

FFG

中間期ディスクロージャー誌

2017

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

平成28年度から取り組んでいる第5次中期経営計画が折り返し地点を迎えました。足下では、社会構造や産業構造の変革を背景に、お客さまのニーズや行動も変化を続けており、これまで以上に事業環境の変化を先取りし、従来の延長線上にない事業やサービスを創造していくことが求められています。

こうした環境のなか、当社グループでは、どのような環境においても揺るがない経営体制を構築するために、「構造改革」と「イノベーション」を重点テーマとし取り組んでいます。具体的には、お客さまの事業や成長性を適切に把握し融資やアドバイスを行う事業性評価の取り組みなど既存ビジネスの強化に取り組むとともに、成長戦略分野であるフィンテックや投資銀行業務など、新たな事業やサービスの提供に向けた取り組みを更に加速していきます。

当社グループでは10年後の目指す姿として長期ビジョン「ザ・ベスト リージョナルバンク」を掲げています。これからも、お客さま、そして地域の皆さまから選ばれ続ける銀行を目指して努力をしてまいります。皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



さて、このたび当社グループの経営方針や平成29年度中間期の事業概況をまとめた「FFG中間期ディスクロージャー誌2017『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成30年1月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長

紫 戸 隆 成

FFG 中間期ディスクロージャー誌 2017

「財務データ・資料編」

02	ふくおかフィナンシャルグループについて
04	FFGの長期ビジョン
05	第5次中期経営計画
06	平成29年度中間期の業績ハイライト
07	ふくおかフィナンシャルグループ
08	福岡銀行
09	熊本銀行
10	親和銀行
10	金融仲介機能の発揮に向けた取組み
16	地域活性化に向けた取組み
18	CSRへの取組み
22	コーポレートガバナンス
23	コンプライアンスへの取組み
25	リスク管理への取組み
26	リスク管理について
27	統合的リスク管理
28	自己資本管理
34	信用リスク管理
35	市場リスク管理
36	流動性リスク管理
36	オペレーショナル・リスク管理
39	企業集団の状況
40	財務データ編
76	ふくおかフィナンシャルグループ
134	福岡銀行
167	熊本銀行
200	親和銀行
200	開示項目一覧

会社概要

商 号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本 社 所 在 地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	平成19年4月2日（月）
事 業 内 容	●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

変化の中で、変わることのない志。
それがふくおかフィナンシャルグループの経営理念です。

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しでも未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

グループブランド

当社グループは、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として『コアバリュー』を表明し、『ブランドスローガン』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込めたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

広域展開型地域金融グループ

九州の経済規模は、約44兆円で「日本の1割経済」と呼ばれています。基幹産業である自動車・半導体・農業の生産拠点が多数集積しているほか、最近では再生可能エネルギーやヘルスケアといった新たな産業の芽も育ち始めています。

また、域内経済の一体化が進むとともに、地理的に近いアジアとの経済交流も活発で、今後の成長が期待できる魅力あるマーケットです。

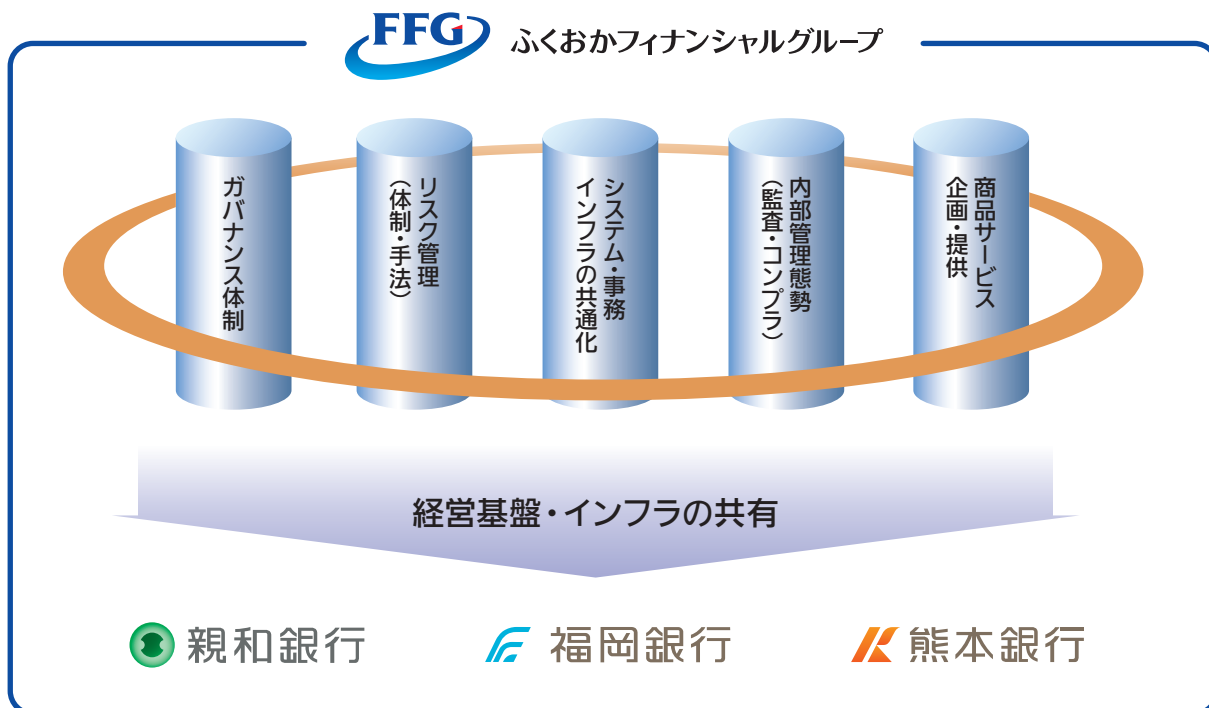
当社グループは、この九州を一つの経済圏として捉え、九州全域にネットワークを構築し、お客さまに高品質で充実した金融サービスをご提供する広域展開型地域金融グループです。



シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、お客さまに対しては3つの顔(ブランド)を持ちながら、グループ内では一体の経営基盤・インフラ(プラットフォーム)を共有することで効率的な業務運営を行うものです。地域のお客さまとの強固なリレーションを維持しながら、スケールメリットの追求による競争力の強化を図ることが可能となります。



取り巻く経営環境

当社グループは、平成19年の経営統合からこれまで、経営インフラの整備に取り組んだ「助走ステージ」、構築したインフラを徹底活用し成長への反転を実現した「加速ステージ」、お客さま起点の構造改革により営業基盤を飛躍的に拡大させた「飛躍的成長ステージ」へと着実にステージを上げ、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」をはじめとする基本的な経営スタイルを確立するとともに、成長トレンドを持続してきました。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展、低金利環境の長期化、情報通信技術（ICT）の革新、銀行業務への異業種参入等により、今後、一層の厳しさを増していくことが想定されます。こうした社会構造の変化を背景として、地域金融機関に対しては金融システムを安定的に維持することはもとより、地域の経済活動発展を後押しする取組みが求められています。

FFGの“次の10年間”

急速に変化する経営環境のなかで持続的な成長を実現するためには、あらゆる変化を先取りしながら即応していくこと、すなわち“進化”を続けることが必要です。こうした点を踏まえ、当社グループは第5次中期経営計画から新たにスタートする“次の10年間”を「進化のステージ」と位置付けています。

長期戦略に「広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築」と「地域経済を発展・活性化させる取組みの展開」を据えて様々な取組みを展開し、“すべてのステークホルダーから支持を獲得する最良の地域金融グループ”との想いを込めた長期ビジョン「ザ・ベスト リージョナルバンク」の実現に向けて進んでまいります。

■FFG設立以降の中期経営計画の展開とステージアップ図

設立から10年間のステージ 「助走・加速・飛躍的成長」

- FFGの基本的な経営スタイル確立
(シングルプラットフォーム・マルチブランド)

Next10年 「“進化”のステージ」

- 長期戦略 ●広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築
- 地域経済発展・活性化への取組み

主な施策

- 事務システム共通化
- 顧客接点の創出・高度化
- グループ総合力強化
- 人財育成

経営環境の変化

マクロ環境 の変化

- 人口減少・高齢化の進展
- 低金利環境の継続
- 「貯蓄から投資へ」の流れ
- ICT技術の進展（異業種参入）

顧客ニーズ の高まり

- 資産承継・事業承継ニーズ
- 地方創生・創業支援・新産業育成
- 業界再編等の地域ニーズ
- コンサルティング機能の発揮

これまで築いてきた
経営基盤を礎に“進化”しながら、
持続的に高い競争力・
成長力を実現

非連続な新しい 取組みへのチャレンジ

- FinTech「iBank事業」
- ICTを活用したマーケティング高度化
- オムニチャネル化
- 新収益・事業の開発

コア事業の磨き上げ

- オーナーコンサルティング
- 事業性評価・地方創生
- 資産管理型ビジネス展開（投資信託・保険）
- 消費性ローン

長期
ビジョン

ザ・ベスト
リージョナル
バンク

第1次～第2次中期経営計画

第3次中期経営計画「ABCプラン」

第4次中期経営計画「ABCプランII」

■基本方針と重点取組み

平成28年度からスタートした第5次中期経営計画は、進化のステージの第一弾として、『「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクル』を生み出して、共に成長していくことを基本方針に掲げます。ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」をすべての企業活動の機軸に据え、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルを確立するべく、金融サービス、営業スタイル、人財、組織などのあらゆる面において「進化」に向けた取組みを加速させ、持続的な成長を実現していきます。

第5次中期経営計画 ～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～

計画期間	平成28年4月～平成31年3月(3年間)										
長期ビジョン (目指す姿)	持続的に高い競争力・成長力を実現する「ザ・ベスト リージョナルバンク」 高品質な金融サービスを提供することで、地域に貢献し、地域と共に発展する、 すべてのステークホルダーにとって最良の地域金融グループ										
基本方針	経営環境の変化を先取りしながら、たゆまぬ“進化”を続け、 「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との 好循環サイクルを実現										
基本戦略 (4本柱)	<table><tr><td>● ビジネスモデルの進化</td><td> • すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等) </td></tr><tr><td>● 人財力の強化</td><td> • 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用 </td></tr><tr><td>● グループ総合力の発揮</td><td> • シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取組み </td></tr><tr><td>● 強固なブランド力の構築</td><td> • 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化 </td></tr></table>			● ビジネスモデルの進化	• すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等)	● 人財力の強化	• 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用	● グループ総合力の発揮	• シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取組み	● 強固なブランド力の構築	• 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化
● ビジネスモデルの進化	• すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等)										
● 人財力の強化	• 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用										
● グループ総合力の発揮	• シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取組み										
● 強固なブランド力の構築	• 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化										



■目標経営指標

長期ビジョンの実現に向けて、第5次中期経営計画最終年度(平成30年度)における各種経営指標を設定し、総貸出金・総資金はいずれも約1兆円を積み上げるとともに、投信・保険は各々残高1兆円を目指します。

また、目標とする配当性向は30%程度とします。

※本指標には、株式会社十八銀行との経営統合に関する基本合意、また、それによる影響・効果等(利益・計数等)は考慮していません。なお、同行との経営統合が決定・実現した場合には見直しを行い改めて公表する予定です。

※連結当期純利益ならびにROEの目標計数については、平成29年3月21日公表「のれんの一時償却の実施及び業績予想の修正について」に伴う影響を反映しています。

(注) 連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

	平成27年度	最終年度目標 (平成30年度)	備考
当期純利益(連結)(注)	447億円	540億円	+93億円
ROE	5.8%	7%以上	—
総貸出金平残(3銀行合算)	10.4兆円	11.5兆円	+約1兆円
総資金平残(3銀行合算)	12.9兆円	13.9兆円	+約1兆円
個人預り資産残高 (3銀行+ふくおか証券合算)	1.3兆円	2.0兆円	+約0.7兆円
自己資本比率	8.75%	9%程度	—
OHR(連結)	63.7%	60%程度	—

損益状況

●3行単体合算

(単位:億円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	905	873	▲ 32
資 金 利 益	747	756	9
役 務 取 引 等 利 益	92	112	20
特 定 取 引 利 益	0	0	▲ 0
そ の 他 業 務 利 益	66	5	▲ 61
経費(除く臨時処理分)▲	507	512	5
業 務 純 益	398	361	▲ 37
コ ア 業 務 純 益	354	365	12
信 用 コ ス ト ▲	▲ 26	▲ 74	▲ 49

■コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の増加により、前中間期比+12億円増加の365億円となりました。

■連結経常利益

コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少(戻り益増加)等により、前中間期比+78億円増加の402億円となりました。

■親会社株主に帰属する中間純利益

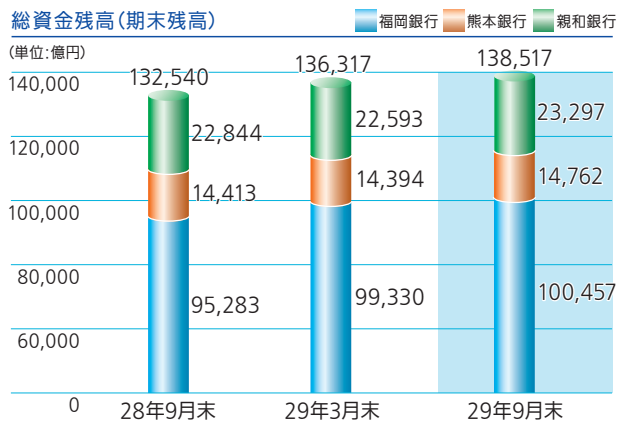
以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比+69億円増加の280億円となり、コア業務純益とともに増益となりました。

●FPG連結

経 常 利 益	324	402	78
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	210	280	69

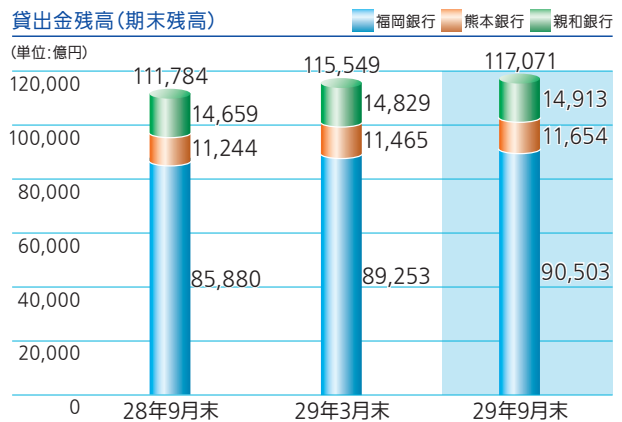
総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、29年3月末比2,200億円増加し、13兆8,517億円となりました。
※NCD…譲渡性預金



貸出金の状況(3行単体合算)

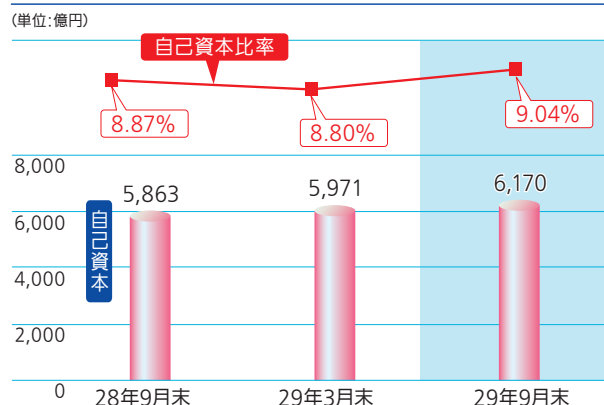
貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、29年3月末比1,522億円増加し、11兆7,071億円となりました。



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は29年3月末比198億円増加し、6,170億円となりました。自己資本比率[パーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.24%上昇し、9.04%となりました。

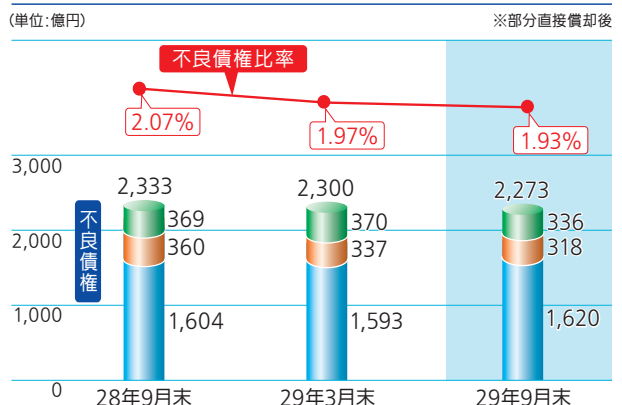
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況(3行単体合算・部分直接償却後)

不良債権残高は、29年3月末比▲27億円減少し、2,273億円となりました。不良債権比率は同▲0.04%低下し、1.93%となりました。

不良債権残高・比率



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	678	641	▲ 37
資 金 利 益	538	550	12
国 内 部 門	507	513	6
国 際 部 門	31	36	6
役 務 取 引 等 利 益	74	86	12
特 定 取 引 利 益	0	0	▲ 0
そ の 他 業 務 利 益	65	5	▲ 60
経費(除く臨時処理分)▲	337	341	4
業 務 純 益	341	300	▲ 41
コ ア 業 務 純 益	297	304	7
経 常 利 益	357	318	▲ 39
中 間 純 利 益	256	225	▲ 31
信 用 コ ス ト ▲	▲ 32	▲ 37	▲ 5

■コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の増加等により、前中間期比+7億円増加の304億円となりました。

■経常利益

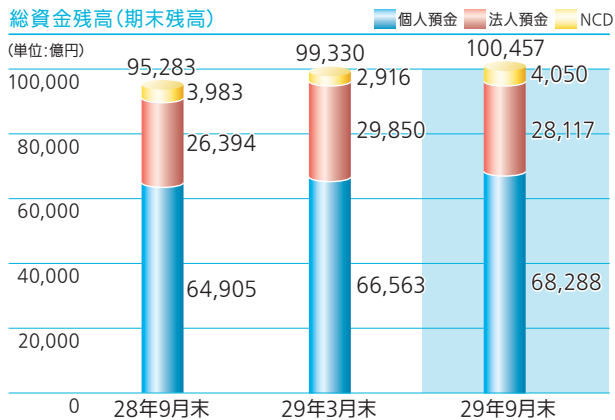
国債等債券損益の減少等により、前中間期比▲39億円減少の318億円となりました。

■中間純利益

前中間期比▲31億円減少の225億円となりました。

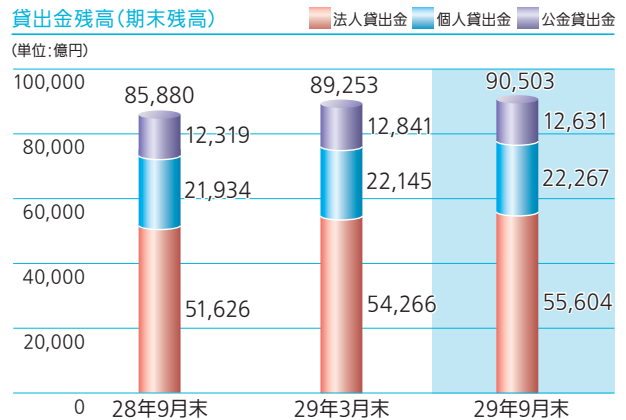
総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、29年3月末比1,126億円増加し、10兆457億円となりました。



貸出金の状況

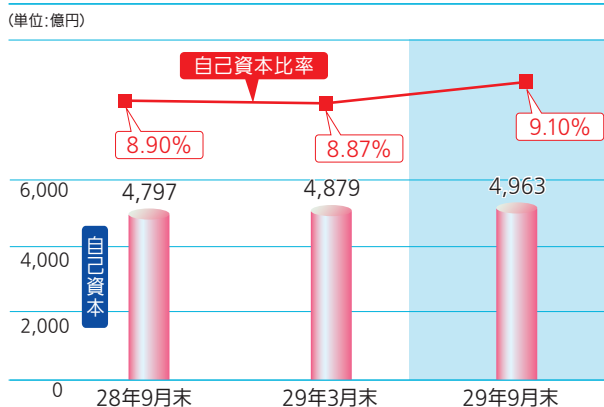
貸出金は、法人貸出金・個人貸出金ともに順調に増加した結果、29年3月末比1,250億円増加し、9兆503億円となりました。



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は29年3月末比83億円増加し、4,963億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.23%上昇し、9.10%となりました。

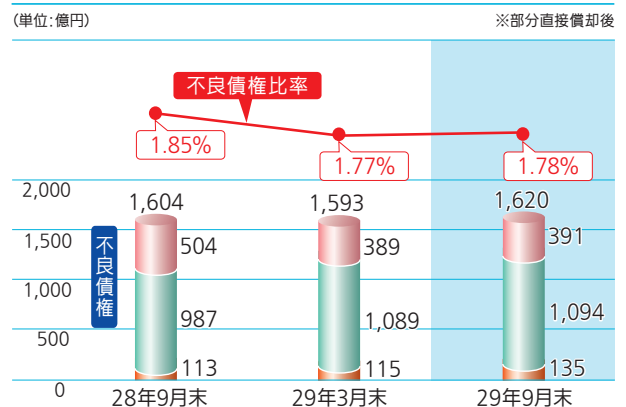
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、29年3月末比27億円増加し、1,620億円となりました。不良債権比率は同0.01%上昇し、1.78%となりました。

不良債権残高・比率



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	92	96	3
資 金 利 益	89	87	▲2
国 内 部 門	89	87	▲2
国 際 部 門	0	0	▲0
役 務 取 引 等 利 益	3	8	5
そ の 他 業 務 利 益	0	0	▲0
経費(除く臨時処理分)▲	70	70	0
業 務 純 益	▲1	26	27
コ ア 業 務 純 益	22	26	3
経 常 利 益	▲13	34	47
中 間 純 利 益	▲13	26	39
信 用 コ ス ト ▲	32	▲12	▲44

■コア業務純益

役務取引等利益の増加等により、前中間期比+3億円増加の26億円となりました。

■経常利益

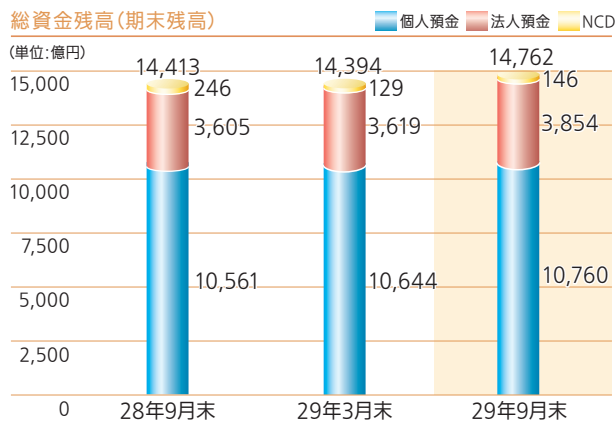
コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少(戻り益増加)等により、前中間期比+47億円増加の34億円となりました。

■中間純利益

前中間期比+39億円増加の26億円となりました。

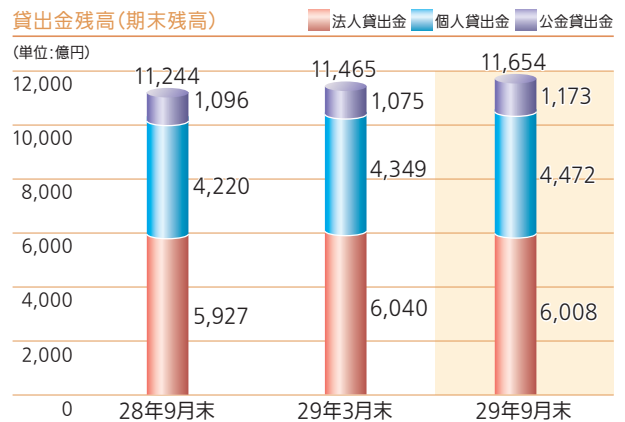
総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに順調に増加した結果、29年3月末比368億円増加し、1兆4,762億円となりました。



貸出金の状況

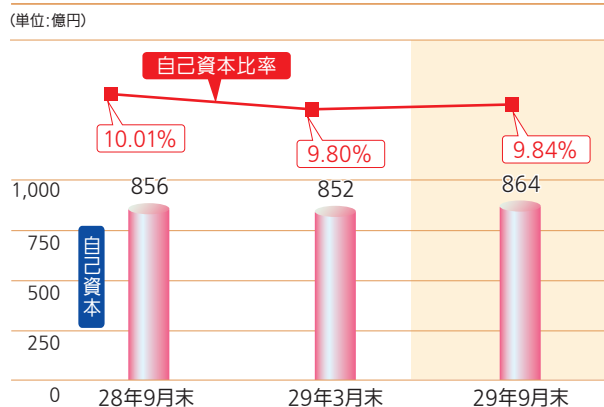
貸出金は、個人貸出金が堅調に推移した結果、29年3月末比188億円増加し、1兆1,654億円となりました。



自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本は29年3月末比12億円増加し、864億円となりました。自己資本比率[パーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.04%上昇し、9.84%となりました。

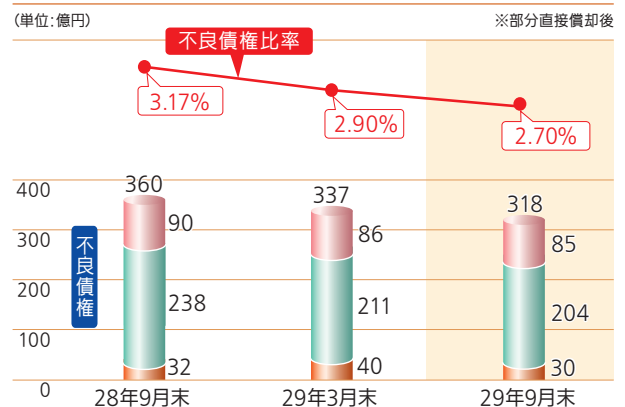
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、29年3月末比▲19億円減少し、318億円となりました。不良債権比率は同▲0.20%低下し、2.70%となりました。

不良債権残高・比率



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	135	137	2
資 金 利 益	120	119	▲1
国 内 部 門	120	119	▲1
国 際 部 門	1	0	▲0
役 務 取 引 等 利 益	14	18	3
そ の 他 業 務 利 益	0	0	▲0
経費(除く臨時処理分)▲	100	101	1
業 務 純 益	35	36	1
コ ア 業 務 純 益	35	36	1
経 常 利 益	55	65	10
中 間 純 利 益	40	50	10
信 用 コ ス ト ▲	▲25	▲26	▲0

■コア業務純益

役務取引等利益の増加等により、前中間期比+1億円増加の36億円となりました。

■経常利益

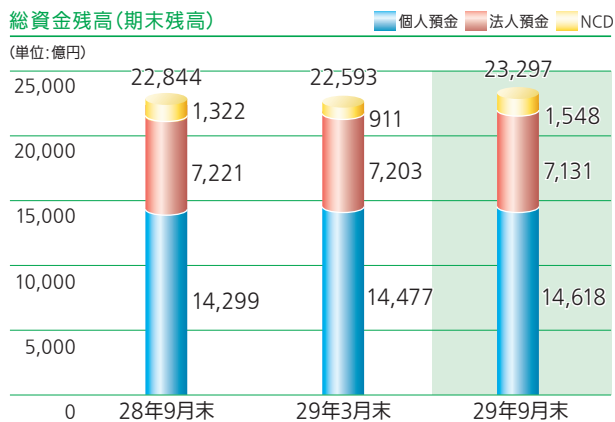
コア業務純益の増加に加え、株式等関係損益の増加等により、前中間期比+10億円増加の65億円となりました。

■中間純利益

前中間期比+10億円増加の50億円となりました。

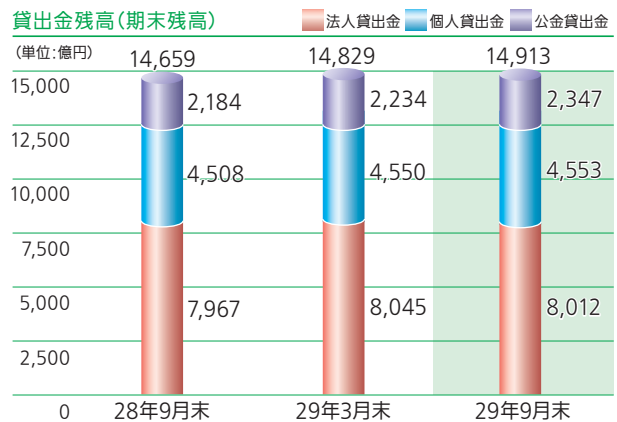
総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、29年3月末比704億円増加し、2兆3,297億円となりました。



貸出金の状況

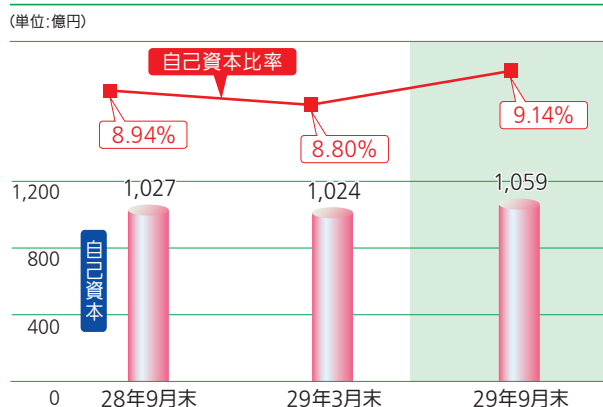
貸出金は、29年3月末比83億円増加し、1兆4,913億円となりました。



自己資本比率の状況(単体ベース)

自己資本は29年3月末比34億円増加し、1,059億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.34%上昇し、9.14%となりました。

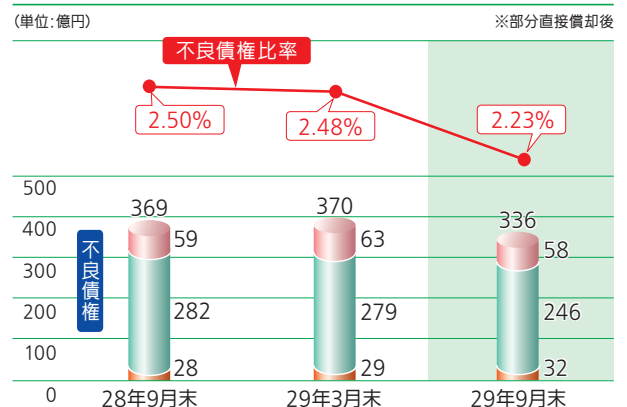
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況(部分直接償却後)

不良債権残高は、29年3月末比▲34億円減少し、336億円となりました。不良債権比率は同▲0.25%低下し、2.23%となりました。

不良債権残高・比率



金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきた目利き力や人財力、充実した関係会社機能等のグループ総合力を活かして質の高い金融仲介機能を発揮し、とりわけ中小企業のお客さまに対しては事業性評価に基づき、お客さまの課題やニーズを踏まえた最適なソリューションの提供を積極的に行っていきます。

こうした活動を通じて、地域産業・取引先企業の生産性向上や新陳代謝の促進に取り組み、第5次中期経営計画～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～の基本方針である「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値向上」の好循環サイクルの実現を目指してまいります。

第5次中期経営計画の基本方針と金融仲介機能の発揮

【第5次中期経営計画の基本方針】



《金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取組み》

●基本戦略Ⅰ

ビジネスモデルの進化

- お客さまの課題・ニーズに対する最適なソリューションの提供
- 産業構造の変化を捉えた地域経済活性化への取組み

●基本戦略Ⅱ

人財力の強化
【“人財力”の進化】

- 地域産業や取引先企業の事業に対する目利き力向上に向けた取組み
- コンサルティング営業ができる人財の育成

●基本戦略Ⅲ

グループ総合力の発揮
【“組織力”の進化】

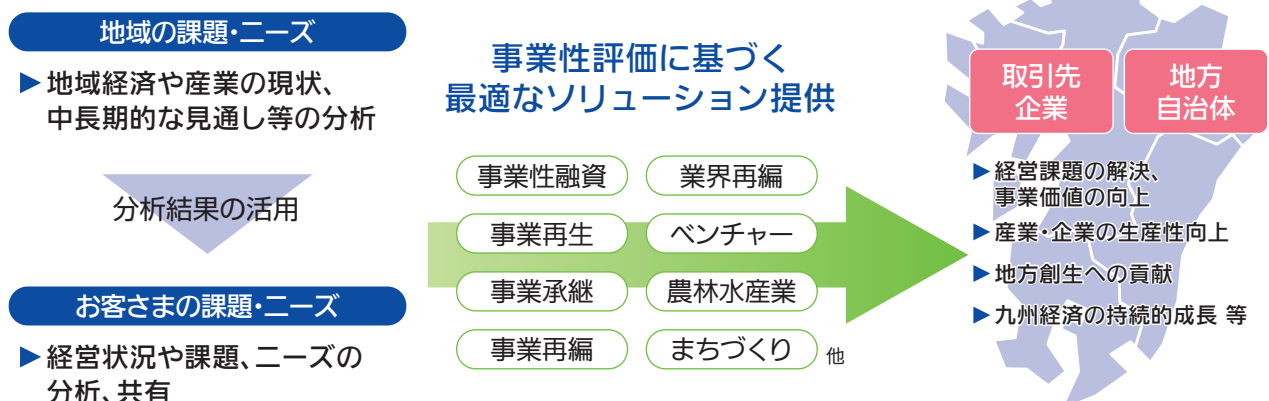
- グループ銀行・関連会社一体となった総合金融サービスの提供
- グループ人財の適正配置

●基本戦略Ⅳ

強固なブランド力の構築
【“FFGブランド”の進化】

- お客さま起点での提案活動（「あなたのいちばんに。」の実践）
- コミュニケーション強化による持続的な取引関係の実現

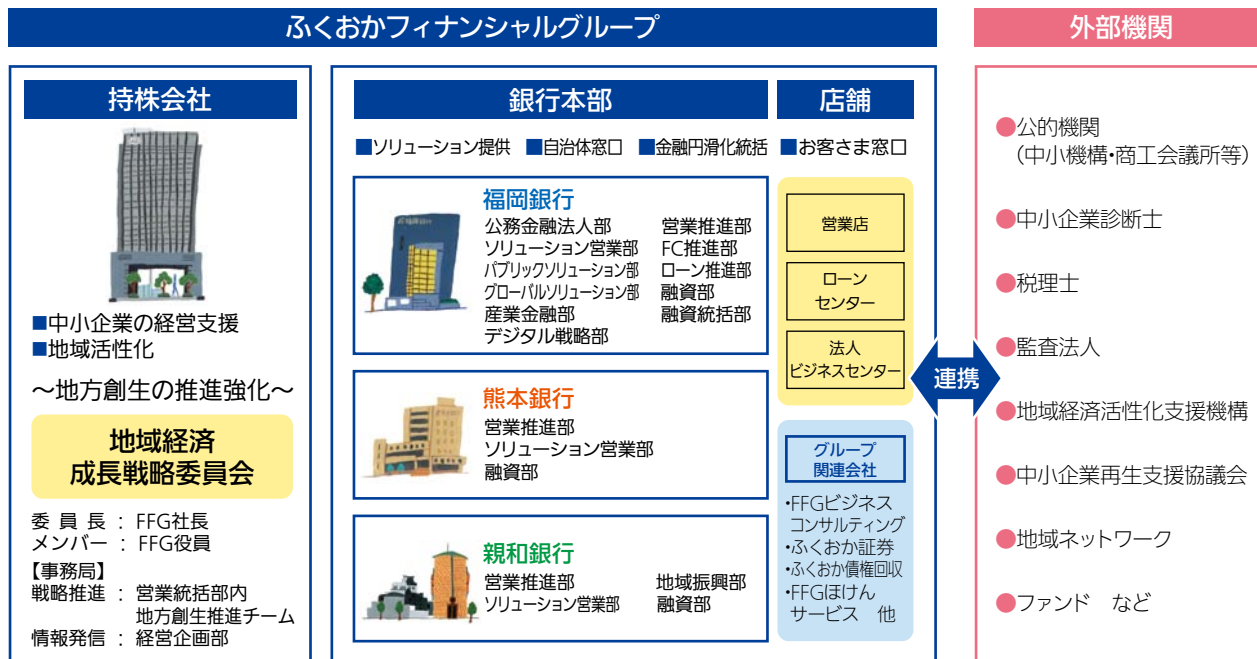
【基本方針実現に向けた金融仲介機能の発揮の全体像】



取組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進チーム」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



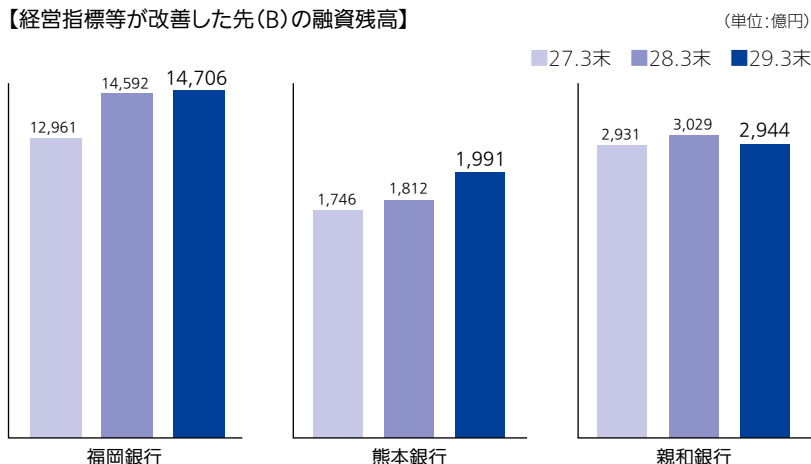
メイン取引先の状況

基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取組みを積極的にサポートしています。

(平成29年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	6,573先	2,367先	2,613先
メイン取引先の融資残高	17,173億円	2,430億円	3,682億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	5,077先	1,806先	2,033先
改善先の割合(B/A)	77.2%	76.3%	77.8%

【経営指標等が改善した先(B)の融資残高】



・当社グループのメイン取引先のうち75%以上の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られます。

・メイン取引先のうち売上増加等経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応してきたことから順調に増加しています。

※メイン取引先
決算データが直近2期あり、当社グループ行の融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標
売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

事業性評価の取組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、様々なライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客様の企業価値向上に努めています。



■事業性評価先数及びその融資残高

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行	
	28年3月末	29年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末	29年3月末
事業性評価先 (全与信先に占める割合)	725先(2%) <602グループ>	1,368先(4%) <1,210グループ>	180先(1%) <167グループ>	354先(3%) <315グループ>	194先(2%) <181グループ>	528先(4%) <492グループ>
事業性評価先の融資残高 (全与信先に占める割合)	7,120億円 (12%)	9,454億円 (15%)	852億円 (12%)	1,402億円 (20%)	1,079億円 (10%)	1,736億円 (16%)

・当社グループにおいては、取引先企業の事業内容等を分析し資金ニーズ等に対応していますが、ここに記載する事業性評価先とは、とりわけ、取引先企業の強み・弱み、商流、業界動向等を取引先企業と共に検証し、経営課題の解決に資する融資をはじめ、経営改善、再生支援、M&A、事業承継等の最適なソリューションを提供した先を限定して計上しています。

今後、企業分析ツールの活用等新たな取組みを行い、取引先企業に対する理解度の向上や潜在的ニーズの発掘に、より一層取り組んでいきます。

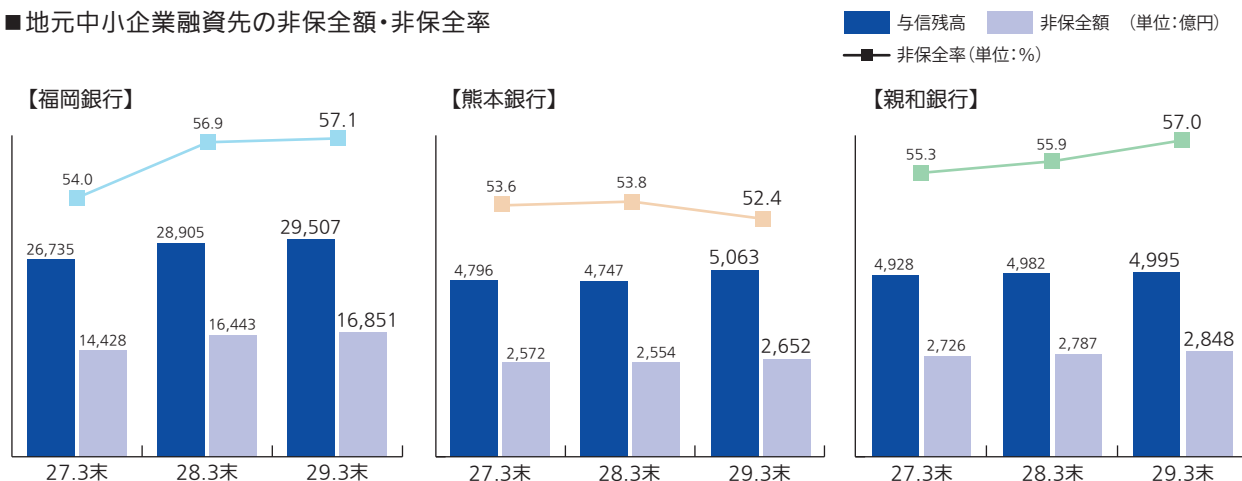
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、その融資残高及び非保全額とも着実に増加し、非保全率も高まっています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

■地元中小企業融資先の非保全額・非保全率



※地元: 福岡銀行: 九州全域/熊本銀行: 熊本県/親和銀行: 長崎県・佐賀県

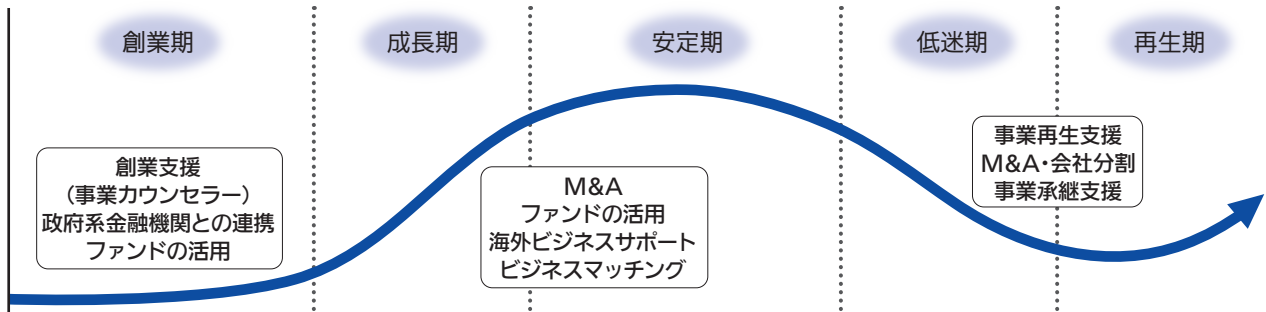
※中小企業: 地方公共団体・大企業・中堅企業を除く

※非保全額(率): 不動産等の担保・保証協会保証が及んでいない融資額(非保全額が融資総額に占める割合)

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



(平成29年3月末)

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
福岡銀行	融資先数	3,651社	1,990社	11,763社	633社	1,265社
	融資残高	3,128億円	5,563億円	27,217億円	579億円	1,956億円
熊本銀行	融資先数	1,157社	744社	4,132社	299社	590社
	融資残高	505億円	715億円	2,861億円	151億円	408億円
親和銀行	融資先数	849社	590社	4,357社	233社	566社
	融資残高	535億円	840億円	4,708億円	216億円	400億円

創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、U・I創業セミナーなど、様々な創業・開業支援を積極的に行っています。

■創業支援関与件数

(平成28年度中)

	創業支援先	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資(保証協会)	創業支援機関等の紹介	ベンチャー企業への助成金
福岡銀行	2,259社	443社	888社	839社	78社	11社
熊本銀行	562社	47社	224社	281社	10社	0社
親和銀行	425社	49社	222社	152社	2社	0社

ファンドを活用した創業・開業支援事例

【農業分野の特徴】

- ・天候リスクが大きい
- ・収益を生むまで(播種～収穫)時間を要する

【A社の状況】

- ・設立2期目の農業法人(興業種から農業参入)
- ・農業所得向上を目的に、加工品製造を計画

農業ファンド出資

金融機関融資

事業計画策定支援

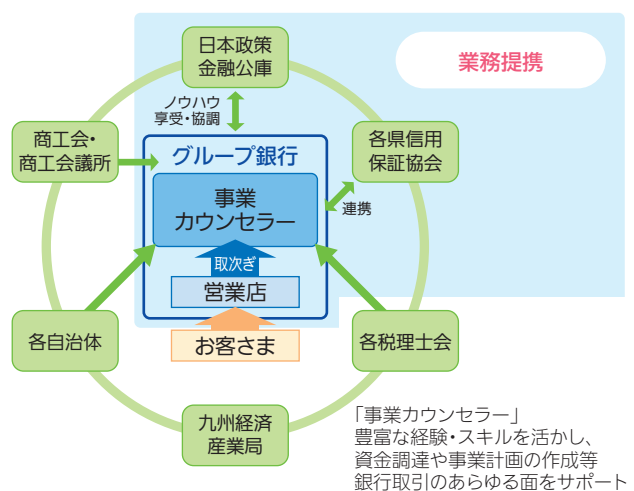
販路開拓支援

経営管理体制構築

経営基盤の安定化

農業法人の立上げ期を支援し
農業を成長産業化へ

事業カウンセラーの設置



成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。

また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

■商談会・セミナー等開催実績

(平成29年度上期中)

～国内商談会等～

- ホームセンターとの個別商談会(9月)



ホームセンターとの個別商談会

～国内主なセミナー～

- 新入社員研修会
- 新入社員フォローアップ研修会
- 経営実践論の基礎
- 労務管理セミナー
- “私らしい”キャリアの歩み方
- 管理職のためのコミュニケーションセミナー



大連・地方銀行合同ビジネス商談会

～海外商談会、セミナー～

当社取引先参加 計18社(セミナー除く)

- 第9回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」(6月)
- 「PWC中国主要都市セミナー」(7月)
- 「2017 大連・地方銀行合同ビジネス商談会」(9月)



香港・華南地区日系企業ビジネス交流会

■販路開拓支援先数

	国内		海外	
	27年度	28年度	27年度	28年度
福岡銀行	267社	288社	190社	147社
熊本銀行	112社	220社	27社	13社
親和銀行	33社	44社	50社	49社

ふくおかフィナンシャルグループの海外ネットワーク



■M&A支援先数

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
先数	11社	16社	5社	6社	5社	6社

・M&A支援先数は、お客さまからご相談をうけて事業譲受・譲渡が成約した先のみ計上しています。

低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■融資条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

(平成29年3月末)

	条件変更先総数	進捗状況		
		好調先	順調先	不調先
福岡銀行	4,109社	42社	182社	3,885社
熊本銀行	900社	17社	11社	872社
親和銀行	1,129社	38社	38社	1,053社

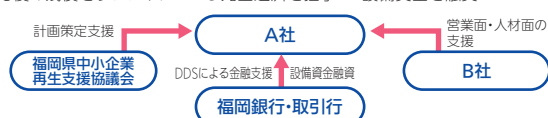
・融資条件を変更した先のうち好調先、順調先は、経営改善計画を策定し、計画を達成している先を計上しています。
・不調先の中には、経営改善計画の策定に至っていない取引先も多数含んでいますが、うち福岡1,748社、熊本448社、親和591社は、外部専門家紹介等により、売上増加等の経営指標の改善が図られており、適切な支援を提供しています。

事業再生支援の事例 ～DDSを活用した金融支援～

※DDS…既存融資を劣後ローンに転換すること

本件経緯

- 福岡銀行(メイン)主導による福岡県中小企業再生支援協議会と連携したA社に対する事業再生支援
- 主要取引先B社からの再生支援があり、福岡県中小企業再生支援協議会の関与により作成された計画の蓋然性が高いことから以下の支援を実施
- ・取引行協調でのDDSによる支援
- ・DDS後の残債をリファイナンスし元金返済を猶予・設備資金を融資



支援による効果

- 地域における雇用の確保
- 主要取引先との関係継続による商流の維持
- DDSによる財務体質の改善、設備資金の融資による生産能力の向上等

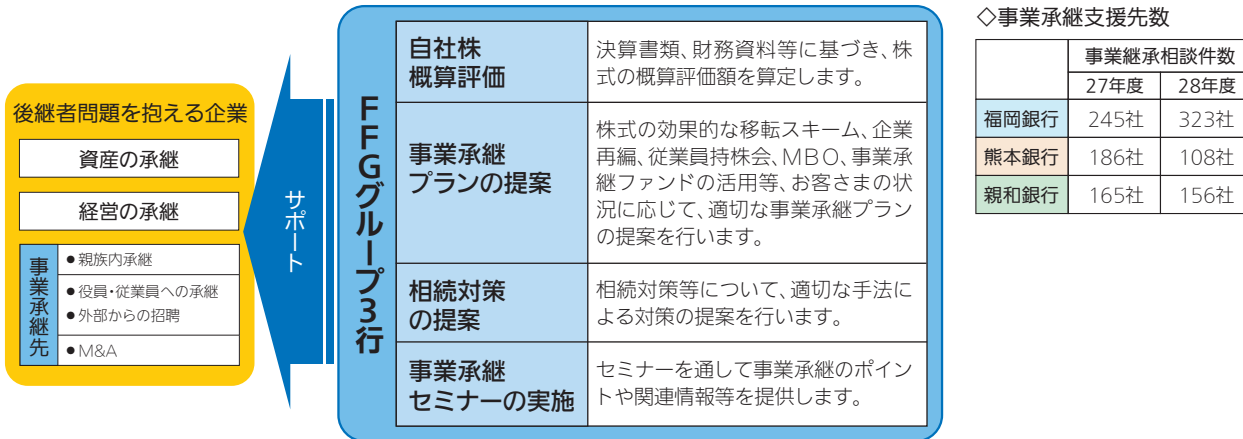
【バランスシートの変化】



■事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



金融円滑化の取組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るように努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	37,400先	11,823先	12,147先
経営改善支援取組み先等 (経営改善支援等取組み率)	656先 (1.8%)	208先 (1.8%)	236先 (1.9%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	30先 (4.6%)	6先 (2.9%)	11先 (4.7%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	319先 (48.6%)	107先 (51.4%)	104先 (44.1%)

※経営改善支援先：当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先：当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

(平成29年度上期中)

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組み状況(対象期間：平成29年4月～平成29年9月)

(単位：件)

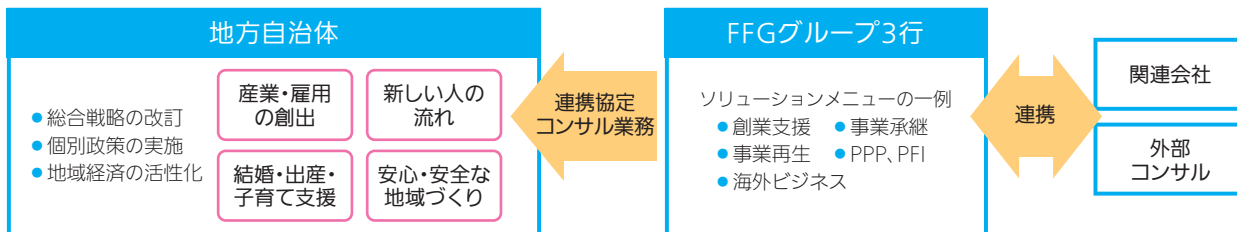
	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
新規に無保証で融資した件数	2,825	455	816
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18%	12%	16%
保証契約を変更した件数※	65	42	16
保証契約を解除した件数	467	152	106
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3	1	0

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

地方創生への取組み

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体と連携を強化し、各種施策や取組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



～自治体との連携・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的事業の提案を行う「連携協定」や、地方創生に向けたプロジェクトの組成・遂行を支援する「コンサルティング業務」を実施しています。

◇地方創生関連におけるコンサルティング業務受託 4自治体等

◇連携協定

(平成29年9月末現在)

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
嘉麻市、行橋市、筑後市、古賀市、福岡県、久留米市、宮若市、唐津市、田川市、鳥栖市、広川町、八女市	薩摩川内市、熊本市、益城町、南関町、宇城市、阿蘇市	諫早市、鹿島市、長崎県、唐津市、武雄市、西海市

～産学官連携～

大学研究機関等で生み出された技術やノウハウなどの「シーズ (SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ (NEEDS)」とを結びつける、産学官連携ネットワークを構築しています。また、行政機関等の各種施策 (補助金等) の活用をサポートし、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

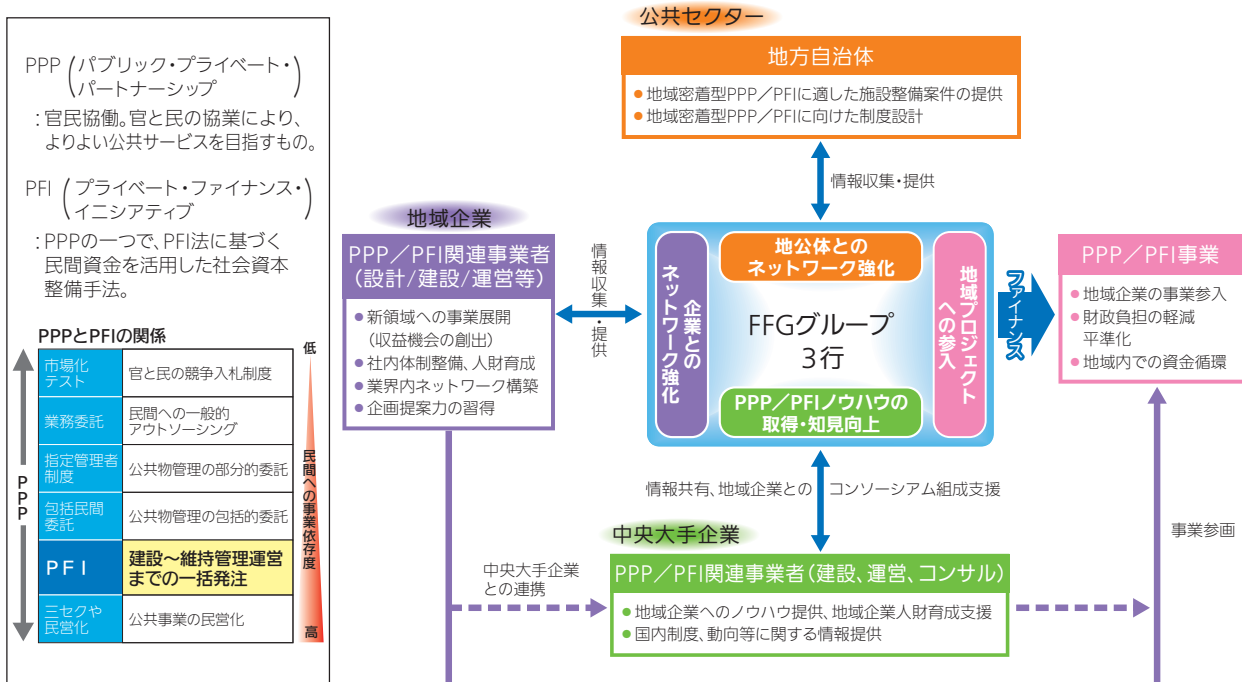
(平成29年9月末現在)

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、九州大学、福岡大学、佐世保市、福岡工業大学、長崎市、熊本大学、長崎大学	合志市、熊本市、崇城大学、東海大学、水俣市	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校、長崎総合科学大学、長崎県立大学、長崎国際大学

PPP／PFIへの取組み

政府は、日本再興戦略に基づき、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携 (PPP/PFI) 事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

上記に対応する取組みとして、地域金融機関である当社3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型 PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的にを行っています。



新規事業支援およびオープンイノベーションへの取組み

ベンチャー企業やフィンテック企業への出資、共創拠点の活用によって、オープンイノベーションに積極的に取り組んでいます。最先端の情報発信機能や技術をもつ企業との連携を強化することで、さまざまなノウハウや情報の習得を進めています。

～新規事業に取り組む企業への支援～

平成29年4月に「FFGベンチャービジネスパートナーズ」を立上げ、ベンチャー企業を全面的にバックアップすることで、地域経済の活性化に繋がっています。同年10月には世界初の小型レーダー人工衛星の開発に取り組む九州大学発のベンチャー企業へ出資し、衛星のパーツを製造する地場企業群とネットワークを形成しながら、宇宙産業を九州の地に根付かせることを目指しています。

～DIAGONAL RUN TOKYO～

オープンイノベーション共創拠点として東京・八重洲に開設したDIAGONAL RUN TOKYOでは、地域や人、情報が交わり共鳴することで新しい価値を提供する取組みを展開しています。スタートアップ支援のための知識提供を行うほか、さまざまな発想の組み合わせからイノベーションが生まれる仕組みづくりを知る「DIAGONAL LEARN(ななめの学校)」を開校しています。

- ・オフィシャルパートナー企業:41社(平成29年12月10日時点)
- ・関連施設の相互利用拠点数:日本国内10拠点、シンガポール1拠点



FinTech関連サービス

当社グループ会社であるiBankマーケティング株式会社が提供しているお金管理アプリ「Wallet+」のサービスを拡大しています。

アレコレカードローン・ATMカードローン*をお持ちのお客さまがアプリ上で簡単にご利用ができる「かりる機能」や、投資一任運用サービス「THEO**」への接続によりアプリ経由で資産運用商品の申し込み・ご契約がいただける「ふやす機能」を新たに追加しました。また、福岡銀行に加え平成29年10月より熊本銀行、親和銀行でもサービスの提供を開始したほか、沖縄銀行との業務資本提携の合意に基づき、平成30年春のサービス導入に向けた開発に着手しています。新たな金融サービスプラットフォームの提供を通じて、地域経済の活性化に資するローカルエコシステムの構築を目指しています。

*アレコレカードローン・ATMカードローンは福岡銀行・熊本銀行・親和銀行が提供するサービスです

**「THEO」は、株式会社お金のデザインが提供するサービスです

地域の面的再生への積極的な参画

地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。

1. 目的

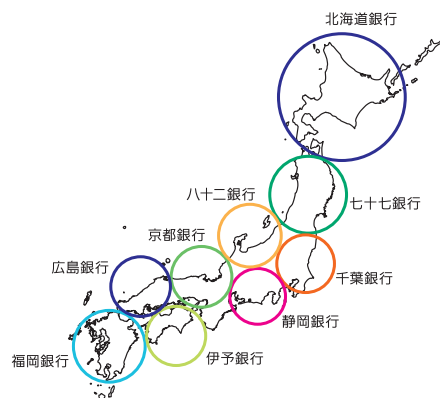
～広域連携による新たな価値共創から、地域経済の再生・活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをする中で、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2. 具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先(広域展開企業)のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、

- ①各種金融手法を活用した資金供給(シンジケートローン、協調融資等)
- ②M&Aや事業承継にかかる相手方(売り先・買い先)情報のご提供、アドバイザリーサービス
- ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供などを中心に、連携・協力して対応しています。



平成29年7月九州北部豪雨からの復興に向けた取組み

平成29年7月九州北部豪雨により被災された皆さまの支援および地域の復旧・復興に向けたさまざまな支援を行っています。

～主な取組み～

- ・お借入返済相談受け付けや専用商品提供など金融面での支援
- ・被災地域の特産物販売促進支援
- ・ボランティア派遣
- ・旅行会社とタイアップした観光支援
- ・当社グループ傘下の銀行全支店への募金箱設置
- ・当社グループ従業員による支援金寄付

朝倉市および東峰村の基幹産業である農業の復興支援においては、株式会社CAMPFIREのプラットフォームを活用してインターネット上で広く寄付金募集を行い、計472,500円の支援金をお届けしました。また、ブランドキャラクター「ユーモ」のLINEスタンプ提供による収益を各被災地の復興に役立てていただけるよう取り組んでいます。

今後も、一日も早い被災地の復興・復旧に向けて、継続的な支援に取り組んでまいります。

当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：地域社会・お客さま・株主・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取り組みを行っています。

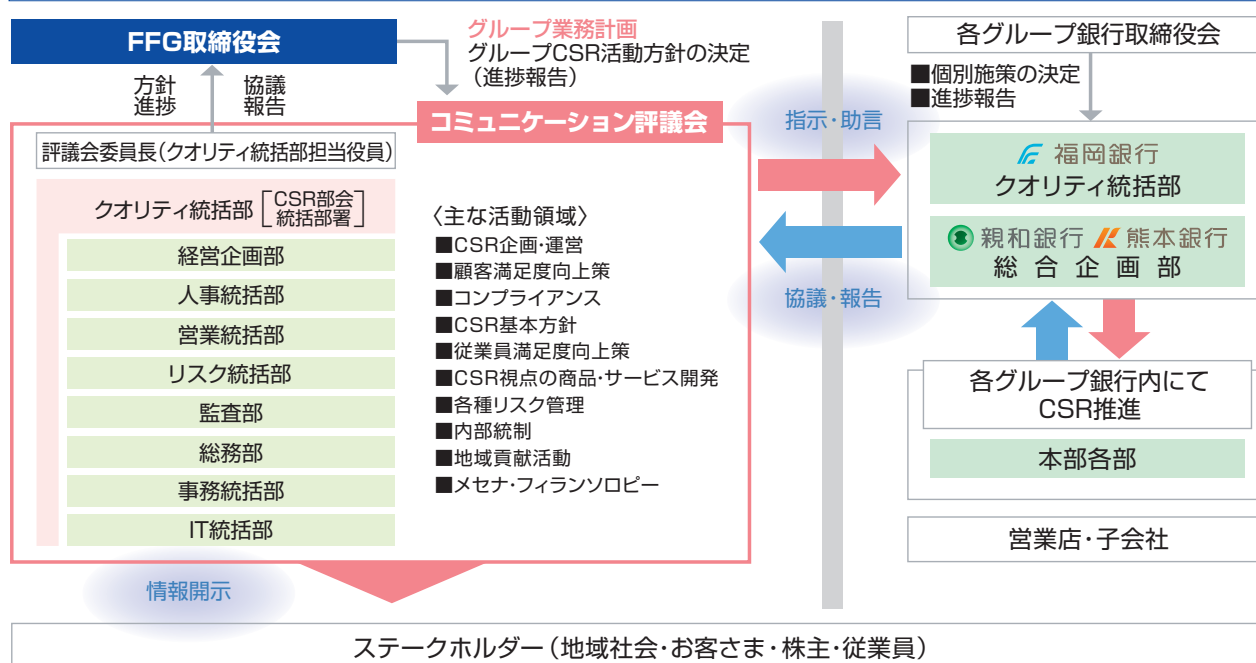
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持するとともに金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開しています。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



■FFGのCSR経営/推進体制



当社グループで取り組むCSR活動は、その時々、社会的課題や要請に対し、受動的に應えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『3つの活動領域』と『3つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の3つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の3つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域(Activity Area)

銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令等遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取り組み

銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取り組みおよび金融ビジネス

本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄いですが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取り組み（ボランティア、文化芸術活動等含む）

■3つの活動層(Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社グループが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。

当社グループは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

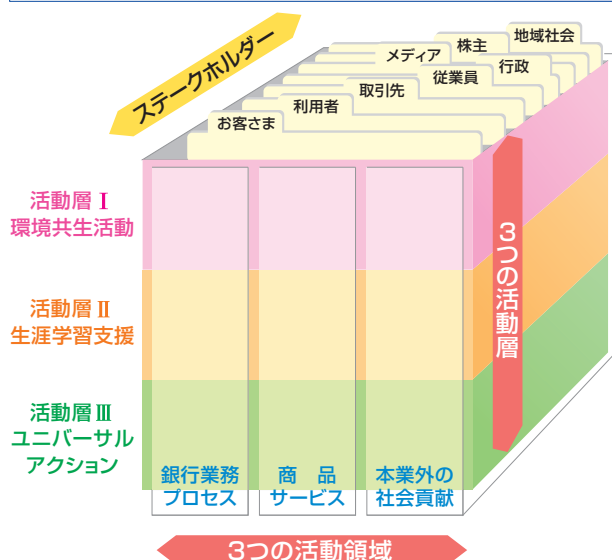
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成はもちろんのこと、すべての人々のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取り組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ(CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ＝バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

また、社会のCSRに対する関心の高まりを踏まえ、事業活動を通じたステークホルダーへの価値提供に係る各種情報をCSR視点で収集・体系化のうえ、正確かつ分かり易い内容で積極的に開示していきます（ホームページ、ディスクロージャー誌等で情報開示を行います）。

■環境共生活動

環境への取り組み

当社グループでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

オリジナリティと地域密着を目指し、地元九州の環境に配慮した経営を行う企業の取り組みをFFG独自の「環境格付」で評価し、金利優遇を行う商品を取り入れています。

エコ活動

当社グループ独自の節電プログラムを展開し、電力使用量の削減に努めています。また、太陽光発電や営業店のATMコーナーへのLED照明の採用など、エコオフィス化も推進しています。

あわせて、社員一人ひとりの環境保全への意識向上を目指し、支店独自の環境美化活動も積極的に実施しています。

FFGの環境方針4つの柱

(1) 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的実施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2) 本業を通じた環境面への取り組み

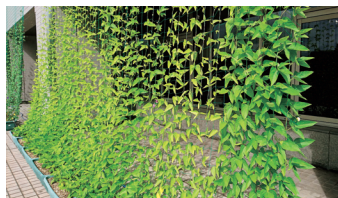
- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3) 環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4) 全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。



緑のカーテン



清掃活動



除草作業

■生涯学習支援

金融を通じてのライフサポート

金融知識の普及をサポートするため、各種金融教育支援活動を展開しています。

平成29年度上半期は、大学生向けマネーセミナーと高校生の職場体験を実施し、貯蓄・資産管理の大切さと銀行業務について知っていただきました（親和銀行）。

次世代を担う子どもたちへ

高校生を対象とした職場体験プログラム「ジョブシャドウ」に、今年は9校から計71名が参加しました。社員の「仕事に打ち込む姿」を間近に見ることで働く意義や将来設計について考える機会を提供し、「将来を職業選択する上で、より広い視野を持つことができた」といった感想をいただきました。

※「ジョブシャドウ」は公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本（以下JA）の登録商標であり、JAが提供する体験型実技プログラムです。

文化芸術・スポーツ活動

さまざまなイベントを通して、地域の文化芸術・スポーツ活動を応援しています。

「第10回FFGラグビーフェスタ」では、福岡・熊本・長崎3県の小学4年生を集めて指導を行った後、試合を実施しました。10周年記念事業の一環として継続実施イベントの内容充実に加え、各自治体ともイベントを初開催しています。糸島市共催の「一貴山少年剣道親善大会」では、200名を超える小中学生が団体・個人戦に汗を流したほか、行橋市とは、市内の小学1・2年生がプロ選手とともにミニゲームを楽しむ「FFGサッカーフェスタin行橋市」を開催しました。

芸術面では、熊本銀行協賛による第32回「女声合唱フェスティバル」を開催し、31団体、約600名の力強い歌声がコンサートホール内に溢れました。また、親和アートギャラリー開館5周年の特別記念企画展では、親和銀行が所蔵する絵画、掛軸など貴重な芸術作品を5弾に分けて展示しました。



ジョブシャドウ



剣道親善大会



女声合唱

■ ユニバーサルアクション

「みんなに優しい」銀行を目指して

障がいのある方やご高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指して、バリアフリー機能を備えた店舗への建替えリニューアルを進めるとともに、全店に「車椅子」「助聴器」「コミュニケーションボード」など各種ユニバーサルツールを配置しています。

また、全店配置の「お客様責任者（サービス介助士2級保有）」、「ユニバーサルマナー検定の導入」などにより、知識・技術の習得に努めています。グループ3行で視聴している朝礼DVDでは、手話トレーニングに加え、外国語でのあいさつやお声かけのマナーなどを取り入れて、応対力の向上を目指しています。

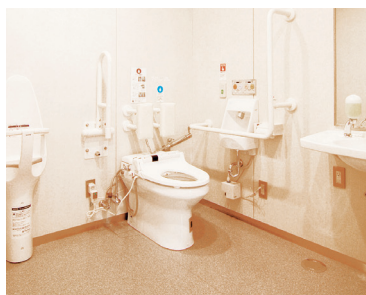
「みんなに優しい」店舗づくり

店舗のバリアフリー化
お客様責任者・サービス介助士の
全店配置
普通救命講習受講者の配置
認知症サポーターの配置
下記ユニバーサルツールの
全店設置

（AED・車椅子・老眼鏡・視覚障がい者対応ATM・コミュニケーションボード（聴覚障がいがある方・外国人）・耳マーク案内板（筆談でのご案内）・助聴器・貸傘・ほしよ犬ステッカー）



座ったままご利用いただける記帳台



多目的トイレ



コミュニケーションボード

「平成29年7月九州北部豪雨」復興支援

FFGはこれまで、東日本大震災、熊本地震をはじめとする被災地にボランティアを派遣してきました。平成29年7月に発生した「九州北部豪雨」においては、延べ1,296名の行員（平成29年12月末時点）が、福岡県朝倉市杷木、朝倉郡東峰村、大分県日田市を中心にボランティア活動を行い、地域の皆さまとともに土砂の除去や家屋の片付けなどの作業にあたりました。

他にも、現地の主要産業である農業支援のための寄付やイベント招致、観光誘致など、多面的なサポートで復興支援に向けた活動に取り組んでいます。



ボランティア活動

ふるさと振興基金

地域の産業・文化支援を目的に、助成金事業「ふるさと振興基金」を実施しています。福岡・熊本・長崎の3県において、地域の振興に繋がる活動を行っている個人・団体に対し平成29年度上期は、3県で総額556万を24先へ助成しました。



福岡銀行本店広場に特別出店した朝倉市農産物直売所

中小企業育成支援

「ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団（キューテック）」は、地域の技術指南型中小企業を対象に、研究開発および人材育成に対する助成を行っています。また、多様化する人材の活用についての講演会なども開催しています。

「小さな親切」運動

熊本銀行では、ご高齢の方や体の不自由な方々の社会参加を目指して、医療機関や介護施設、学校などに車椅子を寄贈しています。平成29年度上期は8台、平成12年スタート以来の寄贈台数は211台となりました。また、昨年の熊本地震を受けて他県の「小さな親切」運動本部から集まったお見舞金をもとに、歩行車22台を熊本県内の医療機関などへ寄贈しました。



車椅子寄贈

当社は、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能（子銀行及びその子会社の経営管理）を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内（社外取締役を含む）とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役及び監査役会

監査役は5名以内（社外監査役を含む）とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

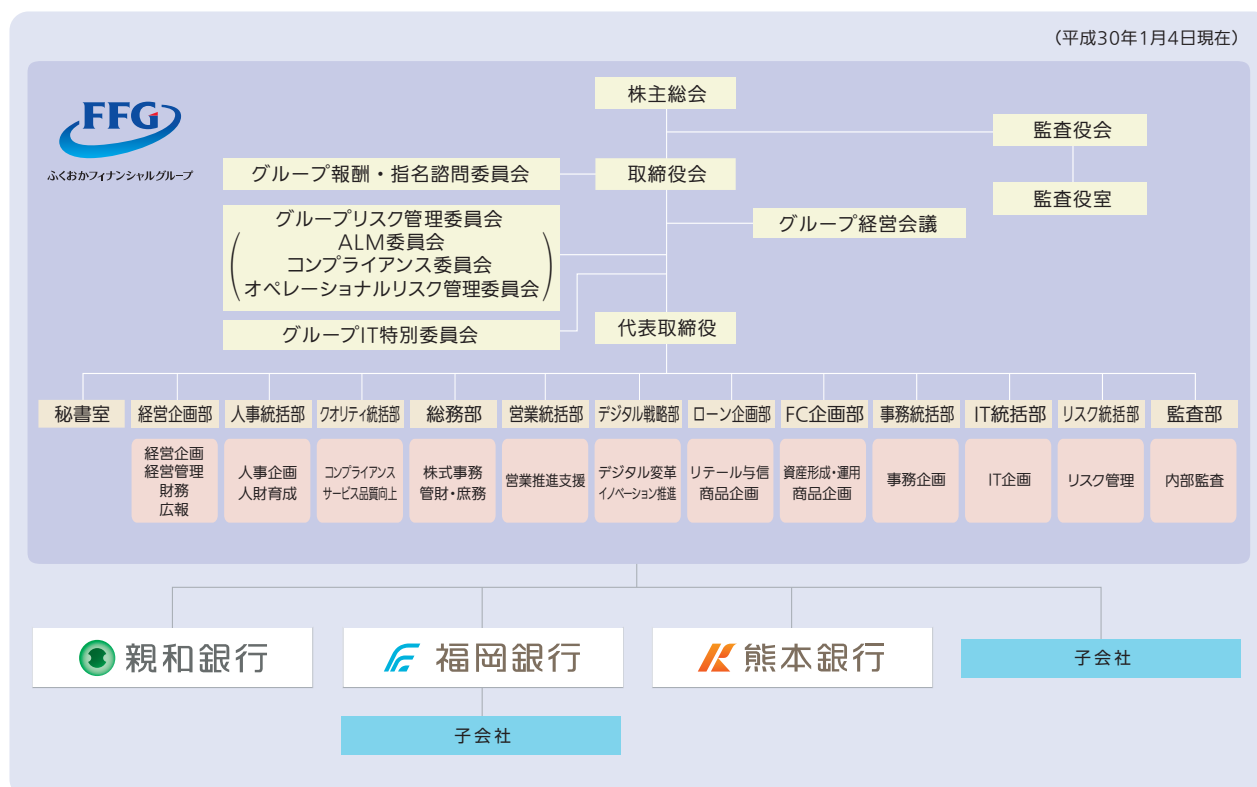
■グループIT特別委員会

グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

■グループ報酬・指名諮問委員会

経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。

●コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応

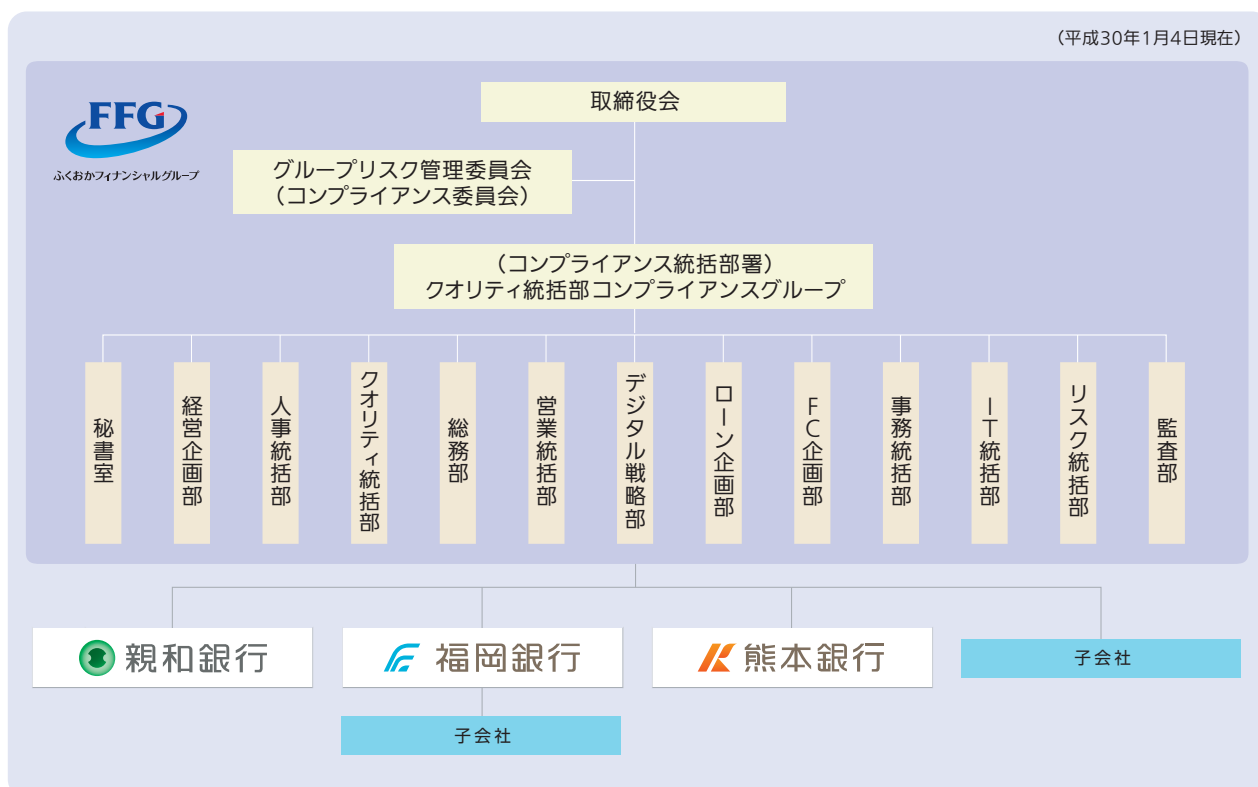
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

●コンプライアンス体制

(平成30年1月4日現在)



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。また、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行っています。

顧客保護・個人情報保護

当社および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行ってまいります。また「顧客保護等管理方針」を制定する等、顧客保護等管理態勢の整備を行っています。

特に、金融商品販売における利用者保護に関しては、当社および子銀行それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理とそれぞれの取引についてのモニタリングを行い、顧客保護等管理態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めています。お客さまから頂きましたご意見・ご要望は、当社および子銀行全体で真摯に受け止め、取り組みの改善に役立てています。

個人情報につきましても、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規定および「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ3行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・親和銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

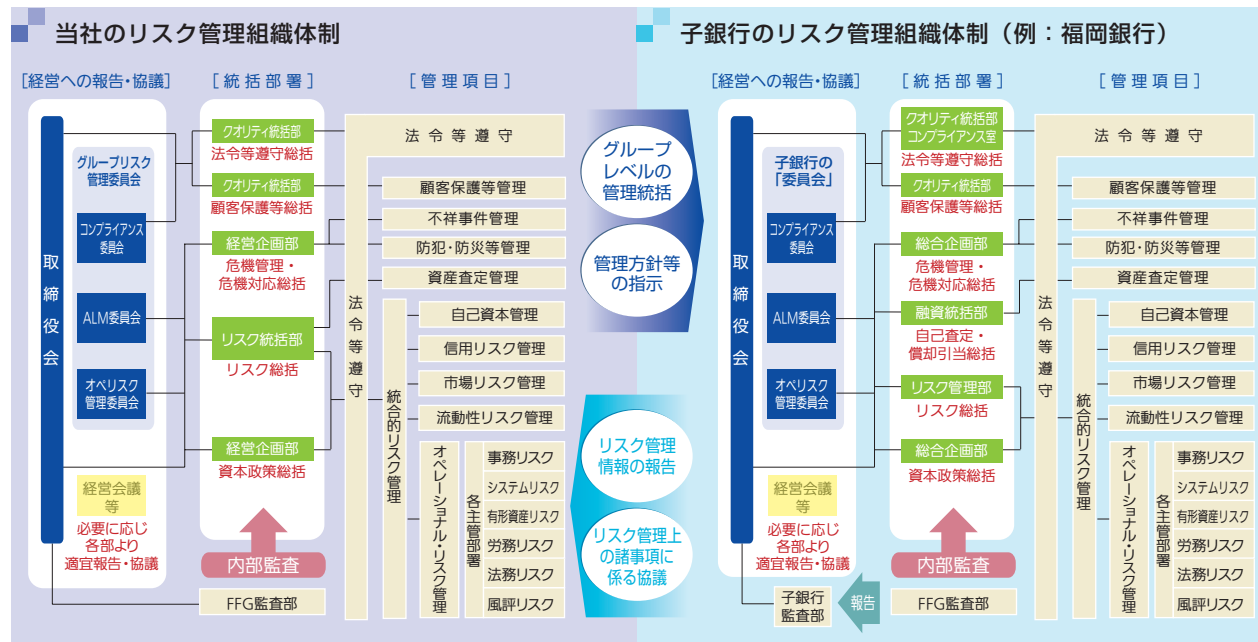
リスクカテゴリー	定 義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a r 統 合 リ ス ク 管 理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一 定 の 定 量 的 尺 度 に よ る 管 理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定 性 的 評 価 に よ る 管 理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

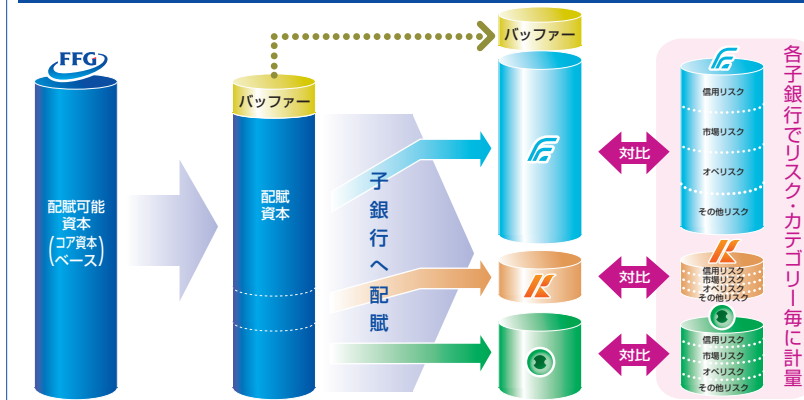
■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本(コア資本)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
基礎的内部格付手法 	粗利益配分手法
標準的手法 	

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します。

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・ふくおか証券株式会社
- ・株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・株式会社FFGほけんサービス
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・株式会社FFGカード
- ・iBankマーケティング株式会社

2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ3行毎に定めています。

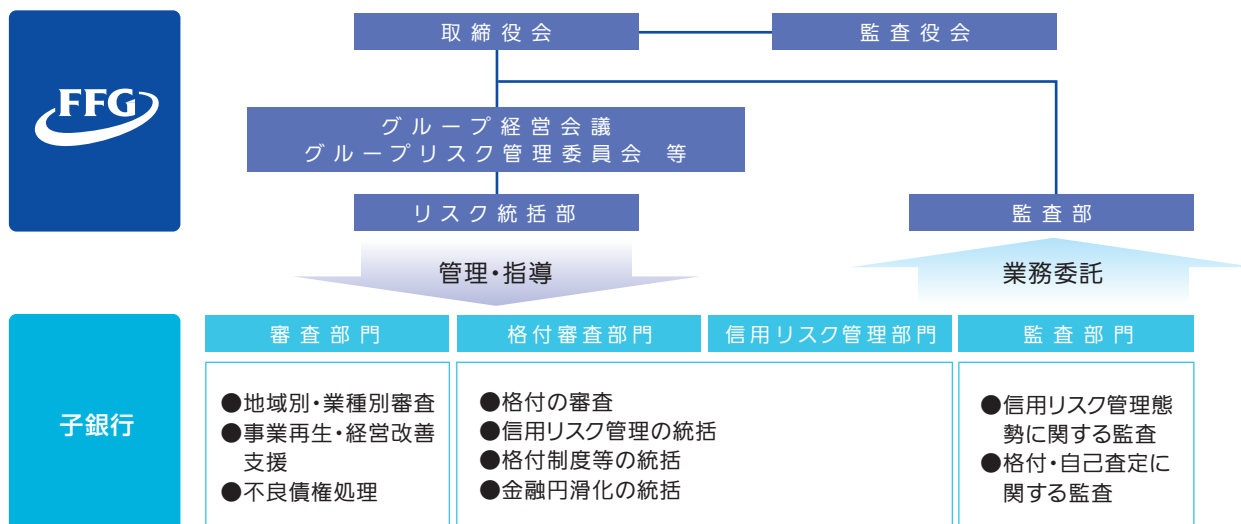
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	/
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債務者格付			債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
格付 ランク	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付 手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい				
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	危険債権 破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	デフォルト (注3)	デフォルト
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- ・適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- ・保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
- ・派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- ・保証（債務者格付ランクを付与している場合）

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠（配賦リスク資本）を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先（グループ）に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額（カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額）を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約（デリバティブ担保契約）を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。（外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています）

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	該当なし	該当なし
投資家	P.122、P.132	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナント)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

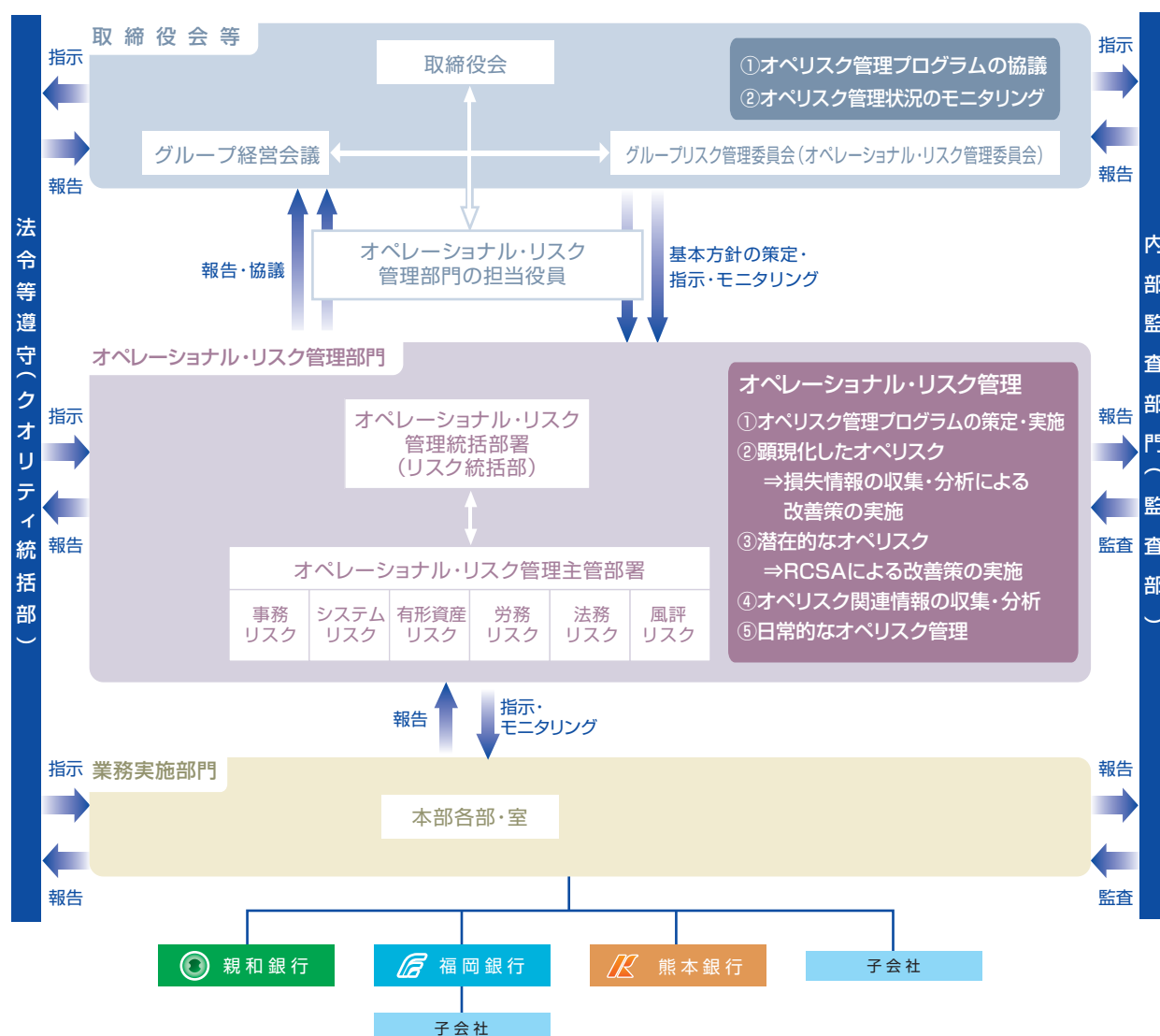
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント（RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

■当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用、または外部からのサイバー攻撃等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、適切なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン（BCP）による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

さらに、近年のサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し、迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^{（注）}を設置するなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

（注）CSIRT（Computer Security Incident Response Team）…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社17社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成30年1月4日現在



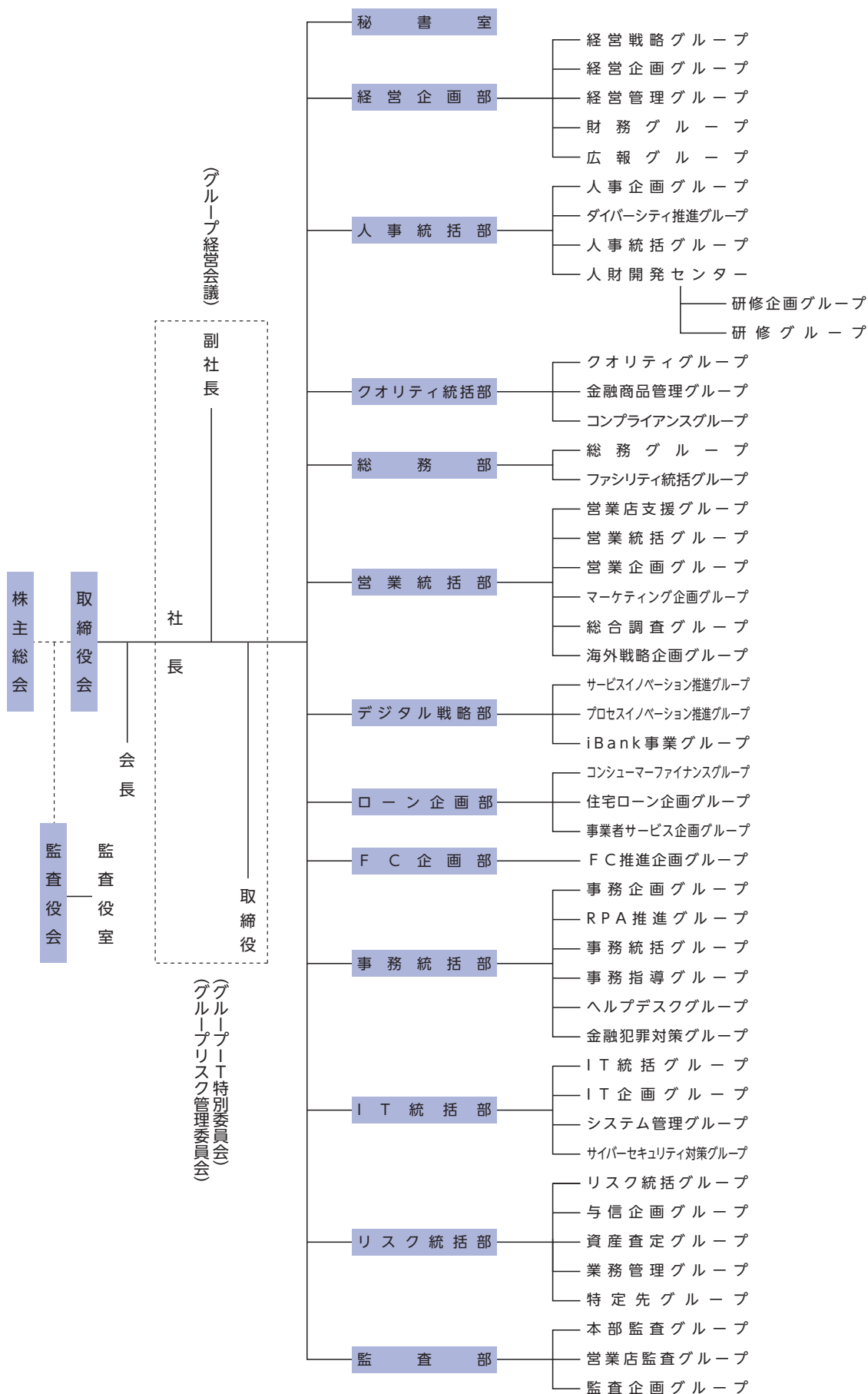
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	41
役員	42
株式の状況	43
連結情報	
事業の概況	44
主要な経営指標等の推移	45
中間連結財務諸表	46
損益の状況	54
預金	54
時価等情報	55
リスク管理債権	60
セグメント情報等	60
自己資本の充実の状況等について	61
用語解説	75

組織図



平成30年1月4日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役（社外）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
執行役員	ご 五	とう 島	ひさし 久	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員	み 三	よし 好	ひろ 啓	執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳
執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	みつ 光
監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英	お夫

（注）取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	859,761,868株

2. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	57,843	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	57,140	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	32,670	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,119	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,613	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入担保口）	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	13,251	1.54

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	1	92	33	1,577	個人以外	個人	15,727	17,941	—
所有株式数（単元）	8	411,409	23,342	92,351	241,096	—	88,092	856,298	3,463,868
所有株式数の割合（%）	0.00	48.04	2.72	10.78	28.15	—	10.28	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、海外経済の緩やかな成長や企業収益、業況感の改善のもと輸出や設備投資が増加基調で推移しており、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅さを増すなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、旺盛な海外需要を背景に自動車や半導体を中心として生産や輸出が高水準で推移しており、設備投資も緩やかに増加しました。九州北部豪雨に伴い、個人消費に一部影響がみられたものの全体として回復しており、総じて緩やかに拡大しました。

金融面では、円相場は欧州の政治リスクやトランプ政権の混乱、政策の不透明感など円高要因がありましたが、米国の年内利上げ観測の強まりなどから期末にかけて円安ドル高方向へと進みました。日経平均株価は、緊迫化する北朝鮮情勢により下落する局面があったものの、米国長期金利上昇を背景とした円安ドル高や衆議院解散に伴う総選挙への期待から2万円の節目を上回り、年初来高値を更新しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、一時0.1%まで上昇後、地政学リスク回避の動きなどから低下し、期末にかけては欧米の金融緩和縮小の方向性などを受けて上昇しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、平成28年度から『第5次中期経営計画 ～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～』をスタートさせました。将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指し、「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」の4つの基本戦略に基づいて、各種戦略・施策に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益や役務取引等収益の増加等により前中間期比61億8千3百万円増加し、1,221億7千7百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用が増加したものの、のれんの償却がなくなったことによる営業経費の減少等から、前中間期比15億7千2百万円減少し、820億1千3百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比77億5千6百万円増加し、401億6千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比69億2千7百万円増加し、279億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比7,289億円増加し、18兆8,420億円となりました。また、純資産は、前年度末比306億円増加し、7,427億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比2,194億円増加し、13兆7,999億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比1,319億円増加し、11兆5,602億円となりました。また、有価証券は、前年度末比280億円増加し、3兆4,916億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	125,463	115,994	122,177	236,707	235,767
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	46,368	32,408	40,164	71,426	△34,441
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,568	21,036	27,963	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円	—	—	—	44,718	△54,300
連結中間包括利益	百万円	25,836	15,993	36,254	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	43,138	△54,410
連結純資産額	百万円	773,134	788,096	742,721	784,691	712,058
連結総資産額	百万円	15,872,911	17,578,828	18,842,016	16,406,109	18,113,049
1株当たり純資産額	円	889.02	917.55	864.79	902.50	829.07
1株当たり中間純利益金額	円	35.43	24.49	32.55	—	—
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	—	—	—	51.75	△63.22
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.87	4.48	3.94	4.78	3.93
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	8.96	8.87	9.04	8.75	8.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	179,731	885,094	531,201	315,044	1,152,326
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,572	65,641	△15,314	△139,028	△86,273
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△65,795	△15,061	△5,589	△99,041	△20,696
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,856,068	2,765,088	3,385,253	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,829,586	2,874,917
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,030 〔2,346〕	7,070 〔2,382〕	7,044 〔2,405〕	6,823 〔2,363〕	6,865 〔2,410〕

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	2,771,143	3,389,995
コールローン及び買入手形	2,500	14,582
買 入 金 銭 債 権	50,112	63,707
特 定 取 引 資 産	1,857	2,154
金 銭 の 信 託	8,011	3,600
有 価 証 券 ※1,2,8,9,14	3,303,996	3,491,608
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	11,051,552	11,560,259
外 国 為 替 ※7	11,669	6,468
そ の 他 資 産 ※8	140,962	165,340
有 形 固 定 資 産 ※10,11	196,058	196,160
無 形 固 定 資 産	112,729	16,136
退職給付に係る資産	3,722	13,254
繰 延 税 金 資 産	11,306	3,905
支 払 承 諾 見 返	47,038	40,393
貸 倒 引 当 金	△133,833	△125,550
資 産 の 部 合 計	17,578,828	18,842,016
[負債の部]		
預 金 ※8	12,673,508	13,248,327
譲 渡 性 預 金	532,313	551,575
コールマネー及び売渡手形	360,112	346,909
売 現 先 勘 定 ※8	50,560	99,210
債券貸借取引受入担保金 ※8	1,378,901	2,024,228
特 定 取 引 負 債	0	—
借 用 金 ※8,12	1,561,962	1,626,516
外 国 為 替	1,018	1,040
短 期 社 債	5,000	5,000
社 債 ※13	30,000	20,000
そ の 他 負 債	119,684	105,558
退職給付に係る負債	950	926
利息返還損失引当金	980	41
睡眠預金払戻損失引当金	5,411	5,501
その他の偶発損失引当金	64	7
特別法上の引当金	18	16
繰 延 税 金 負 債	177	1,019
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,028	23,021
支 払 承 諾	47,038	40,393
負 債 の 部 合 計	16,790,732	18,099,295
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	94,255	94,125
利 益 剰 余 金	425,447	366,925
自 己 株 式	△331	△352
株 主 資 本 合 計	644,170	585,498
その他有価証券評価差額金	128,899	125,378
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△23,212	△13,139
土地再評価差額金 ※10	51,649	51,632
退職給付に係る調整累計額	△13,451	△6,662
その他の包括利益累計額合計	143,885	157,209
非 支 配 株 主 持 分	40	13
純 資 産 の 部 合 計	788,096	742,721
負債及び純資産の部合計	17,578,828	18,842,016

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
経 常 収 益	115,994	122,177
資 金 運 用 収 益	83,037	85,442
(うち貸出金利息)	(66,218)	(67,328)
(うち有価証券利息配当金)	(15,404)	(16,418)
役 務 取 引 等 収 益	22,099	25,564
特 定 取 引 収 益	40	33
そ の 他 業 務 収 益	9,617	2,937
そ の 他 経 常 収 益 ※1	1,199	8,200
経 常 費 用	83,585	82,013
資 金 調 達 費 用	8,519	9,980
(うち預金利息)	(2,711)	(3,065)
役 務 取 引 等 費 用	8,997	9,493
そ の 他 業 務 費 用	791	439
営 業 経 費 ※2	63,954	60,119
そ の 他 経 常 費 用	1,322	1,980
経 常 利 益	32,408	40,164
特 別 利 益	27	16
固定資産処分益	26	14
金融商品取引責任準備金取崩額	1	2
特 別 損 失	515	553
固定資産処分損	86	486
減 損 損 失	109	67
その他の特別損失	319	—
税金等調整前中間純利益	31,920	39,626
法人税、住民税及び事業税	5,785	9,855
法 人 税 等 調 整 額	5,113	1,834
法 人 税 等 合 計	10,898	11,689
中 間 純 利 益	21,021	27,937
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△14	△25
親会社株主に帰属する中間純利益	21,036	27,963

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	21,021	27,937
そ の 他 の 包 括 利 益	△5,028	8,316
その他有価証券評価差額金	△18,096	7,652
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11,634	△479
退職給付に係る調整額	1,433	1,143
中 間 包 括 利 益	15,993	36,254
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,008	36,279
非支配株主に係る中間包括利益	△14	△25

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738
会計方針の変更による 累積的影響額			2,472		2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	410,125	△325	638,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,713		△5,713
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,036		21,036
自己株式の取得				△9,378	△9,378
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,371		9,371	—
連結子会社の増資による 持分の増減		14			14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△9,356	15,322	△6	5,959
当中間期末残高	124,799	94,255	425,447	△331	644,170

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691
会計方針の変更による 累積的影響額							2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	787,163
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,713
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,036
自己株式の取得							△9,378
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社の増資による 持分の増減							14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△18,096	11,634	—	1,433	△5,028	1	△5,026
当中間期変動額合計	△18,096	11,634	—	1,433	△5,028	1	932
当中間期末残高	128,899	△23,212	51,649	△13,451	143,885	40	788,096

中間連結財務諸表

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,582		△5,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,963		27,963
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩			16		16
連結子会社の増資による 持分の増減		△30			△30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△30	22,397	△8	22,358
当中間期末残高	124,799	94,125	366,925	△352	585,498

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,582
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,963
自己株式の取得							△8
土地再評価差額金の取崩							16
連結子会社の増資による 持分の増減							△30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	7,652	△479	△16	1,143	8,299	4	8,304
当中間期変動額合計	7,652	△479	△16	1,143	8,299	4	30,663
当中間期末残高	125,378	△13,139	51,632	△6,662	157,209	13	742,721

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)
	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	31,920	39,626	
減価償却費	4,294	4,618	
減損損失	109	67	
のれん償却額	4,585	—	
貸倒引当金の増減(△)	△7,712	△8,732	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,431	△582	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△555	27	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△34	△33	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△715	△717	
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△0	
資金運用収益	△83,037	△85,442	
資金調達費用	8,519	9,980	
有価証券関係損益(△)	△4,781	△823	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△11	△31	
為替差損益(△は益)	171	△38	
固定資産処分損益(△は益)	59	471	
特定取引資産の純増(△)減	△32	△453	
特定取引負債の純増減(△)	0	△0	
貸出金の純増(△)減	△344,841	△131,960	
預金の純増減(△)	53,692	40,652	
譲渡性預金の純増減(△)	169,359	178,806	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	220,697	17,659	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,507	941	
コールローン等の純増(△)減	7,700	△28,329	
コールマネー等の純増減(△)	184,332	56,561	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	582,517	411,701	
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,689	3,884	
外国為替(負債)の純増減(△)	△293	△709	
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	△10,000	
資金運用による収入	85,751	85,442	
資金調達による支出	△8,713	△8,908	
その他	1,152	△35,067	
小計	890,517	538,611	
法人税等の支払額	△5,423	△7,409	
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,094	531,201	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△207,225	△112,827	
有価証券の売却による収入	254,755	23,424	
有価証券の償還による収入	30,266	71,317	
金銭の信託の増加による支出	△4,600	—	
金銭の信託の減少による収入	—	7,028	
有形固定資産の取得による支出	△4,367	△1,462	
有形固定資産の売却による収入	86	178	
無形固定資産の取得による支出	△3,274	△2,974	
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,641	△15,314	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入	40	—	
自己株式の取得による支出	△7	△8	
自己株式の売却による収入	0	—	
優先株式の償還による支出	△9,371	—	
配当金の支払額	△5,714	△5,580	
非支配株主への配当金の支払額	△9	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,061	△5,589	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	38	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	935,502	510,336	
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,586	2,874,917	
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	2,765,088	3,385,253	

中間連結財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 17社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 親和銀行

（2）非連結子会社 3社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社3社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 14社

12月末日 3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,973百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

（7）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（9）その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（10）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

中間連結財務諸表

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金 593百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,049百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,970百万円

延滞債権額 167,745百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 1,011百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 52,326百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 226,054百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

43,280百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 1百万円

有価証券 2,980,287

貸出金 1,080,612

その他資産 163

計 4,061,065

担保資産に対応する債務

預金 21,048

売現先勘定 99,210

債券貸借取引受入担保金 2,024,228

借入金 1,603,601

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 46,798百万円

その他資産 21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 144百万円

金融商品等差入担保金 117,055百万円

保証金 2,232百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,132,464百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,922,814百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	19,634百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 112,581百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 10,000百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 21,760百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 5,698百万円
償却債権取立益 821百万円
株式等売却益 1,296百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 24,362百万円
退職給付費用 1,301百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
合計	859,761	—	—	859,761	
自己株式					
普通株式	916	17	—	933	(注)
合計	916	17	—	933	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	6.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月13日 取締役会	普通株式	6,441	利益剰余金	7.50	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,389,995百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△4,741
現金及び現金同等物	3,385,253

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	3,389,995	3,389,995	△0
(2) コールローン及び買入手形	14,582	14,582	0
(3) 買入金銭債権（※1）	63,579	63,618	39
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	112,057	120,550	8,493
その他有価証券	3,357,759	3,357,759	—
(5) 貸出金	11,560,259		
貸倒引当金（※1）	△124,790		
	11,435,469	11,566,932	131,463
資産計	18,373,443	18,513,439	139,996
(1) 預金	13,248,327	13,249,537	1,209
(2) 譲渡性預金	551,575	551,593	18
(3) コールマネー及び売渡手形	346,909	346,908	△0
(4) 売現先勘定	99,210	99,284	74
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,024,228	2,024,155	△72
(6) 借入金	1,626,516	1,620,147	△6,368
(7) 社債	20,000	20,613	613
負債計	17,916,768	17,912,241	△4,526
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,037	3,037	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,436)	(25,436)	—
デリバティブ取引計	(22,399)	(22,399)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

中間連結財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P55 有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「P57 デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式（※1）（※2）	8,527
②非上場外国証券（※1）	0
③投資事業有限責任組合等（※2）（※3）	13,263
合 計	21,791

- （※1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式等について38百万円減損処理を行なっております。
- （※3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	864円79銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 742,721
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 13
うち新株予約権	百万円 —
うち非支配株主持分	百万円 13
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 742,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株 858,828

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	32円55銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 27,963
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 27,963
普通株式の期中平均株式数	千株 858,836

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	71,370	3,149	74,519	71,736	3,726	75,462
役 務 取 引 等 収 支	12,858	244	13,102	15,673	397	16,070
特 定 取 引 収 支	22	17	40	2	30	33
そ の 他 業 務 収 支	8,460	365	8,825	2,026	470	2,497

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	21,745	354	22,099	25,054	509	25,564
うち預金・貸出業務	8,508	108	8,616	9,082	273	9,356
うち為替業務	6,371	216	6,588	6,460	219	6,680
うち証券関連業務	670	—	670	1,087	—	1,087
うち代理業務	427	—	427	426	—	426
うち保護預り・貸金庫業務	168	—	168	164	—	164
うち保証業務	119	29	148	111	16	127
うち投資信託・保険販売業務	5,478	—	5,478	7,720	—	7,720
役 務 取 引 等 費 用	8,886	110	8,997	9,381	112	9,493
うち為替業務	2,962	43	3,005	3,082	50	3,132

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	22	17	40	2	30	33
うち商品有価証券収益	22	17	40	2	30	33
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	76,102	—	76,102	82,802	—	82,802
定期性預金	47,770	—	47,770	47,709	—	47,709
そ の 他	1,245	1,616	2,862	526	1,445	1,971
合 計	125,118	1,616	126,735	131,038	1,445	132,483
譲渡性預金	5,323	—	5,323	5,515	—	5,515
総 合 計	130,441	1,616	132,058	136,553	1,445	137,999

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国 債	110,231	119,924	9,692	86,924	94,289	7,364
	社 債	25,132	26,751	1,618	23,096	24,231	1,135
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	135,364	146,675	11,310	110,020	118,521	8,500
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,047	2,035	△12	2,036	2,029	△7
	そ の 他	620	616	△3	501	499	△2
	小 計	2,668	2,651	△16	2,538	2,528	△9
合 計		138,032	149,327	11,294	112,559	121,049	8,490

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	115,513	49,348	66,165	159,351	60,776	98,575
	債 券	2,673,590	2,568,613	104,976	2,719,957	2,646,473	73,484
	国 債	1,994,937	1,903,466	91,471	2,077,013	2,012,581	64,431
	地 方 債	70,133	68,523	1,609	58,144	57,102	1,042
	社 債	608,518	596,623	11,895	584,799	576,789	8,010
	そ の 他	306,945	292,363	14,581	285,191	277,175	8,016
	小 計	3,096,049	2,910,326	185,722	3,164,501	2,984,425	180,076
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	14,844	16,055	△1,211	3,721	4,516	△795
	債 券	17,970	18,580	△609	95,702	95,912	△210
	国 債	9,714	10,300	△586	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	33,853	33,925	△71
	社 債	8,256	8,279	△23	61,848	61,987	△138
	そ の 他	18,115	18,423	△307	93,835	95,084	△1,249
	小 計	50,930	53,059	△2,129	193,258	195,513	△2,254
合 計		3,146,979	2,963,385	183,593	3,357,759	3,179,938	177,821

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、45百万円（うち、債券45百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

平成28年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,400	2,400	—	—	—

(単位：百万円)

平成29年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,600	2,600	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	429,531	387,713	2,049	2,011	323,804	311,163	1,187	1,172
	受取固定・支払変動	214,836	193,953	11,501	11,276	161,977	155,581	6,957	6,805
	受取変動・支払固定	214,694	193,759	△9,452	△9,265	161,827	155,581	△5,770	△5,633
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	6,142	6,142	0	5	6,313	6,313	0	4
	売 建	3,071	3,071	△37	47	3,156	3,156	△50	11
	買 建	3,071	3,071	37	△41	3,156	3,156	50	△7
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	2,049	2,016	—	—	1,187	1,176

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	696,731	607,238	153	147	879,547	540,964	89	85
	為 替 予 約	128,758	63,037	373	373	139,179	35,838	990	990
	売 建	67,005	31,522	6,166	6,166	72,219	17,957	356	356
	買 建	61,752	31,515	△5,792	△5,792	66,960	17,880	633	633
	通貨オプション	8,667	—	△0	14	4,918	—	0	7
	売 建	4,017	—	△70	△23	2,459	—	△38	△20
	買 建	4,649	—	70	37	2,459	—	38	27
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	527	535	—	—	1,079	1,082

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	45,269	—	△166	△166	1,944	—	9	9
	売 建	45,269	—	△166	△166	1,944	—	9	9
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	39,157	—	△5	20	4,918	—	△3	0
	売 建	39,157	—	△5	20	4,918	—	△3	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	3,529	—	1	1
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	3,529	—	1	1
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△171	△146	—	—	7	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,500	21,000	591	583	31,000	27,000	762	753
	売 建	32,500	21,000	591	583	31,000	27,000	762	753
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	591	583	—	—	762	753

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			主なヘッジ対象	平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	549,877	497,809	△32,095	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	622,552	524,978	△18,568
	受取固定・支払変動		20,224	20,224	△46		22,546	—	△26
	受取変動・支払固定		526,426	474,358	△32,049		597,487	522,459	△18,541
	証 券 化		3,227	3,227	—		2,518	2,518	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	159,097	130,029	△10,904	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	128,007	90,688	△7,804
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		59,097	55,029	△3,424		53,007	45,688	△2,208
	受取変動・支払変動		100,000	75,000	△7,480		75,000	45,000	△5,595
	合 計	—	—	—	△43,000	—	—	—	△26,373

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年度中間期			主なヘッジ対象	平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	105,991	23,560	△1,569	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	190,159	38,203	936
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	26	—	△0	—	—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,569	—	—	—	936

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権 (a)	4,170	4,970
延滞債権 (b)	161,784	167,745
3ヵ月以上延滞債権 (c)	594	1,011
貸出条件緩和債権 (d)	64,742	52,326
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	231,291	226,054

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成28年度中間期

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成29年度中間期

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	64
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	63
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	50
・ 基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	27
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	50
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	65
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	66
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	66,67
(3) 業種別の貸出金償却の額	67
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	68
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	68
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	69
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	69
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	70
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	71
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	71
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	71
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	71
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	72
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	72
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	73
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	73
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	74
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	74
(用語解説)	75

自己資本調達手段の概要

平成29年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	579,057	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	9	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	638,587		579,057	
	うち資本金および資本剰余金の額	219,054		218,925	
	うち利益剰余金の額	425,447		366,925	
	うち自己株式の額(△)	331		352	
	うち社外流出予定額(△)	5,582		6,441	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,380		△ 3,997	
	うち為替換算調整勘定	—		—	
	うち退職給付に係るものの額	△ 5,380		△ 3,997	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	413		1,048	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	42		49	
	うち適格引当金コア資本算入額	371		999	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		23,515	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32		9	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	690,537		629,634	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	103,074	5,550	6,730	4,486
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	99,374	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,700	5,550	6,730	4,486
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	126	189	333	222
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	1,036	1,554	5,535	3,690
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	6	4
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	104,236		12,605	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	586,300		617,028	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,281,733		6,262,043	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	42,887		28,393	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,550		4,486	
	うち繰延税金資産	189		222	
	うち退職給付に係る資産	1,554		3,690	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,442		△1,060	
	うち上記以外に該当するものの額	38,036		21,054	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	322,414		326,202	
	信用リスク・アセット調整額	—		233,050	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,604,148		6,821,296	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.87%		9.04%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			(単位：百万円)
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
信用リスクに対する所要自己資本の額	653,272	641,186	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,480	1,643	
内部格付手法の適用除外資産	1,480	1,643	
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	651,791	639,542	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	493,319	484,975	
ソブリン向けエクスポージャー	6,618	6,646	
金融機関等向けエクスポージャー	7,706	10,433	
居住用不動産向けエクスポージャー	44,606	44,071	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,642	10,526	
その他リテール向けエクスポージャー	21,704	17,194	
証券化エクスポージャー	213	259	
うち再証券化	1	—	
株式等エクスポージャー	14,889	12,772	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,114	2,549	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,114	2,549	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,775	10,223	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,896	12,311	
購入債権	14,586	13,460	
その他資産等（注4）	25,660	25,289	
CVAリスク	1,936	1,586	
中央清算機関関連エクスポージャー	11	14	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	25,793	26,096	
粗利益配分手法	25,793	26,096	
連結総所要自己資本額（注5）	528,331	527,059	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成28年度中間期626,485百万円、平成29年度中間期616,102百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	19,295,766	16,272,732	2,911,312	111,721	193,519	21,326,920	18,156,202	3,072,843	97,875	187,633
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,096	20,059	—	37	549	22,752	22,708	—	44	139
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	19,275,669	16,252,673	2,911,312	111,683	192,970	21,304,168	18,133,493	3,072,843	97,831	187,494
地域別										
国内	18,229,654	15,368,874	2,787,022	73,757	189,244	20,009,302	17,030,156	2,913,814	65,331	184,396
国外	1,046,014	883,798	124,290	37,926	3,725	1,294,865	1,103,337	159,029	32,499	3,097
業種別										
製造業	790,089	783,882	3,360	2,846	25,779	784,288	778,110	3,471	2,706	25,833
農業、林業	26,524	26,524	—	—	3,106	28,261	28,211	50	—	2,682
漁業	21,169	21,119	50	—	509	23,424	23,304	120	—	463
鉱業、採石業、砂利採取業	20,177	19,866	310	—	459	20,784	20,373	410	—	430
建設業	313,828	309,947	3,751	129	8,190	320,109	316,211	3,822	74	6,705
電気・ガス・熱供給・水道業	254,267	254,217	50	—	12	302,681	302,578	50	52	38
情報通信業	69,581	68,843	738	—	1,007	74,135	72,843	1,292	—	1,065
運輸業、郵便業	641,445	623,353	6,537	11,554	13,975	667,697	652,147	7,119	8,430	7,924
卸売業、小売業	1,118,003	1,097,936	7,146	12,920	45,129	1,207,899	1,192,686	5,215	9,996	46,267
金融業、保険業	2,432,838	1,889,596	519,427	23,814	7,310	3,202,418	2,614,941	560,490	26,986	6,759
不動産業、物品賃貸業	2,377,846	2,358,459	18,495	891	33,274	2,555,716	2,537,150	18,051	514	29,528
その他各種サービス業	1,312,554	1,149,196	162,231	1,126	45,586	1,355,229	1,200,466	154,063	700	51,769
国・地方公共団体	6,340,222	4,144,591	2,189,212	6,418	—	7,132,951	4,809,336	2,318,685	4,928	—
その他 (注3)	3,557,119	3,505,137	—	51,982	8,627	3,628,570	3,585,130	—	43,439	8,026
残存期間別 (注4)										
1年以下	6,477,243	6,338,267	136,536	2,439	98,817	8,176,143	7,771,063	401,050	4,030	97,941
1年超3年以下	2,081,722	1,118,014	948,647	15,060	14,283	2,407,614	1,175,393	1,222,688	9,532	15,409
3年超5年以下	2,269,668	1,264,319	994,940	10,408	13,871	1,884,473	1,310,947	566,524	7,000	7,578
5年超7年以下	1,161,172	882,599	273,420	5,152	8,066	1,197,962	847,859	347,334	2,769	8,683
7年超10年以下	1,447,182	1,130,400	309,022	7,760	11,570	1,415,986	1,307,069	100,992	7,925	12,093
10年超	5,197,988	4,930,363	248,745	18,880	40,544	5,568,763	5,111,364	434,253	23,145	39,765
その他 (注5)	640,691	588,709	—	51,982	5,815	653,223	609,795	—	43,427	6,022

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	75,883	72,751	75,883	72,751	64,658	57,169	64,658	57,169
個別貸倒引当金	65,616	61,037	65,616	61,037	69,611	68,367	69,611	68,367
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	141,500	133,789	141,500	133,789	134,270	125,537	134,270	125,537

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	65,616	61,037	65,616	61,037	69,611	68,367	69,611	68,367
地域別								
国内	63,731	59,321	63,731	59,321	68,041	66,817	68,041	66,817
国外	1,885	1,716	1,885	1,716	1,569	1,550	1,569	1,550
業種別								
製造業	9,928	10,110	9,928	10,110	10,756	9,186	10,756	9,186
農業、林業	1,311	1,313	1,311	1,313	1,180	1,204	1,180	1,204
漁業	97	85	97	85	68	64	68	64
鉱業、採石業、砂利採取業	21	29	21	29	32	24	32	24
建設業	2,316	2,175	2,316	2,175	1,794	1,644	1,794	1,644
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	—	5	9	21	9	21
情報通信業	178	188	178	188	167	211	167	211
運輸業、郵便業	5,200	4,715	5,200	4,715	4,513	4,312	4,513	4,312
卸売業、小売業	12,919	12,950	12,919	12,950	15,306	17,428	15,306	17,428
金融業、保険業	3,814	6,788	3,814	6,788	6,866	6,478	6,866	6,478
不動産業、物品賃貸業	7,404	7,427	7,404	7,427	7,258	6,843	7,258	6,843
その他各種サービス業	20,155	13,071	20,155	13,071	19,584	19,388	19,584	19,388
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,267	2,176	2,267	2,176	2,070	1,560	2,070	1,560

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	288	84
農業、林業	0	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	23
建設業	215	106
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	142	759
金融業、保険業	36	1
不動産業、物品賃貸業	168	59
その他各種サービス業	390	390
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1,925	2,588
合 計	3,177	4,016

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	115	—	302	—
20%	2,682	2,682	3,006	3,006
50%	626	76	488	349
100%	16,771	—	18,653	—
250%	498	—	477	—
1250%	—	—	—	—
合 計	20,695	2,759	22,927	3,355

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,231	—	50,291	23
	2年半以上	70%	56,171	33	58,542	781
良	2年半未満	70%	20,127	608	46,680	9,246
	2年半以上	90%	94,983	27,758	114,361	26,916
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			182,514	28,400	269,876	36,968

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,973	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,000	18,975	1,820	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,973	18,975	2,309	—

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
上場	300%	7,060	8,785
非上場	400%	937	927
合 計		7,998	9,712

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	29.95%	19.67%	1,450,764	936,965
格付5～7	正常先	0.81%	41.38%	79.13%	3,034,356	149,888
格付8	要注意先	9.01%	41.50%	165.05%	849,566	8,096
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.49%	(注) —	184,172	1,219
				合 計	5,518,859	1,096,169

平成29年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	30.21%	19.49%	1,535,220	892,343
格付5～7	正常先	0.79%	41.62%	80.43%	3,460,355	108,993
格付8	要注意先	8.85%	40.72%	153.45%	661,880	5,171
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.96%	(注) —	179,524	1,120
				合 計	5,836,980	1,007,629

平成28年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.91%	7,250,246	8,201
格付5～7	正常先	0.32%	43.73%	73.76%	21,012	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	7,271,259	8,201

平成29年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.81%	8,083,567	5,517
格付5～7	正常先	0.28%	42.87%	69.03%	24,026	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	8,107,594	5,517

平成28年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	19.67%	11.60%	279,607	413,311
格付5～7	正常先	0.25%	4.72%	6.11%	7,133	234,296
格付8	要注意先	7.85%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	286,740	647,609

平成29年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.03%	15.23%	8.04%	360,256	951,542
格付5～7	正常先	0.64%	3.13%	5.05%	614	443,765
格付8	要注意先	7.51%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	360,871	1,395,309

平成28年度中間期				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	136.29%	46,843
格付5～7	正常先	0.58%	242.76%	12,302
格付8	要注意先	7.99%	539.05%	12,174
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	30
合 計				71,350

平成29年度中間期				(単位：百万円)
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	134.34%	47,066
格付5～7	正常先	0.78%	253.09%	24,093
格付8	要注意先	11.35%	746.17%	430
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	30
合 計				71,621

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.88%	—	14.14%	2,599,373	—		
延滞	24.70%	27.06%	—	142.43%	19,692	4		
デフォルト	100.00%	35.15%	33.44%	22.66%	25,264	—		
合計	1.51%	25.00%	—	15.18%	2,644,330	4		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	84.78%	—	30.90%	57,911	117,323	324,286	36.17%
延滞	23.00%	86.47%	—	236.37%	2,738	—	615	0.00%
デフォルト	100.00%	97.11%	94.22%	38.25%	1,610	—	347	0.00%
合計	2.35%	84.91%	—	34.10%	62,261	117,323	325,248	36.07%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.65%	34.96%	—	30.62%	372,796	3,272	5,510	46.67%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	43.42%	35.37%	106.71%	9,582	41	5	1.79%
合計	4.10%	35.17%	—	32.52%	382,379	3,314	5,518	46.61%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	27,736	—	—	—
非延滞	1.10%	64.87%	—	61.74%	70,686	10,306	31,241	30.67%
延滞	24.03%	60.45%	—	139.96%	802	62	6	298.58%
デフォルト	100.00%	67.77%	55.72%	159.66%	1,455	27	63	0.00%
合計	2.35%	48.67%	—	48.24%	100,681	10,397	31,311	30.66%

平成29年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.54%	—	14.32%	2,629,146	—		
延滞	23.15%	26.69%	—	140.34%	20,314	2		
デフォルト	100.00%	31.98%	31.45%	7.05%	24,042	—		
合計	1.45%	24.62%	—	15.21%	2,673,503	2		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.22%	85.81%	—	33.70%	65,551	123,653	345,059	35.83%
延滞	22.17%	87.62%	—	236.60%	3,213	—	572	0.00%
デフォルト	100.00%	96.89%	94.51%	31.56%	2,256	—	406	0.00%
合計	2.71%	85.97%	—	37.03%	71,021	123,653	346,039	35.73%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.68%	21.79%	—	19.44%	385,348	2,997	5,089	45.66%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	30.05%	26.99%	40.55%	9,345	38	7	12.57%
合計	4.00%	21.99%	—	19.94%	394,693	3,035	5,098	45.60%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.10%	0.00%	—	0.00%	26,059	—	—	—
非延滞	1.10%	66.16%	—	60.90%	97,013	3,292	7,137	42.12%
延滞	24.26%	62.16%	—	141.58%	790	24	0	805,442.46%
デフォルト	100.00%	65.49%	59.99%	72.81%	1,232	11	14	0.00%
合計	2.00%	52.70%	—	49.17%	125,095	3,328	7,152	42.14%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成28年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成29年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	90,269	85,182	△ 5,086
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	3	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	9,964	9,379	△ 584
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,606	2,354	748
その他リテール向けエクスポージャー	4,477	4,158	△ 319

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (27/9時点)	イ 実績値 (27/10~28/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/9時点)	イ 実績値 (28/10~29/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	128,128	93,484	34,643	123,981	86,810	37,170
ソブリン向けエクスポージャー	63	—	63	71	—	71
金融機関等向けエクスポージャー	107	—	107	92	—	92
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	963	8	954	982	37	945
居住用不動産向けエクスポージャー	14,278	10,282	3,996	12,487	9,651	2,836
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,813	1,883	930	4,073	2,702	1,370
その他リテール向けエクスポージャー	8,951	4,854	4,096	7,382	4,452	2,929

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,443,793	1,491,241	969,152	—	2,097,936	1,599,930	982,557	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,443,793	1,491,241	969,152	—	2,097,936	1,599,930	982,557	—
事業法人向けエクスポージャー	833,537	1,488,311	290,868	—	806,713	1,594,564	288,785	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,930	451,031	—	3	5,366	472,657	—
金融機関等向けエクスポージャー	582,515	—	32	—	1,265,160	—	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,778	—	—	—	10,396	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,962	—	—	—	23,497	—
その他リテール向けエクスポージャー	27,736	—	203,478	—	26,059	—	187,206	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,947	16,233
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,063	45,927
派生商品取引	53,063	45,573
外国為替関連取引	56,303	46,229
金利関連取引	16,920	13,996
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,825	17,721
長期決済期間取引	—	354
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	22,825	17,721
IV 担保の種類別の額	1,081	2,145
適格金融資産担保（注1）	1,081	2,145
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,026	45,883
派生商品取引	53,026	45,528
外国為替関連取引	56,265	46,185
金利関連取引	16,920	13,996
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,825	17,721
長期決済期間取引	—	354
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	40,000	42,500
プロテクションの提供	40,000	42,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	34,236		42,841	
うち再証券化エクスポージャー	100		—	
(1) 主な原資産の種類別	34,236		42,841	
クレジット	—		2,055	
アパートローン	3,231		2,565	
住宅ローン	29,613		37,777	
うち再証券化	100		—	
その他	1,391		442	
(2) リスク・ウェイトの区分	34,236	213	42,841	259
7%	30,096	178	40,304	239
8%	1,876	12	1,552	10
10%	1,391	11	442	3
12%	626	6	459	4
15%	60	0	50	0
20%	184	3	31	0
うち再証券化	100	1	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	147,096	181,324
上場している株式等エクスポージャー	137,371	171,771
非上場の株式等エクスポージャー	9,725	9,552
時価額	147,096	181,324
上場している株式等エクスポージャー	137,371	171,771
非上場の株式等エクスポージャー	9,725	9,552
売却および償却に伴う損益の額	337	1,258
評価損益の額	65,636	97,927
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	65,636	97,927
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	147,096	181,324
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	10,885	11,520
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,885	11,520
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	133,985	167,677
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,488	1,448
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	687	678

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	60,859	83,367
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	60,859	83,367
オン・バランス資産項目	43,480	64,104
オフ・バランス資産項目	17,379	19,262
信用リスク・アセットの額の算出方式別	60,859	83,367
ルック・スルー方式（注1）	44,329	72,665
修正単純過半数方式（注2）	13,038	9,363
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,727	1,338
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	763	—

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
10BPV	△4,376	△3,481
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△20,751	△21,674

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性や信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、 Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、 Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

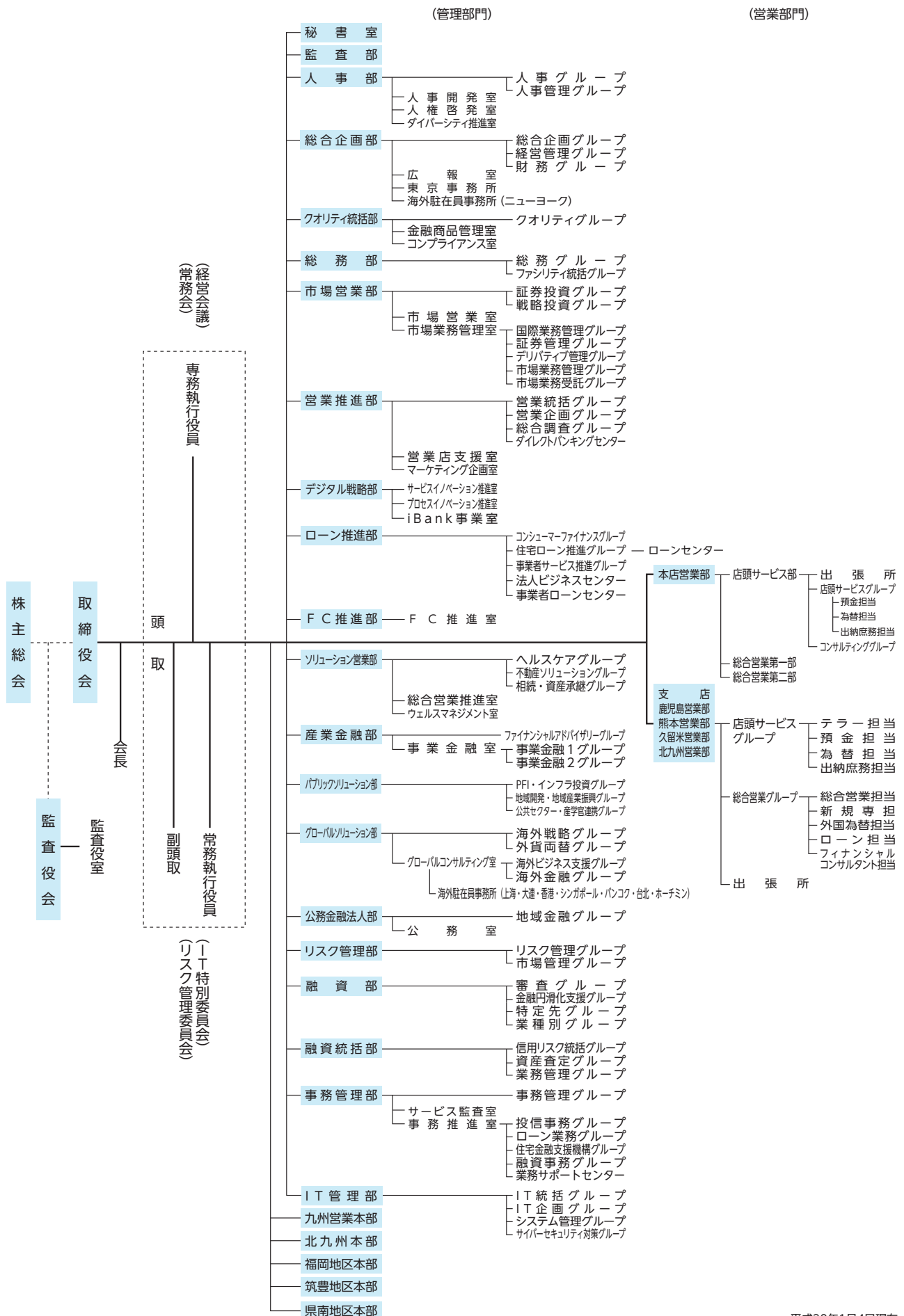
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	77
役員	78
株式の状況	79
連結情報	
事業の概況	79
主要な経営指標等の推移	80
中間連結財務諸表	81
リスク管理債権	89
セグメント情報等	89
単体情報	
主要な経営指標等の推移	90
中間財務諸表	91
損益の状況	96
預金	99
貸出金等	100
有価証券	102
信託業務	103
不良債権、引当等	104
時価等情報	105
資産査定等報告書	110
自己資本の充実の状況等について	111

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取 （代表取締役、執行役員兼務、北九州代表、九州営業本部長）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役専務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役専務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
取締役常務執行役員（北九州本部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	取締役常務執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二
取締役常務執行役員	ため 為	なが 永	かず 和	取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	常務執行役員	ご 五	とう 島		ひさし 久
常務執行役員（福岡地区本部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	常務執行役員（本店営業部長）	はやし 林		ひで 秀	ゆき 之
執行役員（東京支店長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	執行役員（県南地区本部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（筑豊地区本部長）	く 久	ぼや 保	ま 山	執行役員	じょう 城	ご 後		おさむ 修
執行役員（産業金融部長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	執行役員（鹿児島営業部長）	ひさ 久	づみ 積	けい 圭	ぞう 三
執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	え 江	ひさ 寿	執行役員（総合企画部長）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
執行役員（融資部長）	こ 小	ばやし 林	さとる 智	監査役（常勤）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

（注）監査役のうち、貴正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加等により前中間期比7億4百万円増加し、920億4千1百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の増加を主因に前中間期比29億7千8百万円増加し、578億8千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比22億7千5百万円減少し、341億5千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比23億円減少し、242億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比6,255億円増加し、15兆2,727億円となりました。また、純資産は、前年度末比246億円増加し、6,708億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比1,118億円増加し、10兆54億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比1,122億円増加し、9兆279億円となりました。また、有価証券は、前年度末比330億円増加し、2兆4,789億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	94,567	91,337	92,041	180,180	184,190
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	42,683	36,429	34,154	71,947	64,897
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	29,938	26,523	24,223	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	49,846	47,963
連結中間包括利益	百万円	24,810	21,652	33,205	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	46,624	50,718
連結純資産額	百万円	597,159	625,653	670,866	610,738	646,170
連結総資産額	百万円	12,425,191	14,027,216	15,272,788	12,981,607	14,647,264
1株当たり純資産額	円	806.96	845.48	906.63	825.32	873.25
1株当たり中間純利益金額	円	40.46	35.84	32.73	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	67.36	64.81
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.46	4.39	4.70	4.41
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.19	8.90	9.10	8.76	8.87
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	185,803	792,947	293,589	280,041	1,095,691
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△12,061	60,822	△18,486	△151,552	△90,461
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△38,287	△8,666	△8,509	△74,023	△17,215
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,427,745	2,191,643	2,601,298	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,346,679	2,334,674
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,735 [1,589]	4,792 [1,624]	4,798 [1,655]	4,620 [1,595]	4,680 [1,649]
信託財産額	百万円	328	321	315	326	319

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	2,207,003	2,615,277
コールローン及び買入手形	22,500	172,582
買 入 金 銭 債 権	50,112	63,707
特 定 取 引 資 産	1,632	1,797
金 銭 の 信 託	8,011	3,600
有 価 証 券 ※1,8,9,14	2,277,946	2,478,906
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	8,575,232	9,027,989
外 国 為 替 ※7	9,056	4,664
そ の 他 資 産 ※8	136,084	140,405
有 形 固 定 資 産 ※10,11	151,658	152,061
無 形 固 定 資 産	9,816	11,756
退職給付に係る資産	1,284	8,103
繰 延 税 金 資 産	5,554	2,279
支 払 承 諾 見 返	669,338	685,951
貸 倒 引 当 金	△98,015	△96,294
資 産 の 部 合 計	14,027,216	15,272,788
[負債の部]		
預 金 ※8	9,116,098	9,623,425
譲 渡 性 預 金	375,398	382,065
コールマネー及び売渡手形	370,051	355,019
売 現 先 勘 定 ※8	50,560	99,210
債券貸借取引受入担保金 ※8	1,378,901	2,024,228
特 定 取 引 負 債	0	—
借 用 金 ※8,12	1,285,674	1,290,423
外 国 為 替	986	990
社 債 ※13	10,000	10,000
そ の 他 負 債	115,405	99,086
退職給付に係る負債	950	926
利息返還損失引当金	980	41
睡眠預金払戻損失引当金	3,927	4,180
その他の偶発損失引当金	64	7
特別法上の引当金	18	16
繰 延 税 金 負 債	177	3,326
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,028	23,021
支 払 承 諾	669,338	685,951
負 債 の 部 合 計	13,401,563	14,601,921
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	361,948	390,609
株 主 資 本 合 計	504,865	533,526
その他有価証券評価差額金	101,428	102,758
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△23,212	△13,139
土地再評価差額金 ※10	51,649	51,632
退職給付に係る調整累計額	△9,114	△3,911
その他の包括利益累計額合計	120,750	137,339
非 支 配 株 主 持 分	36	—
純 資 産 の 部 合 計	625,653	670,866
負債及び純資産の部合計	14,027,216	15,272,788

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
経 常 収 益	91,337	92,041
資 金 運 用 収 益	61,596	64,297
(うち貸出金利息)	(48,523)	(49,945)
(うち有価証券利息配当金)	(11,925)	(12,907)
役 務 取 引 等 収 益	17,023	19,544
特 定 取 引 収 益	35	32
そ の 他 業 務 収 益	11,225	4,497
そ の 他 経 常 収 益 ※1	1,456	3,669
経 常 費 用	54,908	57,886
資 金 調 達 費 用	7,742	9,301
(うち預金利息)	(1,832)	(2,202)
役 務 取 引 等 費 用	6,111	6,513
そ の 他 業 務 費 用	776	383
営 業 経 費 ※2	39,591	40,151
そ の 他 経 常 費 用	684	1,536
経 常 利 益	36,429	34,154
特 別 利 益	1	2
金融商品取引責任準備金取崩額	1	2
特 別 損 失	40	458
固定資産処分損	40	458
税金等調整前中間純利益	36,390	33,698
法人税、住民税及び事業税	7,091	8,878
法 人 税 等 調 整 額	2,768	596
法 人 税 等 合 計	9,860	9,474
中 間 純 利 益	26,529	24,223
非支配株主に帰属する中間純利益	6	—
親会社株主に帰属する中間純利益	26,523	24,223

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	26,529	24,223
そ の 他 の 包 括 利 益	△4,877	8,981
その他有価証券評価差額金	△17,548	8,543
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11,634	△479
退職給付に係る調整額	1,035	917
中 間 包 括 利 益	21,652	33,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,645	33,205
非支配株主に係る中間包括利益	6	—

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	342,153	485,070		
会計方針の変更による 累積的影響額			1,928	1,928		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	344,082	486,999		
当中間期変動額						
剰余金の配当			△8,657	△8,657		
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,523	26,523		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	17,865	17,865		
当中間期末残高	82,329	60,587	361,948	504,865		

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738
会計方針の変更による 累積的影響額							1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	612,667
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,657
親会社株主に帰属する 中間純利益							26,523
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△17,548	11,634	—	1,035	△4,877	△2	△4,880
当中間期変動額合計	△17,548	11,634	—	1,035	△4,877	△2	12,985
当中間期末残高	101,428	△23,212	51,649	△9,114	120,750	36	625,653

中間連結財務諸表

平成29年度中間期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	374,878	517,795
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,509	△8,509
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,223	24,223
土地再評価差額金の取崩			16	16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	15,731	15,731
当中間期末残高	82,329	60,587	390,609	533,526

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	646,170
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,509
親会社株主に帰属する 中間純利益						24,223
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,543	△479	△16	917	8,964	8,964
当中間期変動額合計	8,543	△479	△16	917	8,964	24,695
当中間期末残高	102,758	△13,139	51,632	△3,911	137,339	670,866

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)
	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	36,390	33,698	
減価償却費	3,171	3,327	
貸倒引当金の増減(△)	△7,993	△4,407	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,284	△391	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△555	27	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△34	△33	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△524	△522	
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△0	
資金運用収益	△61,596	△64,297	
資金調達費用	7,742	9,301	
有価証券関係損益(△)	△4,739	△145	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△11	△31	
為替差損益(△は益)	138	△29	
固定資産処分損益(△は益)	40	458	
特定取引資産の純増(△)減	△20	△323	
特定取引負債の純増減(△)	0	△0	
貸出金の純増(△)減	△325,601	△112,203	
預金の純増減(△)	△31,482	△1,629	
譲渡性預金の純増減(△)	132,009	113,441	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	193,395	11,483	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,023	769	
コールローン等の純増(△)減	48,700	△186,329	
コールマネー等の純増減(△)	182,798	55,585	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	582,517	411,701	
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,750	3,393	
外国為替(負債)の純増減(△)	△293	△556	
資金運用による収入	63,796	64,336	
資金調達による支出	△7,753	△8,209	
その他の	△1,869	△22,976	
小計	805,210	305,435	
法人税等の支払額	△12,262	△11,845	
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,947	293,589	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△203,941	△107,035	
有価証券の売却による収入	252,524	20,041	
有価証券の償還による収入	21,879	64,891	
金銭の信託の増加による支出	△4,600	—	
金銭の信託の減少による収入	—	7,028	
有形固定資産の取得による支出	△2,813	△1,282	
有形固定資産の売却による収入	1	7	
無形固定資産の取得による支出	△2,228	△2,136	
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,822	△18,486	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△8,657	△8,509	
非支配株主への配当金の支払額	△9	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,666	△8,509	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	29	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	844,964	266,623	
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,679	2,334,674	
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	2,191,643	2,601,298	

中間連結財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
会社名
F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----|
| 9月末日 | 9社 |
| 12月末日 | 3社 |
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,558百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

- 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

- その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

- 特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間連結財務諸表

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金 591百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 645,190百万円
再貸付に供している有価証券 10,049百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 24百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,547百万円
延滞債権額 118,443百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 816百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 38,269百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 161,077百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

34,587百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 2,530百万円
有価証券 2,673,870
貸出金 1,012,509
その他資産 109

計 3,689,019

担保資産に対応する債務

預金 16,477
売現先勘定 99,210
債券貸借取引受入担保金 2,024,228
借入金 1,266,798

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券 35,685百万円
その他資産 12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 144百万円
金融商品等差入担保金 97,288百万円
保証金 1,428百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,269,241百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 3,070,531百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

19,634百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 71,596百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 20,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債
(劣後特約付) 10,000百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

9,792百万円

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

※1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。		
	貸倒引当金戻入益	1,999	百万円
	償却債権取立益	735	百万円
	株式等売却益	564	百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。		
	給料・手当	16,062	百万円
	退職給付費用	1,113	百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,509	11.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	9,323	利益剰余金	12.60	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金預け金勘定	2,615,277 百万円
	預け金（日本銀行預け金を除く）	△13,979
	現金及び現金同等物	2,601,298

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,615,277	2,615,278	0
(2) コールローン及び買入手形	172,582	172,582	0
(3) 買入金銭債権（※1）	63,579	63,618	39
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	112,057	120,550	8,493
その他有価証券	2,347,333	2,347,333	—
(5) 貸出金	9,027,989		
貸倒引当金（※1）	△95,673		
	8,932,315	9,038,075	105,760
資産計	14,243,146	14,357,440	114,294
(1) 預金	9,623,425	9,624,237	812
(2) 譲渡性預金	382,065	382,074	9
(3) コールマネー及び売渡手形	355,019	355,021	1
(4) 売現先勘定	99,210	99,284	74
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,024,228	2,024,155	△72
(6) 借入金	1,290,423	1,284,841	△5,582
(7) 社債	10,000	10,596	596
負債計	13,784,373	13,780,212	△4,161
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,949	2,949	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,436)	(25,436)	—
デリバティブ取引計	(22,487)	(22,487)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP42（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP46（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式（*1）（*2）	6,470
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*2）（*3）	13,044
合 計	19,515

（*1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式等について38百万円減損処理を行なっております。

（*3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		906円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	670,866
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	670,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成29年度中間期 (自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	32円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	24,223
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	24,223
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権 (a)	2,944	3,547
延滞債権 (b)	105,467	118,443
3ヵ月以上延滞債権 (c)	528	816
貸出条件緩和債権 (d)	49,852	38,269
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	158,792	161,077

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	90,191	89,077	87,855	171,324	172,772
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	40,237	35,733	31,785	66,806	60,105
中間純利益	百万円	28,285	25,615	22,532	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	45,611	44,150
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	572,236	612,556	648,550	599,328	626,787
総資産額	百万円	11,799,182	13,404,077	14,620,393	12,363,414	14,006,440
預金残高	百万円	8,747,743	9,129,972	9,640,640	9,158,129	9,641,386
貸出金残高	百万円	7,905,442	8,588,057	9,050,396	8,260,640	8,925,392
有価証券残高	百万円	2,228,591	2,283,847	2,486,090	2,416,715	2,453,539
1株当たり配当額	円	11.10	11.50	12.60	22.80	23.00
自己資本比率	%	4.84	4.56	4.43	4.84	4.47
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.97	8.51	8.64	8.39	8.43
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,779 〔1,200〕	3,849 〔1,229〕	3,829 〔1,246〕	3,682 〔1,207〕	3,724 〔1,238〕
信託財産額	百万円	328	321	315	326	319
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	238	298	238

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	2,199,560	2,607,855	
コ ー ル ロ ー ン	22,500	172,582	
買 入 金 銭 債 権	30,234	32,372	
特 定 取 引 資 産	1,536	1,006	
金 銭 の 信 託	5,611	1,000	
有 価 証 券 ※1,8,9,12	2,283,847	2,486,090	
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	8,588,057	9,050,396	
外 国 為 替 ※7	9,056	4,664	
そ の 他 資 産	132,373	137,262	
その他の資産 ※1,8	132,373	137,262	
有 形 固 定 資 産	151,176	151,648	
無 形 固 定 資 産	9,114	11,162	
前 払 年 金 費 用	14,370	13,773	
支 払 承 諾 見 返	37,949	31,102	
貸 倒 引 当 金	△81,311	△80,525	
資 産 の 部 合 計	13,404,077	14,620,393	
[負債の部]			
預 金 ※8	9,129,972	9,640,640	
譲 渡 性 預 金	398,398	405,065	
コ ー ル マ ネ ー	370,051	355,019	
売 現 先 勘 定 ※8	50,560	99,210	
債券貸借取引受入担保金 ※8	1,378,901	2,024,228	
特 定 取 引 負 債	0	—	
借 用 金 ※8,10	1,283,127	1,287,379	
外 国 為 替	986	990	
社 債 ※11	10,000	10,000	
そ の 他 負 債	99,431	82,139	
未払法人税等	2,568	3,072	
リ ー ス 債 務	3,071	2,516	
資産除去債務	107	109	
その他の負債	93,683	76,439	
利息返還損失引当金	915	—	
睡眠預金払戻損失引当金	3,927	4,180	
その他の偶発損失引当金	64	7	
繰 延 税 金 負 債	4,206	8,856	
再評価に係る繰延税金負債	23,028	23,021	
支 払 承 諾	37,949	31,102	
負 債 の 部 合 計	12,791,521	13,971,842	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,480	60,480	
資 本 準 備 金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利 益 剰 余 金	341,724	365,789	
利 益 準 備 金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	295,204	319,269	
固定資産圧縮積立金	443	426	
別 途 積 立 金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	150,540	174,622	
株 主 資 本 合 計	484,535	508,600	
その他有価証券評価差額金	99,583	101,456	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△23,212	△13,139	
土 地 再 評 価 差 額 金	51,649	51,632	
評価・換算差額等合計	128,021	139,949	
純 資 産 の 部 合 計	612,556	648,550	
負債及び純資産の部合計	13,404,077	14,620,393	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額	
経 常 収 益	89,077	87,855	
資 金 運 用 収 益	61,519	64,250	
(うち貸出金利)	(48,519)	(49,936)	
(うち有価証券利息配当金)	(11,855)	(12,875)	
役 務 取 引 等 収 益	16,362	17,963	
特 定 取 引 収 益	11	3	
そ の 他 業 務 収 益	7,309	888	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	3,874	4,749	
経 常 費 用	53,344	56,070	
資 金 調 達 費 用	7,729	9,281	
(うち預金利息)	(1,832)	(2,202)	
役 務 取 引 等 費 用	8,922	9,371	
そ の 他 業 務 費 用	775	381	
営 業 経 費 ※2	35,231	35,471	
そ の 他 経 常 費 用	685	1,562	
経 常 利 益	35,733	31,785	
特 別 損 失	36	456	
固定資産処分損	36	456	
税引前中間純利益	35,697	31,329	
法人税、住民税及び事業税	6,280	8,050	
法 人 税 等 調 整 額	3,800	746	
法 人 税 等 合 計	10,081	8,796	
中 間 純 利 益	25,615	22,532	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328
会計方針の変更による 累積の影響額	1,928	1,928	1,928					1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,581	324,766	467,576	116,878	△34,847	51,649	133,681	601,257
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,657	△8,657	△8,657					△8,657
中間純利益	25,615	25,615	25,615					25,615
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△17,294	11,634	－	△5,660	△5,660
当中間期変動額合計	16,958	16,958	16,958	△17,294	11,634	－	△5,660	11,298
当中間期末残高	150,540	341,724	484,535	99,583	△23,212	51,649	128,021	612,556

中間財務諸表

平成29年度中間期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,509	△8,509	△8,509					△8,509
中間純利益	22,532	22,532	22,532					22,532
土地再評価差額金の取崩	16	16	16					16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				8,219	△479	△16	7,723	7,723
当中間期変動額合計	14,039	14,039	14,039	8,219	△479	△16	7,723	21,762
当中間期末残高	174,622	365,789	508,600	101,456	△13,139	51,632	139,949	648,550

中間財務諸表

注記事項（平成29年度中間期） （重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,977百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（4）その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（3）連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1	関係会社の株式又は出資金の総額	
	株 式	9,493百万円
	出資金	616百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	645,190百万円
	再貸付けに供している有価証券	10,049百万円
	当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	24百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	3,547百万円
	延滞債権額	118,323百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	816百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	38,269百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	160,956百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		34,587百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,530百万円
	有価証券	2,673,870
	貸出金	1,012,509
	その他の資産	105
	計	3,689,015
	担保資産に対応する債務	
	預金	16,477
	売現先勘定	99,210
	債券貸借取引受入担保金	2,024,228
	借入金	1,266,793
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
	有価証券	35,685百万円
	その他の資産	12百万円
	子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	144百万円
	金融商品等差入担保金	97,031百万円
	保証金	1,393百万円
	なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。	

※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,285,823百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,087,112百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※11	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000百万円
※12	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	9,792百万円

(中間損益計算書関係)

※1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金戻入益	3,101百万円
	償却債権取立益	735百万円
	株式等売却益	564百万円
※2	減価償却実施額は次のとおりであります。	
	有形固定資産	1,838百万円
	無形固定資産	1,335百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

子会社株式	10,085
関連会社株式	—
合計	10,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	50,725	3,066	53,792	51,320	3,649	54,969
役 務 取 引 等 収 支	7,215	224	7,440	8,212	379	8,591
特 定 取 引 収 支	11	—	11	3	—	3
そ の 他 業 務 収 支	6,245	289	6,534	114	391	506
業 務 粗 利 益	64,197	3,580	67,778	59,650	4,420	64,071
業 務 粗 利 益 率	1.25%	1.36%	1.27%	1.08%	1.32%	1.10%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	16,042	320	16,362	17,486	476	17,963
うち預金・貸出業務	7,103	106	7,210	7,633	271	7,905
うち為替業務	4,891	183	5,074	4,974	188	5,163
うち証券関連業務	146	—	146	173	—	173
うち代理業務	336	—	336	332	—	332
うち保護預り・貸金庫業務	138	—	138	135	—	135
うち保証業務	82	29	112	71	16	88
うち投資信託・保険販売業務	3,343	—	3,343	4,165	—	4,165
役 務 取 引 等 費 用	8,826	95	8,922	9,274	97	9,371
うち為替業務	2,237	33	2,271	2,349	40	2,389

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	11	—	11	3	—	3
うち商品有価証券収益	11	—	11	3	—	3
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 内 業 務 部 門	6,245	114
国債等債券売却等損益	4,454	△1
金融派生商品損益	1,790	116
そ の 他	0	0
国 際 業 務 部 門	289	391
外国為替売買損益	175	554
国債等債券売却等損益	—	△379
金融派生商品損益	113	216
そ の 他	—	—
合 計	6,534	506

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給 料 ・ 手 当	13,073	12,823
退 職 給 付 費 用	1,365	1,058
福 利 厚 生 費	213	208
減 価 償 却 費	3,001	3,174
土地建物機械賃借料	1,001	994
営 繕 費	22	22
消 耗 品 費	416	496
給 水 光 熱 費	345	358
旅 行 費	127	135
通 信 費	540	551
広 告 宣 伝 費	726	963
租 税 公 課	3,015	3,285
そ の 他	11,383	11,399
合 計	35,231	35,471

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,335)	(0)		(1,202)	(0)	
う ち 貸 出 金	102,393	563	1.09%	109,994	565	1.02%
う ち 有 価 証 券	80,671	467	1.15%	85,843	467	1.08%
資 金 調 達 勘 定	19,360	87	0.89%	20,553	91	0.88%
う ち 預 金	118,154	55	0.09%	133,054	52	0.07%
う ち 譲 渡 性 預 金	89,436	15	0.03%	94,737	16	0.03%
	3,814	1	0.03%	4,748	0	0.02%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	5,230	53	2.01%	6,666	77	2.31%
う ち 貸 出 金	2,589	18	1.39%	3,700	33	1.77%
う ち 有 価 証 券	2,573	32	2.45%	2,889	38	2.60%
資 金 調 達 勘 定	(1,335)	(0)		(1,202)	(0)	
う ち 預 金	5,090	22	0.87%	6,509	41	1.25%
う ち 譲 渡 性 預 金	1,469	4	0.50%	1,376	6	0.88%
	—	—	—	—	—	—

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	106,288	615	1.15%	115,459	643	1.10%
う ち 貸 出 金	83,260	485	1.16%	89,544	499	1.11%
う ち 有 価 証 券	21,934	119	1.07%	23,443	129	1.09%
資 金 調 達 勘 定	121,909	77	0.12%	138,361	93	0.13%
う ち 預 金	90,906	18	0.04%	96,114	22	0.04%
う ち 譲 渡 性 預 金	3,814	1	0.03%	4,748	0	0.02%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.09	2.01	1.15	1.02	2.31	1.10
資 金 調 達 原 価	0.64	1.19	0.67	0.57	1.48	0.62
総 資 金 利 鞘	0.45	0.82	0.48	0.45	0.83	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,816	△4,384	△1,568	3,908	△3,624	283
う ち 貸 出 金	2,921	△3,559	△637	2,811	△2,866	△55
う ち 有 価 証 券	266	△1,004	△737	528	△107	421
支 払 利 息	567	△2,167	△1,599	585	△896	△311
う ち 預 金	49	△724	△675	88	38	126
う ち 譲 渡 性 預 金	△26	△122	△149	9	△36	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	210	△40	170	1,593	845	2,438
う ち 貸 出 金	72	346	418	906	565	1,472
う ち 有 価 証 券	139	△662	△523	404	194	598
支 払 利 息	94	516	611	727	1,128	1,855
う ち 預 金	89	102	192	△23	266	243
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,353	△4,701	△1,348	5,103	△2,372	2,731
う ち 貸 出 金	3,012	△3,231	△218	3,504	△2,087	1,417
う ち 有 価 証 券	382	△1,643	△1,261	826	193	1,019
支 払 利 息	814	△1,752	△938	1,085	468	1,553
う ち 預 金	69	△552	△482	109	260	369
う ち 譲 渡 性 預 金	△26	△122	△149	9	△36	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.55	0.44
資本経常利益率	11.76	9.94
総資産中間純利益率	0.39	0.31
資本中間純利益率	8.43	7.04

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	57,583	—	57,583	(60.4)	63,056	—	63,056	(62.8)
有 利 息 預 金	48,372	—	48,372	(50.8)	52,596	—	52,596	(52.4)
定期性預金	31,265	—	31,265	(32.8)	31,611	—	31,611	(31.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	31,264	—	31,264	(32.8)	31,611	—	31,611	(31.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
そ の 他	958	1,492	2,450	(2.6)	391	1,347	1,738	(1.7)
合 計	89,807	1,492	91,299	(95.8)	95,059	1,347	96,406	(96.0)
譲渡性預金	3,983	—	3,983	(4.2)	4,050	—	4,050	(4.0)
総 合 計	93,791	1,492	95,283	(100.0)	99,110	1,347	100,457	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	58,219	—	58,219	(61.5)	62,647	—	62,647	(62.1)
有 利 息 預 金	49,264	—	49,264	(52.0)	52,632	—	52,632	(52.2)
定期性預金	30,735	—	30,735	(32.4)	31,594	—	31,594	(31.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	30,735	—	30,735	(32.4)	31,594	—	31,594	(31.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
そ の 他	481	1,469	1,951	(2.1)	495	1,376	1,872	(1.9)
合 計	89,436	1,469	90,906	(96.0)	94,737	1,376	96,114	(95.3)
譲渡性預金	3,814	—	3,814	(4.0)	4,748	—	4,748	(4.7)
総 合 計	93,250	1,469	94,720	(100.0)	99,486	1,376	100,863	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成28年度中間期							
定期預金	909,739	697,526	1,215,835	122,383	110,766	54,888	3,111,139
固 定 金 利 定 期 預 金	909,735	697,526	1,215,835	122,335	110,761	54,888	3,111,081
変 動 金 利 定 期 預 金	4	—	—	47	4	—	57
平成29年度中間期							
定期預金	897,596	713,313	1,274,193	127,128	83,392	49,687	3,145,311
固 定 金 利 定 期 預 金	897,583	713,298	1,274,178	127,124	83,388	49,687	3,145,262
変 動 金 利 定 期 預 金	12	14	14	3	4	—	49

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,801	1	2,802	2,935	8	2,944
証 書 貸 付	70,726	2,606	73,333	74,042	3,768	77,811
当 座 貸 越	9,428	—	9,428	9,404	—	9,404
割 引 手 形	316	—	316	344	—	344
合 計	83,271	2,608	85,880	86,726	3,777	90,503

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,811	2	2,814	2,868	8	2,876
証 書 貸 付	68,528	2,586	71,114	73,535	3,691	77,227
当 座 貸 越	9,006	—	9,006	9,127	—	9,127
割 引 手 形	323	—	323	312	—	312
合 計	80,671	2,589	83,260	85,843	3,700	89,544

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期							
貸出金	2,266,611	1,387,880	1,170,412	794,615	2,852,083	116,452	8,588,057
う ち 変 動 金 利	—	625,743	515,767	375,587	1,500,855	116,452	—
う ち 固 定 金 利	—	762,137	654,645	419,027	1,351,228	—	—
平成29年度中間期							
貸出金	2,456,321	1,512,927	1,226,030	813,621	2,948,484	93,010	9,050,396
う ち 変 動 金 利	—	645,934	582,165	370,153	1,479,954	93,010	—
う ち 固 定 金 利	—	866,992	643,864	443,467	1,468,530	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	9,491	9,951
債 権	42,955	39,687
商 品	231	203
不 動 産	1,263,644	1,399,852
そ の 他	91	51
計	1,316,413	1,449,746
保 証	3,848,550	3,962,653
信 用	3,423,092	3,637,996
合 計	8,588,057 (うち劣後特約貸出金 (8,049))	9,050,396 (9,575)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	0	2
債 権	2,420	2,154
商 品	—	—
不 動 産	2,858	1,618
そ の 他	5,440	4,514
計	10,719	8,289
保 証	11,407	10,214
信 用	15,822	12,598
合 計	37,949	31,102

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
設 備 資 金	41,138	(47.9)	43,692	(48.3)
運 転 資 金	44,742	(52.1)	46,811	(51.7)
合 計	85,880	(100.0)	90,503	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成28年度中間期 貸出金残高	平成29年度中間期 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	8,588,057 (100.0)	9,050,396 (100.0)
製 造 業	524,858 (6.1)	525,078 (5.8)
農 業、林 業	15,257 (0.2)	16,155 (0.2)
漁 業	12,692 (0.1)	14,058 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,412 (0.2)	15,097 (0.2)
建設業	176,695 (2.1)	179,490 (2.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	177,272 (2.1)	212,012 (2.3)
情報通信業	49,854 (0.6)	53,886 (0.6)
運輸業、郵便業	486,645 (5.7)	513,701 (5.7)
卸売業、小売業	825,205 (9.6)	853,316 (9.4)
金融業、保険業	448,843 (5.2)	525,620 (5.8)
不動産業、物品賃貸業	1,719,833 (20.0)	1,908,974 (21.1)
その他各種サービス業	766,929 (8.9)	804,063 (8.9)
国・地方公共団体	1,176,079 (13.7)	1,202,225 (13.3)
その他の	2,193,483 (25.5)	2,226,721 (24.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)
政 府 等	— (—)	— (—)
合 計	8,588,057 (—)	9,050,396 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸 出 金 残 高	5,906,368	6,286,751
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	68.77%	69.46%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,124,575	2,155,838
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	1,916,165	1,925,390
う ち 消 費 性 ロ ー ン 残 高	148,202	177,029

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	88.78	174.82	90.13	87.50	280.43	90.09
期中平均	86.51	176.16	87.90	86.28	268.77	88.77

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,748	—	12,748 (55.8)	13,414	—	13,414 (53.9)
地	債	431	—	431 (1.9)	643	—	643 (2.6)
社	債	4,991	—	4,991 (21.9)	5,299	—	5,299 (21.3)
株	式	1,306	—	1,306 (5.7)	1,583	—	1,583 (6.4)
そ の 他 の 証 券		709	2,650	3,360 (14.7)	987	2,932	3,920 (15.8)
う ち 外 国 債 券		—	2,650	2,650 (11.6)	—	2,932	2,932 (11.8)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	20,188	2,650	22,838 (100.0)	21,928	2,932	24,860 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,887	—	12,887 (58.7)	13,129	—	13,129 (56.0)
地	債	387	—	387 (1.8)	577	—	577 (2.5)
社	債	4,913	—	4,913 (22.4)	5,200	—	5,200 (22.2)
株	式	693	—	693 (3.2)	712	—	712 (3.0)
そ の 他 の 証 券		478	2,573	3,051 (13.9)	934	2,889	3,823 (16.3)
う ち 外 国 債 券		—	2,573	2,573 (11.7)	—	2,889	2,889 (12.3)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	19,360	2,573	21,934 (100.0)	20,553	2,889	23,443 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期									
国	債	74,312	466,430	310,973	76,390	83,967	262,780	—	1,274,854
地	債	1,304	12,163	24,845	4,051	797	—	—	43,161
社	債	22,346	164,000	260,904	29,942	13,508	8,483	—	499,186
株	式	—	—	—	—	—	—	130,624	130,624
そ の 他 の 証 券		22,649	45,824	85,842	49,578	85,384	23,583	23,158	336,019
う ち 外 国 債 券		22,649	43,997	81,159	44,624	68,244	4,362	0	265,037
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度中間期									
国	債	210,438	471,412	150,530	73,406	21,672	413,952	—	1,341,412
地	債	5,040	17,341	32,576	—	786	8,580	—	64,325
社	債	65,372	290,592	101,382	51,773	512	20,318	—	529,950
株	式	—	—	—	—	—	—	158,333	158,333
そ の 他 の 証 券		18,831	62,593	86,816	79,720	83,908	33,923	26,272	392,067
う ち 外 国 債 券		18,831	60,938	73,055	77,664	59,306	3,484	0	293,281
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	21.52	177.62	23.96	22.12	217.72	24.74
期中平均	20.76	175.11	23.15	20.65	209.86	23.24

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	238
信託財産額	321	315

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年度中間期 金額	平成29年度中間期 金額	負債	平成28年度中間期 金額	平成29年度中間期 金額
有価証券	298	238	金銭信託	321	315
現金預け金	23	76			
合計	321	315	合計	321	315

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	319	2	321	313	1	315

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	319	313
その他のもの	—	—
合計	319	313

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	238	238

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	59	59
地方債	238	178
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	238

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	債権	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		債権 (a)	債権 (b)	債権 (c)	債権 (d)
破綻先債権	債権 (a)	2,944		3,547	
延滞債権	債権 (b)	105,332		118,323	
3ヵ月以上延滞債権	債権 (c)	528		816	
貸出条件緩和債権	債権 (d)	49,852		38,269	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		158,657		160,956	
総貸出金 (f)		8,588,057		9,050,396	
貸出金に占める割合 (e) / (f)		1.84%		1.77%	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	46,083	39,700	—	46,083	39,700	34,703	29,053	—	34,703	29,053
個別貸倒引当金	44,797	41,610	6,727	38,070	41,610	49,797	51,472	874	48,923	51,472
うち非居住者向け債権分	1,885	1,716	—	1,885	1,716	1,569	1,550	—	1,569	1,550
合計	90,881	81,311	6,727	84,154	81,311	84,501	80,525	874	83,627	80,525

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	2	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,924	9,692	86,924	94,289	7,364
	社 債	25,132	26,751	1,618	23,096	24,231	1,135
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	135,364	146,675	11,310	110,020	118,521	8,500
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,047	2,035	△12	2,036	2,029	△7
	そ の 他	620	616	△3	501	499	△2
	小 計	2,668	2,651	△16	2,538	2,528	△9
合 計		138,032	149,327	11,294	112,559	121,049	8,490

2. 子会社株式及び関連会社株式

平成28年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 9,645百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成29年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 10,085百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	102,332	39,899	62,432	139,111	49,534	89,576
	債 券	1,662,082	1,595,276	66,806	1,730,327	1,681,692	48,635
	国 債	1,154,909	1,097,443	57,465	1,254,487	1,211,954	42,533
	地 方 債	43,161	42,050	1,111	32,566	31,848	718
	社 債	464,011	455,781	8,230	443,273	437,889	5,383
	そ の 他	306,941	292,361	14,580	285,190	277,174	8,016
	小 計	2,071,356	1,927,537	143,819	2,154,629	2,008,401	146,228
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,128	13,131	△1,003	3,281	3,912	△631
	債 券	17,708	18,308	△600	93,303	93,506	△202
	国 債	9,714	10,300	△586	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	31,758	31,825	△66
	社 債	7,994	8,008	△14	61,544	61,680	△136
	そ の 他	18,115	18,423	△307	93,835	95,084	△1,249
	小 計	47,952	49,863	△1,911	190,420	192,503	△2,083
合 計		2,119,308	1,977,400	141,908	2,345,050	2,200,905	144,145

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,669	6,447
非上場外国証券	0	0
その他	10,810	12,449
合 計	17,480	18,897

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	429,531	387,713	1,950	1,913	323,804	311,163	1,109	1,094
	受取固定・支払変動	214,836	193,953	11,403	11,178	161,977	155,581	6,879	6,727
	受取変動・支払固定	214,694	193,759	△9,452	△9,265	161,827	155,581	△5,770	△5,633
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	6,142	6,142	0	5	6,313	6,313	0	4
	売 建	3,071	3,071	△37	47	3,156	3,156	△50	11
	買 建	3,071	3,071	37	△41	3,156	3,156	50	△7
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,950	1,918	—	—	1,109	1,098

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	696,731	607,238	140	134	879,547	540,964	81	77
	為 替 予 約	127,736	63,037	338	338	138,697	35,838	988	988
	売 建	66,309	31,522	6,130	6,130	71,715	17,957	357	357
	買 建	61,427	31,515	△5,792	△5,792	66,982	17,880	630	630
	通 貨 オ プ シ ョ ン	8,667	—	△0	6	4,918	—	0	6
	売 建	4,017	—	△70	△6	2,459	—	△38	△18
	買 建	4,649	—	70	12	2,459	—	38	25
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	478	479	—	—	1,069	1,072

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	45,269	—	△166	△166	1,944	—	9	9
	売 建	45,269	—	△166	△166	1,944	—	9	9
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	39,157	—	△5	20	4,918	—	△3	0
	売 建	39,157	—	△5	20	4,918	—	△3	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	3,529	—	1	1
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	3,529	—	1	1
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△171	△146	—	—	7	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,500	21,000	591	583	31,000	27,000	762	753
	売 建	32,500	21,000	591	583	31,000	27,000	762	753
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	591	583	—	—	762	753

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		549,877	497,809	△32,095		622,552	524,978	△18,568
	受取固定・支払変動	貸出金、その	20,224	20,224	△46	貸出金、その	22,546	—	△26
	受取変動・支払固定	他有価証券、	526,426	474,358	△32,049	他有価証券、	597,487	522,459	△18,541
	証 券 化	預金、譲渡性	3,227	3,227	—	預金、譲渡性	2,518	2,518	—
	金 利 先 物	預金等の有利	—	—	—	預金等の有利	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	利息の金融資	—	—	—	利息の金融資	—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	そ の 他	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ		159,097	130,029	△10,904		128,007	90,688	△7,804
	受取固定・支払変動	貸出金、満期保有目的	—	—	—	貸出金、満期保有目的	—	—	—
	受取変動・支払固定	の債券、預金、譲渡性	59,097	55,029	△3,424	の債券、預金、譲渡性	53,007	45,688	△2,208
	受取変動・支払変動	預金等の有利戻の金融	100,000	75,000	△7,480	預金等の有利戻の金融	75,000	45,000	△5,595
	合 計	—	—	—	△43,000	—	—	—	△26,373

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	105,991	23,560	△1,569	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	190,159	38,203	936	
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—	
	そ の 他		—	—	—		—	—	—	
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	26	—	△0	—	—	—	—	
	為 替 予 約		—	—	—	—	—	—	—	
		合 計	—	—	△1,569	—	—	—	936	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第107期中（平成29年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成29年9月末現在）

平成29年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135
危険債権	1,094
要管理債権	391
正常債権	89,360
合 計	90,980

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	114,124

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
------------	------------------

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	113
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	85,94
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	27
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	85,94
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	115	125
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	116	126
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	116,117	126,127
(3) 業種別の貸出金償却の額	117	127
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	118	128
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	118	128
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	119	129
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	119	129
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	120	130
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	121	131
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	121	131
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	121	131
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	121	131
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	122	132
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	122	132
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	122	132
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	122	132
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	123	133
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	123	133
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕 133	
(用語解説)	75	

自己資本調達手段の概要

平成29年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	524,203	—	—
		単体	499,277		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	496,355	524,203	
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	142,917	142,917	
	うち 利 益 剰 余 金 の 額	361,948	390,609	
	うち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—	
	うち 社 外 流 出 予 定 額(△)	8,509	9,323	
	うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,645	△ 2,347	
	うち 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	
	うち 退 職 給 付 に 係 る も の の 額	△ 3,645	△ 2,347	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42	1,904	
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コア資本算入額	42	49	
	うち 適 格 引 当 金 コア資本算入額	—	1,855	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884	23,515	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29	—	
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	549,666	577,277	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,726	4,089	3,267
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,726	4,089	3,267
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	2	3
	適 格 引 当 金 不 足 額	1,730	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	357	536	3,383
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	38,862	—	28,881
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	26,213	456	43,787
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	26,213	456	43,787
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	69,892	80,959	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	479,774	496,318	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,142,121	5,198,703	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,716	106,516	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	4,089	3,267	
	うち 繰 延 税 金 資 産	2	3	
	うち 退 職 給 付 に 係 る 資 産	536	2,255	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,362	△ 1,060	
	うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	101,450	102,049	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,437	251,408	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—	
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—	
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	5,388,559	5,450,112	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.90%	9.10%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	525,963	523,721
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,289	1,495
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	323	351
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	965	1,143
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	524,674	522,226
事業法人向けエクスポージャー（注3）	385,333	381,206
ソブリン向けエクスポージャー	4,953	5,054
金融機関等向けエクスポージャー	7,886	11,562
居住用不動産向けエクスポージャー	39,565	38,907
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,027	9,592
その他リテール向けエクスポージャー	14,370	12,671
証券化エクスポージャー	213	259
うち再証券化	1	—
株式等エクスポージャー	12,654	10,881
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,990	2,432
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,990	2,432
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,663	8,448
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,324	11,906
購入債権	10,828	10,054
その他資産等（注4）	27,648	28,584
CVAリスク	1,857	1,529
中央清算機関関連エクスポージャー	11	14
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,714	20,112
粗利益配分手法	19,714	20,112
連結総所要自己資本額（注5）	431,084	436,008

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成28年度中間期501,984百万円、平成29年度中間期500,934百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	15,741,095	13,693,382	1,936,568	111,144	144,839	17,675,094	15,473,997	2,104,424	96,673	142,014
当行のエクスポージャー	15,041,358	12,993,645	1,936,568	111,144	138,224	16,937,368	14,736,270	2,104,424	96,673	136,250
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,036	4,013	—	23	—	4,409	4,371	—	38	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	15,037,321	12,989,631	1,936,568	111,121	138,224	16,932,958	14,731,899	2,104,424	96,634	136,250
地域別										
国内	13,983,654	12,110,914	1,812,278	60,461	135,413	15,642,350	13,632,729	1,945,395	64,225	134,172
国外	1,053,667	878,717	124,290	50,659	2,811	1,290,608	1,099,169	159,029	32,409	2,078
業種別										
製造業	609,511	605,274	1,810	2,425	19,083	611,889	607,740	1,752	2,396	20,899
農業、林業	16,717	16,717	—	—	2,563	17,472	17,472	—	—	2,138
漁業	13,545	13,505	40	—	313	15,017	14,897	120	—	275
鉱業、採石業、砂利採取業	15,770	15,710	60	—	369	15,100	15,040	60	—	354
建設業	211,659	210,448	1,081	129	6,529	212,348	211,360	913	74	5,112
電気・ガス・熱供給・水道業	206,470	206,470	—	—	—	248,993	248,941	—	52	—
情報通信業	55,276	54,588	688	—	414	58,709	57,513	1,196	—	419
運輸業、郵便業	576,695	560,005	5,633	11,057	10,618	601,470	588,182	5,834	7,452	4,841
卸売業、小売業	900,622	884,888	4,411	11,322	34,649	1,004,424	993,145	2,455	8,823	36,000
金融業、保険業	2,407,440	1,935,415	445,932	26,092	7,082	3,323,683	2,806,394	488,421	28,867	6,738
不動産業、物品賃貸業	1,903,479	1,885,244	17,344	891	22,804	2,072,855	2,055,447	16,894	514	20,270
その他各種サービス業	911,865	806,895	103,887	1,083	32,970	946,106	848,214	97,209	682	38,238
国・地方公共団体	4,666,271	3,304,173	1,355,679	6,418	—	5,224,913	3,730,418	1,489,567	4,928	—
その他（注3）	2,541,993	2,490,292	—	51,701	825	2,579,972	2,537,130	—	42,841	963
残存期間別（注4）										
1年以下	5,642,251	5,518,868	121,020	2,361	77,397	7,179,871	6,876,592	299,343	3,934	78,868
1年超3年以下	1,607,598	934,978	658,229	14,390	10,563	1,791,265	1,001,471	782,050	7,743	10,927
3年超5年以下	1,662,159	1,030,358	622,511	9,289	10,573	1,437,495	1,095,583	335,146	6,765	5,526
5年超7年以下	819,876	670,085	144,899	4,891	6,047	825,997	627,344	196,117	2,535	6,357
7年超10年以下	937,437	769,351	158,479	9,606	6,835	1,011,524	920,425	81,418	9,680	8,402
10年超	3,920,423	3,670,115	231,428	18,880	26,150	4,238,681	3,805,188	410,348	23,145	25,519
期間の定めのないもの	447,575	395,874	—	51,701	656	448,122	405,293	—	42,829	648
連結子会社等のエクスポージャー	699,736	699,736	—	—	6,614	737,726	737,726	—	—	5,764

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	60,326	55,706	60,326	55,706	50,166	44,579	50,166	44,579
個別貸倒引当金	45,636	42,264	45,636	42,264	50,522	51,702	50,522	51,702
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	105,962	97,970	105,962	97,970	100,689	96,282	100,689	96,282

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	45,636	42,264	45,636	42,264	50,522	51,702	50,522	51,702
当行の個別貸倒引当金	44,754	41,567	44,754	41,567	49,786	51,460	49,786	51,460
地域別								
国内	42,868	39,850	42,868	39,850	48,216	49,909	48,216	49,909
国外	1,885	1,716	1,885	1,716	1,569	1,550	1,569	1,550
業種別								
製造業	6,349	6,704	6,349	6,704	7,712	7,376	7,712	7,376
農業、林業	1,180	1,174	1,180	1,174	1,010	1,032	1,010	1,032
漁業	96	85	96	85	68	59	68	59
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	8	1	2	2	2	2
建設業	1,616	1,516	1,616	1,516	1,031	982	1,031	982
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	13	9	13	12	16	12	16
運輸業、郵便業	3,798	3,102	3,798	3,102	2,892	2,815	2,892	2,815
卸売業、小売業	8,766	8,569	8,766	8,569	10,786	13,201	10,786	13,201
金融業、保険業	3,721	6,716	3,721	6,716	6,799	6,442	6,799	6,442
不動産業、物品賃貸業	4,615	4,842	4,615	4,842	4,723	4,699	4,723	4,699
その他各種サービス業	14,134	8,377	14,134	8,377	14,348	14,424	14,348	14,424
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	458	463	458	463	396	404	396	404
連結子会社等の個別貸倒引当金	881	697	881	697	736	242	736	242

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	2,796	3,415
当行の貸出金償却の額	889	843
業種別		
製造業	286	44
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	183	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	130	383
金融業、保険業	35	—
不動産業、物品賃貸業	168	8
その他各種サービス業	71	324
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	3
連結子会社等の貸出金償却の額	1,906	2,571

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	115	—	302	—
20%	2,980	2,980	3,208	3,208
50%	626	76	488	349
100%	14,863	—	17,177	—
150%	4	—	—	—
250%	249	—	281	—
1250%	—	—	—	—
計	18,840	3,056	21,459	3,558

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,231	—	50,234	23
	2年半以上	70%	56,083	33	58,542	781
良	2年半未満	70%	20,127	359	46,680	7,429
	2年半以上	90%	90,181	24,522	107,335	25,794
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			177,623	24,914	262,792	34,029

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,973	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,000	18,975	1,820	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,973	18,975	2,309	—

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
上場	300%	7,060	8,791
非上場	400%	572	577
合 計		7,632	9,369

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	28.71%	18.43%	1,265,150	932,870
格付5～7	正常先	0.78%	41.29%	78.87%	2,418,076	134,854
格付8	要注意先	8.96%	41.66%	166.15%	617,341	6,126
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) —	136,607	1,007
				合 計	4,437,176	1,074,859

平成29年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	29.04%	18.31%	1,350,115	889,111
格付5～7	正常先	0.77%	41.71%	80.22%	2,788,400	99,211
格付8	要注意先	8.85%	40.73%	152.76%	462,332	3,987
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.24%	(注) —	134,834	931
				合 計	4,735,682	993,241

平成28年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.86%	5,289,702	7,470
格付5～7	正常先	0.31%	43.71%	73.47%	20,728	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,310,431	7,470

平成29年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.78%	5,896,774	5,012
格付5～7	正常先	0.28%	42.84%	68.73%	23,742	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,920,516	5,012

平成28年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	20.62%	11.53%	304,378	415,589
格付5～7	正常先	0.25%	4.60%	5.95%	6,451	234,291
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	310,829	649,881

平成29年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	18.57%	8.08%	523,686	953,422
格付5～7	正常先	0.64%	3.08%	4.99%	47	443,760
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	523,733	1,397,183

平成28年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	137.61%	38,207
格付5～7	正常先	0.59%	248.83%	10,489
格付8	要注意先	8.01%	539.20%	10,129
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	58,826

平成29年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	135.82%	38,283
格付5～7	正常先	0.77%	252.95%	20,202
格付8	要注意先	12.31%	779.36%	321
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	58,807

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.42%	—	13.27%	1,871,437	592,997		
延滞	24.20%	27.02%	—	142.33%	13,710	4,526		
デフォルト	100.00%	34.81%	33.09%	22.68%	16,260	6,001		
合計	1.42%	24.53%	—	14.29%	1,901,409	603,525		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	83.69%	—	30.95%	40,815	117,997	281,435	38.20%
延滞	22.88%	86.15%	—	235.64%	1,895	750	616	0.00%
デフォルト	100.00%	97.11%	94.48%	34.90%	1,458	115	284	0.00%
合計	2.47%	83.85%	—	34.31%	44,170	118,863	282,335	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.72%	31.95%	—	29.11%	241,388	6,770	4,806	37.36%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	39.92%	33.38%	86.69%	4,698	371	5	0.00%
合計	3.69%	32.11%	—	30.27%	246,087	7,141	4,813	37.31%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,161	—	—	—
非延滞	1.03%	65.28%	—	60.73%	54,414	20,619	26,769	36.94%
延滞	21.72%	58.19%	—	131.89%	581	165	9	219.30%
デフォルト	100.00%	71.56%	58.24%	176.56%	698	189	79	0.00%
合計	1.92%	52.23%	—	50.21%	74,854	20,974	26,858	36.90%

平成29年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.00%	—	13.28%	1,876,933	611,702		
延滞	22.99%	26.55%	—	139.42%	14,286	4,456		
デフォルト	100.00%	31.85%	31.32%	7.10%	17,115	4,513		
合計	1.38%	24.08%	—	14.16%	1,908,335	620,673		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.22%	84.81%	—	32.85%	45,219	124,583	291,528	38.52%
延滞	22.16%	87.48%	—	236.44%	2,242	884	585	0.00%
デフォルト	100.00%	96.95%	94.69%	30.04%	2,135	93	355	0.00%
合計	2.85%	85.02%	—	36.45%	49,598	125,561	292,469	38.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	21.83%	—	19.85%	250,944	5,484	4,309	33.60%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.95%	24.99%	39.22%	5,117	257	6	0.00%
合計	3.81%	21.96%	—	20.25%	256,061	5,742	4,317	33.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,023	—	—	—
非延滞	1.05%	66.53%	—	60.23%	75,380	18,822	6,390	41.82%
延滞	23.10%	61.10%	—	137.37%	552	182	0	805,442.46%
デフォルト	100.00%	68.66%	62.83%	77.25%	670	130	14	0.00%
合計	1.73%	55.97%	—	51.30%	94,627	19,135	6,405	41.84%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成28年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成29年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	68,830	66,295	△ 2,534
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	2	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	9,487	8,992	△ 494
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,606	2,354	748
その他リテール向けエクスポージャー	2,297	2,367	70

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (27/9時点)	イ 実績値 (27/10～28/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/9時点)	イ 実績値 (28/10～29/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	98,185	70,978	27,206	92,606	67,196	25,410
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	47	56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー	100	—	100	96	—	96
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	768	8	759	799	37	761
居住用不動産向けエクスポージャー	12,775	9,785	2,990	10,918	9,251	1,667
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,621	1,883	738	3,882	2,702	1,179
その他リテール向けエクスポージャー	5,099	2,465	2,634	4,389	2,538	1,851

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,423,221	1,172,821	638,571	—	2,077,945	1,274,446	663,369	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,423,221	1,172,821	638,571	—	2,077,945	1,274,446	663,369	—
事業法人向けエクスポージャー	821,547	1,169,891	189,940	—	794,764	1,269,079	187,446	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,930	319,201	—	3	5,366	344,176	—
金融機関等向けエクスポージャー	582,509	—	32	—	1,265,153	—	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,559	—	—	—	6,318	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,310	—	—	—	19,523	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,161	—	114,526	—	18,023	—	105,890	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,810	16,150
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,768	45,323
派生商品取引	52,768	44,969
外国為替関連取引	56,254	46,219
金利関連取引	16,822	13,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,973	18,237
長期決済期間取引	—	354
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	22,973	18,237
IV 担保の種類別の額	1,067	2,139
適格金融資産担保（注1）	1,067	2,139
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,745	45,285
派生商品取引	52,745	44,930
外国為替関連取引	56,230	46,181
金利関連取引	16,822	13,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,973	18,237
長期決済期間取引	—	354
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	40,000	42,500
プロテクションの提供	40,000	42,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	34,236		42,841	
うち再証券化エクスポージャー	100		—	
(1) 主な原資産の種類別	34,236		42,841	
クレジット	—		2,055	
アパートローン	3,231		2,565	
住宅ローン	29,613		37,777	
うち再証券化	100		—	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	1,391		442	
(2) リスク・ウェイトの区分	34,236	213	42,841	259
7%	30,096	178	40,304	239
8%	1,876	12	1,552	10
10%	1,391	11	442	3
12%	626	6	459	4
15%	60	0	50	0
20%	184	3	31	0
うち再証券化	100	1	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	132,370	160,255
上場している株式等エクスポージャー	124,759	152,915
非上場の株式等エクスポージャー	7,611	7,339
時価額	132,370	160,255
上場している株式等エクスポージャー	124,759	152,915
非上場の株式等エクスポージャー	7,611	7,339
売却および償却に伴う損益の額	284	526
評価損益の額	64,762	90,963
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	64,762	90,963
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	132,370	160,255
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	10,519	11,177
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,519	11,177
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	120,605	147,896
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	627	594
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	617	586

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	59,174	81,487
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	59,174	81,487
オン・バランス資産項目	43,466	63,885
オフ・バランス資産項目	15,708	17,601
信用リスク・アセットの額の算出方式別	59,174	81,487
ルック・スルー方式（注1）	44,329	71,356
修正単純過半数方式（注2）	13,035	9,363
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	1,044	768
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	763	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	476,025		499,277	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
	うち利益剰余金の額	341,724		365,789	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	8,509		9,323	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		23,515	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	532,909		552,793	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,537	3,806	4,661	3,107
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,537	3,806	4,661	3,107
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
	適格引当金不足額	13,218	—	10,032	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	4,000	6,001	5,751	3,834
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	40,723	—	30,325	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	27,468	478	45,976	325
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	27,468	478	45,976	325
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	87,949		96,747	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	444,960		456,045	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,004,681		5,048,896	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	94,618		94,034	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,806		3,107	
	うち繰延税金資産	—		—	
	うち前払年金費用	6,001		3,834	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,362		△ 1,060	
	うち上記以外に該当するものの額	87,173		88,152	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,783		227,940	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,228,465		5,276,836	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.51%		8.64%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	505,052	503,232
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	323	351
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	323	351
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	504,728	502,880
事業法人向けエクスポージャー（注3）	385,409	381,433
ソブリン向けエクスポージャー	4,953	5,054
金融機関等向けエクスポージャー	7,792	11,468
居住用不動産向けエクスポージャー	26,726	26,443
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,603	6,288
その他リテール向けエクスポージャー	11,700	10,441
証券化エクスポージャー	225	268
うち再証券化	1	—
株式等エクスポージャー	14,910	13,211
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,743	3,201
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,743	3,201
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,167	10,009
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,332	11,906
購入債権	8,142	8,278
その他資産等（注4）	26,061	26,543
CVAリスク	1,857	1,529
中央清算機関関連エクスポージャー	11	14
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,902	18,235
粗利益配分手法	17,902	18,235
単体総所要自己資本額（注5）	418,277	422,146

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成28年度中間期478,808百万円、平成29年度中間期478,114百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	15,068,192	13,020,479	1,936,568	111,144	138,224	16,977,841	14,776,743	2,104,424	96,673	136,250
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,091	4,068	—	23	—	4,454	4,415	—	38	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	15,064,100	13,016,410	1,936,568	111,121	138,224	16,973,387	14,772,328	2,104,424	96,634	136,250
地域別										
国内	14,010,433	12,137,693	1,812,278	60,461	135,413	15,682,778	13,673,158	1,945,395	64,225	134,172
国外	1,053,667	878,717	124,290	50,659	2,811	1,290,608	1,099,169	159,029	32,409	2,078
業種別										
製造業	609,511	605,274	1,810	2,425	19,083	618,121	613,973	1,752	2,396	20,899
農業、林業	16,717	16,717	—	—	2,563	17,472	17,472	—	—	2,138
漁業	13,545	13,505	40	—	313	15,017	14,897	120	—	275
鉱業、採石業、砂利採取業	15,770	15,710	60	—	369	15,100	15,040	60	—	354
建設業	211,659	210,448	1,081	129	6,529	212,348	211,360	913	74	5,112
電気・ガス・熱供給・水道業	206,470	206,470	—	—	—	248,993	248,941	—	52	—
情報通信業	55,276	54,588	688	—	414	58,709	57,513	1,196	—	419
運輸業、郵便業	576,695	560,005	5,633	11,057	10,618	601,470	588,182	5,834	7,452	4,841
卸売業、小売業	905,355	889,621	4,411	11,322	34,649	1,009,955	998,676	2,455	8,823	36,000
金融業、保険業	2,433,637	1,961,612	445,932	26,092	7,082	3,349,273	2,831,984	488,421	28,867	6,738
不動産業、物品賃貸業	1,903,479	1,885,244	17,344	891	22,804	2,079,088	2,061,679	16,894	514	20,270
その他各種サービス業	912,651	807,681	103,887	1,083	32,970	946,892	849,000	97,209	682	38,238
国・地方公共団体	4,666,271	3,304,173	1,355,679	6,418	—	5,224,913	3,730,418	1,489,567	4,928	—
その他（注3）	2,537,056	2,485,355	—	51,701	825	2,576,029	2,533,187	—	42,841	963
残存期間別（注4）										
1年以下	5,644,398	5,521,015	121,020	2,361	77,397	7,195,054	6,891,776	299,343	3,934	78,868
1年超3年以下	1,607,696	935,076	658,229	14,390	10,563	1,791,382	1,001,588	782,050	7,743	10,927
3年超5年以下	1,671,078	1,039,277	622,511	9,289	10,573	1,446,536	1,104,624	335,146	6,765	5,526
5年超7年以下	822,426	672,635	144,899	4,891	6,047	832,996	634,344	196,117	2,535	6,357
7年超10年以下	937,437	769,351	158,479	9,606	6,835	1,011,524	920,425	81,418	9,680	8,402
10年超	3,920,423	3,670,115	231,428	18,880	26,150	4,238,681	3,805,188	410,348	23,145	25,519
期間の定めのないもの	460,639	408,938	—	51,701	656	457,210	414,381	—	42,829	648

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	46,081	39,699	46,081	39,699	34,703	29,052	34,703	29,052
個別貸倒引当金	44,754	41,567	44,754	41,567	49,786	51,460	49,786	51,460
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	90,835	81,267	90,835	81,267	84,489	80,513	84,489	80,513

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	44,754	41,567	44,754	41,567	49,786	51,460	49,786	51,460
地域別								
国内	42,868	39,850	42,868	39,850	48,216	49,909	48,216	49,909
国外	1,885	1,716	1,885	1,716	1,569	1,550	1,569	1,550
業種別								
製造業	6,349	6,704	6,349	6,704	7,712	7,376	7,712	7,376
農業、林業	1,180	1,174	1,180	1,174	1,010	1,032	1,010	1,032
漁業	96	85	96	85	68	59	68	59
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	8	1	2	2	2	2
建設業	1,616	1,516	1,616	1,516	1,031	982	1,031	982
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	13	9	13	12	16	12	16
運輸業、郵便業	3,798	3,102	3,798	3,102	2,892	2,815	2,892	2,815
卸売業、小売業	8,766	8,569	8,766	8,569	10,786	13,201	10,786	13,201
金融業、保険業	3,721	6,716	3,721	6,716	6,799	6,442	6,799	6,442
不動産業、物品賃貸業	4,615	4,842	4,615	4,842	4,723	4,699	4,723	4,699
その他各種サービス業	14,134	8,377	14,134	8,377	14,348	14,424	14,348	14,424
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	458	463	458	463	396	404	396	404

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	286	44
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	183	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	130	383
金融業、保険業	35	—
不動産業、物品賃貸業	168	8
その他各種サービス業	71	324
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	3
合 計	889	843

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	26	26	23	23
100%	4,044	—	4,393	—
1250%	—	—	—	—
計	4,071	26	4,417	23

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,231	—	50,234	23
	2年半以上	70%	56,083	33	58,542	781
良	2年半未満	70%	20,127	359	46,680	7,429
	2年半以上	90%	90,181	24,522	107,335	25,794
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			177,623	24,914	262,792	34,029

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,973	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,000	18,975	1,820	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,973	18,975	2,309	—

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
上場	300%	6,006	8,264
非上場	400%	3,582	3,239
合 計		9,589	11,504

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	28.74%	18.43%	1,269,550	932,870
格付5～7	正常先	0.78%	41.29%	78.87%	2,418,409	134,854
格付8	要注意先	8.96%	41.66%	166.15%	617,341	6,126
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) —	136,552	1,007
				合 計	4,441,854	1,074,859

平成29年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	29.17%	18.29%	1,367,879	889,111
格付5～7	正常先	0.77%	41.71%	80.21%	2,788,702	99,211
格付8	要注意先	8.85%	40.73%	152.76%	462,332	3,987
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.24%	(注) —	134,787	931
				合 計	4,753,701	993,241

平成28年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.86%	5,289,702	7,470
格付5～7	正常先	0.31%	43.71%	73.47%	20,728	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,310,431	7,470

平成29年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.78%	5,896,774	5,012
格付5～7	正常先	0.28%	42.84%	68.73%	23,742	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,920,516	5,012

平成28年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	20.38%	11.48%	297,308	415,589
格付5～7	正常先	0.25%	4.60%	5.95%	6,430	234,291
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	303,739	649,881

平成29年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	18.44%	8.04%	516,618	953,422
格付5～7	正常先	0.64%	3.07%	4.99%	26	443,760
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	516,644	1,397,183

平成28年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	137.53%	38,321
格付5～7	正常先	0.58%	263.61%	16,980
格付8	要注意先	8.01%	539.20%	10,129
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	65,431

平成29年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	135.73%	38,397
格付5～7	正常先	0.72%	260.73%	27,037
格付8	要注意先	12.31%	779.36%	321
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	65,756

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケール・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔スケール・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

(注) 基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	24.20%	—	12.64%	1,871,437			
延滞	23.80%	27.02%	—	141.69%	13,710			
デフォルト	100.00%	26.40%	24.55%	24.51%	13,862			
合計	1.23%	24.24%	—	13.66%	1,899,010			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	82.24%	—	29.70%	40,815	100,847	255,097	39.53%
延滞	24.05%	81.84%	—	229.91%	1,895	—	444	0.00%
デフォルト	100.00%	81.23%	71.02%	135.29%	244	—	178	0.00%
合計	1.61%	82.23%	—	32.52%	42,956	100,847	255,719	39.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.70%	31.82%	—	28.92%	241,388	2,029	4,806	37.36%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	40.22%	33.80%	85.01%	4,698	0	5	0.00%
合計	3.56%	31.98%	—	29.98%	246,087	2,029	4,813	37.31%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,161	—	—	—
非延滞	1.02%	53.72%	—	47.72%	54,414	630	15,683	4.02%
延滞	21.11%	52.56%	—	118.38%	581	2	0	33498.50%
デフォルト	100.00%	36.80%	28.90%	104.66%	309	—	0	0.00%
合計	1.34%	39.93%	—	36.33%	74,466	633	15,683	4.03%

平成29年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.75%	—	12.29%	1,876,933			
延滞	22.88%	26.43%	—	138.22%	14,286			
デフォルト	100.00%	25.78%	25.27%	6.80%	15,073			
合計	1.29%	23.79%	—	13.19%	1,906,293			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.19%	83.25%	—	31.21%	45,219	101,944	256,145	39.79%
延滞	23.45%	84.25%	—	233.84%	2,242	—	429	0.00%
デフォルト	100.00%	82.11%	71.60%	139.28%	353	—	208	0.00%
合計	1.75%	83.26%	—	34.50%	47,816	101,944	256,783	39.70%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.33%	—	19.36%	250,944	1,688	4,309	33.60%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.58%	23.67%	38.57%	5,117	—	6	0.00%
合計	3.73%	21.44%	—	19.74%	256,061	1,688	4,317	33.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,023	—	—	—
非延滞	1.07%	60.38%	—	53.80%	75,380	1,434	5,134	27.93%
延滞	23.89%	52.47%	—	118.42%	552	2	0	768,903.39%
デフォルト	100.00%	39.48%	35.33%	54.96%	331	—	2	0.00%
合計	1.36%	48.89%	—	44.05%	94,287	1,437	5,136	27.97%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成28年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成29年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	68,665	66,181	△ 2,483
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	2	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	6,315	6,559	244
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,410	2,000	590
その他リテール向けエクスポージャー	2,148	2,226	77

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (27/9時点)	イ 実績値 (27/10~28/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/9時点)	イ 実績値 (28/10~29/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	97,795	70,813	26,981	92,368	67,082	25,286
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	47	56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー	98	—	98	94	—	94
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	804	8	795	833	37	795
居住用不動産向けエクスポージャー	8,300	6,539	1,760	5,972	6,736	△ 763
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,504	1,640	△ 135	2,188	2,280	△ 92
その他リテール向けエクスポージャー	4,325	2,309	2,016	3,564	2,389	1,174

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,423,221	1,172,475	638,571	—	2,077,945	1,274,125	663,369	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,423,221	1,172,475	638,571	—	2,077,945	1,274,125	663,369	—
事業法人向けエクスポージャー	821,547	1,169,544	189,940	—	794,764	1,268,759	187,446	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,930	319,201	—	3	5,366	344,176	—
金融機関等向けエクスポージャー	582,509	—	32	—	1,265,153	—	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,559	—	—	—	6,318	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,310	—	—	—	19,523	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,161	—	114,526	—	18,023	—	105,890	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,810	16,150
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,768	45,323
派生商品取引	52,768	44,969
外国為替関連取引	56,254	46,219
金利関連取引	16,822	13,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,973	18,237
長期決済期間取引	—	354
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	22,973	18,237
IV 担保の種類別の額	1,067	2,139
適格金融資産担保（注1）	1,067	2,139
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,745	45,285
派生商品取引	52,745	44,930
外国為替関連取引	56,230	46,181
金利関連取引	16,822	13,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,973	18,237
長期決済期間取引	—	354
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	40,000	42,500
プロテクションの提供	40,000	42,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,327		44,364	
うち再証券化エクスポージャー	100		—	
(1) 主な原資産の種類別	36,327		44,364	
クレジット	—		2,055	
アパートローン	3,231		2,565	
住宅ローン	29,613		37,777	
うち再証券化	100		—	
手形債権	2,091		1,523	
その他	1,391		442	
(2) リスク・ウェイトの区分	36,327	225	44,364	268
7%	32,188	191	41,827	248
8%	1,876	12	1,552	10
10%	1,391	11	442	3
12%	626	6	459	4
15%	60	0	50	0
20%	184	3	31	0
うち再証券化	100	1	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間貸借対照表計上額	138,245	167,428
上場している株式等エクスポージャー	121,154	150,608
非上場の株式等エクスポージャー	17,090	16,819
時価額	138,245	167,428
上場している株式等エクスポージャー	121,154	150,608
非上場の株式等エクスポージャー	17,090	16,819
売却および償却に伴う損益の額	266	526
評価損益の額	62,112	89,093
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	62,112	89,093
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	138,245	167,428
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	9,940	11,555
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	9,940	11,555
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	127,101	154,735
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	586	551
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	617	586

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	59,198	81,487
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	59,198	81,487
オン・バランス資産項目	43,490	63,885
オフ・バランス資産項目	15,708	17,601
信用リスク・アセットの額の算出方式別	59,198	81,487
ルック・スルー方式（注1）	44,329	71,356
修正単純過半数方式（注2）	13,060	9,363
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	1,044	768
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	763	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
10BPV	△210	5
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△11,021	△13,788

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	135
役員	136
株式の状況	137
単体情報	
事業の概況	137
主要な経営指標等の推移	138
中間財務諸表	139
中間財務諸表に係る確認書	145
損益の状況	146
預金	149
貸出金等	150
有価証券	152
不良債権、引当等	153
時価等情報	154
資産査定等報告書	157
自己資本の充実の状況等について	158

(營業部門)



135

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ 竹	した 下	えい 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	いわ 岩	した 下	のり 典	つぐ 嗣	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	
取締役常務執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美
取締役常務執行役員	いけ 池	だ 田	みのる 稔	取締役（非業務執行取締役）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね 米	むら 村	やす 康	ひろ 弘	たて 立	いし 石	いさお 勲	
執行役員（監査部長）	しま 島	だ 田	ちか 親	ふさ 房	ご 後	とう 藤	まこと 誠	
監査役（常勤）	きし 岸	もと 本	きよ 清	かず 一	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男
監査役（社外）	ふく 福	しま 島	まこと 淳					

（注）監査役のうち、中山峰男及び福島淳は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や役務取引等収益の増加等により前中間期比15億5千6百万円増加し、131億2千2百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により前中間期比31億6千9百万円減少し、96億7千3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比47億2千5百万円増加し、34億4千9百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比38億8千1百万円増加し、26億1千4百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比368億円増加し、1兆4,762億円となりました。貸出金は、前年度末比188億円増加し、1兆1,654億円となりました。また、有価証券は、前年度末比50億円減少し、2,653億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,263億円増加し、1兆8,328億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	13,782	11,566	13,122	26,056	23,769
経常利益 (△は経常損失)	百万円	4,752	△1,276	3,449	7,384	2,678
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	3,561	△1,267	2,614	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,259	1,467
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	83,039	85,224	87,952	86,481	86,203
総資産額	百万円	1,548,507	1,653,982	1,832,867	1,559,688	1,706,490
預金残高	百万円	1,281,819	1,416,676	1,461,530	1,296,255	1,426,451
貸出金残高	百万円	1,083,604	1,124,424	1,165,420	1,095,370	1,146,534
有価証券残高	百万円	288,347	279,018	265,350	282,422	270,370
1株当たり純資産額	円	113.59	116.58	120.31	118.30	117.92
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	円	4.87	△1.73	3.57	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	7.19	2.00
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.50	0.55	0.55	1.10	1.10
自己資本比率	%	5.36	5.15	4.79	5.54	5.05
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.23	10.01	9.84	10.00	9.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,743	67,652	104,369	5,646	99,232
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,116	2,917	3,987	10,203	9,051
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,409	△438	△402	△5,774	△840
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	152,051	229,788	375,069	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	159,669	267,110
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	967 [240]	982 [239]	957 [232]	933 [245]	932 [238]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※7	229,884	375,276	
コ ー ル ロ ー ン	3,846	2,587	
買 入 金 銭 債 権	—	0	
有 価 証 券 ※1,7,8、	279,018	265,350	
貸 出 金 ※2,3,4,5、	1,124,424	1,165,420	
外 国 為 替 ※6	1,104	887	
そ の 他 資 産	2,170	7,250	
その他の資産 ※7	2,170	7,250	
有 形 固 定 資 産 ※9,10	17,547	17,060	
無 形 固 定 資 産	1,173	1,269	
前 払 年 金 費 用	3,812	4,215	
繰 延 税 金 資 産	4,425	4,254	
支 払 承 諾 見 返	4,047	4,002	
貸 倒 引 当 金	△17,472	△14,709	
資 産 の 部 合 計	1,653,982	1,832,867	
[負債の部]			
預 金 ※7	1,416,676	1,461,530	
譲 渡 性 預 金	24,624	14,697	
コ ー ル マ ネ ー	—	79,000	
借 用 金 ※7	118,000	180,000	
外 国 為 替	8	9	
そ の 他 負 債	3,736	3,897	
未 払 法 人 税 等	227	267	
リ ー ス 債 務	638	527	
資 産 除 去 債 務	5	5	
そ の 他 の 負 債	2,864	3,097	
睡眠預金払戻損失引当金	275	399	
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,390	1,378	
支 払 承 諾	4,047	4,002	
負 債 の 部 合 計	1,568,758	1,744,914	
[純資産の部]			
資 本 金	33,847	33,847	
資 本 剰 余 金	33,847	33,847	
資 本 準 備 金	33,847	33,847	
利 益 剰 余 金	9,369	13,721	
その他利益剰余金	9,369	13,721	
繰越利益剰余金	9,369	13,721	
株 主 資 本 合 計	77,063	81,416	
その他有価証券評価差額金	7,254	5,438	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	906	1,098	
評価・換算差額等合計	8,160	6,536	
純 資 産 の 部 合 計	85,224	87,952	
負債及び純資産の部合計	1,653,982	1,832,867	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額	
経 常 収 益	11,566	13,122	
資 金 運 用 収 益	9,354	9,154	
(うち貸出金利息)	(8,258)	(8,117)	
(うち有価証券利息配当金)	(985)	(939)	
役 務 取 引 等 収 益	2,113	2,723	
そ の 他 業 務 収 益	26	28	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	71	1,216	
経 常 費 用	12,842	9,673	
資 金 調 達 費 用	439	408	
(うち預金利息)	(404)	(408)	
役 務 取 引 等 費 用	1,815	1,915	
そ の 他 業 務 費 用	2	5	
営 業 経 費 ※2	7,213	7,128	
そ の 他 経 常 費 用	3,370	216	
経常利益(又は経常損失 (△))	△1,276	3,449	
特 別 利 益	—	0	
固定資産処分益	—	0	
特 別 損 失	364	15	
固定資産処分損	15	3	
減 損 損 失	88	11	
その他の特別損失	260	—	
税引前中間純利益 (又は税引前中間純損失 (△))	△1,640	3,433	
法人税、住民税及び事業税	53	401	
法 人 税 等 調 整 額	△426	418	
法 人 税 等 合 計	△373	819	
中間純利益 (又は中間純損失 (△))	△1,267	2,614	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,833	10,833	78,527
会計方針の変更による 累積的影響額				236	236	236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,070	11,070	78,764
当中間期変動額						
剰余金の配当				△438	△438	△438
中間純損失				△1,267	△1,267	△1,267
土地再評価差額金の取崩				5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	△1,701	△1,701	△1,701
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	9,369	9,369	77,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,042	911	7,953	86,481
会計方針の変更による 累積的影響額				236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,042	911	7,953	86,718
当中間期変動額				
剰余金の配当				△438
中間純損失				△1,267
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	212	△5	207	207
当中間期変動額合計	212	△5	207	△1,493
当中間期末残高	7,254	906	8,160	85,224

平成29年度中間期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,514	11,514	79,208
当中間期変動額						
剰余金の配当				△402	△402	△402
中間純利益				2,614	2,614	2,614
土地再評価差額金の取崩				△4	△4	△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,207	2,207	2,207
当中間期末残高	33,847	33,847	33,847	13,721	13,721	81,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,900	1,094	6,994	86,203
当中間期変動額				
剰余金の配当				△402
中間純利益				2,614
土地再評価差額金の取崩				△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△462	4	△458	△458
当中間期変動額合計	△462	4	△458	1,749
当中間期末残高	5,438	1,098	6,536	87,952

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益（又は税引前中間純損失（△））	△1,640	3,433
減 価 償 却 費	387	423
減 損 損 失	88	11
貸 倒 引 当 金 の 増 減（△）	2,837	△1,359
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額（△は増加）	△405	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△93	△48
資 金 運 用 収 益	△9,354	△9,154
資 金 調 達 費 用	439	408
有 価 証 券 関 係 損 益（△）	2	5
為 替 差 損 益（△は益）	12	△3
固 定 資 産 処 分 損 益（△は益）	15	3
貸 出 金 の 純 増（△）減	△29,054	△18,886
預 金 の 純 増 減（△）	120,420	35,078
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減（△）	△8,292	1,747
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	20,000	9,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	0	28
コールローン等の純増（△）減	△152	△542
コールマネー等の純増減（△）	△36,000	79,000
外国為替（資産）の純増（△）減	△9	92
外国為替（負債）の純増減（△）	7	△25
資金運用による収入	9,499	9,119
資金調達による支出	△492	△416
その他の	△131	△3,420
小 計	68,084	104,491
法人税等の支払額	△431	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,652	104,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△799	△1,684
有価証券の売却による収入	230	431
有価証券の償還による収入	4,177	5,506
有形固定資産の取得による支出	△367	△93
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△327	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,917	3,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△438	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,118	107,959
現金及び現金同等物の期首残高	159,669	267,110
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	229,788	375,069

中間財務諸表

注記事項（平成29年度中間期） （重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は926百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に含むヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計111,994百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は366百万円、延滞債権額は22,867百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は149百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,346百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,729百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,618百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 136,628百万円
貸出金 68,102百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,118百万円
借入金 180,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券3,114百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金5,100百万円、保証金434百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間財務諸表

※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、356,992百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が351,999百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,041百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,297百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,923百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,165百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	264百万円
無形固定資産	159百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	402	0.55	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通 株式	402	利益 剰余金	0.55	平成29年9月30日	平成29年12月7日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	375,276百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△206
現金及び現金同等物	375,069

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	375,276	375,276	—
(2) コールローン	2,587	2,588	0
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	264,185	264,185	—
(5) 貸出金	1,165,420		
貸倒引当金（※1）	△14,698		
	1,150,722	1,162,989	12,267
資産計	1,792,771	1,805,039	12,267
(1) 預金	1,461,530	1,461,736	206
(2) 譲渡性預金	14,697	14,697	0
(3) コールマネー	79,000	78,999	△0
(4) 借入金	180,000	179,366	△633
負債計	1,735,227	1,734,801	△426
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P154（有価証券関係）」に記載しております。

中間財務諸表

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（*1）（*2）	1,165
合 計	1,165

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	120円31銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 87,952
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 87,952
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株 731,003

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 3.57
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 2,614
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 2,614
普通株式の期中平均株式数	千株 731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年11月24日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度（平成30年3月期）の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8,883	30	8,914	8,717	28	8,746
役 務 取 引 等 収 支	292	5	297	803	4	808
そ の 他 業 務 収 支	△2	26	24	△5	27	22
業 務 粗 利 益	9,173	62	9,235	9,516	61	9,577
業 務 粗 利 益 率	1.33%	2.11%	1.33%	1.34%	2.84%	1.34%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,103	10	2,113	2,713	10	2,723
うち預金・貸出業務	699	—	699	720	—	720
うち為替業務	635	10	646	649	10	659
うち証券関連業務	4	—	4	20	—	20
うち代理業務	34	—	34	38	—	38
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8
うち保証業務	19	0	19	22	—	22
うち投資信託・保険販売業務	700	—	700	1,253	—	1,253
役 務 取 引 等 費 用	1,810	4	1,815	1,909	5	1,915
うち為替業務	343	4	348	357	5	363

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 内 業 務 部 門	△2	△5
商品有価証券等売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	△2	△5
金融派生商品損益	—	—
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	26	27
外国為替売買損益	26	27
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	0	0
そ の 他	—	—
合 計	24	22

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給 料 ・ 手 当	2,800	2,729
退 職 給 付 費 用	72	16
福 利 厚 生 費	34	37
減 価 償 却 費	387	423
土地建物機械賃借料	226	226
営 繕 費	7	14
消 耗 品 費	91	89
給 水 光 熱 費	61	61
旅 費	21	20
通 信 費	145	143
広 告 宣 伝 費	176	188
租 税 公 課	528	569
そ の 他	2,659	2,606
合 計	7,213	7,128

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	13,747	93	1.35%	14,155	91	1.28%	
う ち 貸 出 金	11,028	82	1.49%	11,520	81	1.40%	
う ち 有 価 証 券	2,719	10	0.72%	2,603	9	0.71%	
資 金 調 達 勘 定	(11) 15,155	(0) 4	0.05%	(11) 16,943	(0) 4	0.04%	
う ち 預 金	13,739	4	0.05%	14,521	4	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	266	0	0.09%	132	0	0.04%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(11) 58	(0) 0	1.36%	(11) 43	(0) 0	1.74%	
う ち 貸 出 金	9	0	2.45%	10	0	3.08%	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	54	0	0.34%	38	0	0.46%	
う ち 預 金	54	0	0.34%	38	0	0.46%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	13,795	94	1.35%	14,187	92	1.28%	
う ち 貸 出 金	11,038	83	1.49%	11,530	81	1.40%	
う ち 有 価 証 券	2,719	10	0.72%	2,603	9	0.71%	
資 金 調 達 勘 定	15,198	4	0.05%	16,970	4	0.04%	
う ち 預 金	13,793	4	0.05%	14,560	4	0.05%	
う ち 譲 渡 性 預 金	266	0	0.09%	132	0	0.04%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.35	1.36	1.35	1.28	1.74	1.28
資 金 調 達 原 価	0.97	1.28	0.97	0.87	2.19	0.87
総 資 金 利 鞘	0.38	0.08	0.38	0.41	△0.45	0.41

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	148	△477	△329	262	△460	△197
う ち 貸 出 金	253	△509	△256	345	△490	△144
う ち 有 価 証 券	△44	△36	△80	△41	△3	△45
支 払 利 息	21	△178	△156	42	△73	△31
う ち 預 金	29	△122	△92	21	△17	4
う ち 譲 渡 性 預 金	△15	△7	△22	△4	△5	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△5	10	5	△10	8	△2
う ち 貸 出 金	△1	2	0	0	3	3
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△5	△11	△16	△2	2	△0
う ち 預 金	△5	△11	△16	△2	2	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	134	△458	△324	252	△452	△200
う ち 貸 出 金	252	△507	△255	346	△487	△140
う ち 有 価 証 券	△44	△36	△80	△41	△3	△45
支 払 利 息	21	△195	△173	42	△74	△31
う ち 預 金	29	△139	△109	21	△17	3
う ち 譲 渡 性 預 金	△15	△7	△22	△4	△5	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	△0.15	0.38
資本経常利益率	△2.96	7.90
総資産中間純利益率	△0.15	0.29
資本中間純利益率	△2.94	5.98

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	6,991	—	6,991 (48.5)	7,491	—	7,491 (50.8)
有 利 息 預 金	6,304	—	6,304 (43.7)	6,759	—	6,759 (45.8)
定期性預金	7,029	—	7,029 (48.8)	7,027	—	7,027 (47.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,029	—	7,029 (48.8)	7,027	—	7,027 (47.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	90	55	145 (1.0)	58	36	95 (0.6)
合 計	14,111	55	14,166 (98.3)	14,578	36	14,615 (99.0)
譲渡性預金	246	—	246 (1.7)	146	—	146 (1.0)
総 合 計	14,357	55	14,413 (100.0)	14,725	36	14,762 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	6,697	—	6,697 (47.6)	7,443	—	7,443 (50.7)
有 利 息 預 金	6,024	—	6,024 (42.8)	6,733	—	6,733 (45.8)
定期性預金	7,005	—	7,005 (49.8)	7,035	—	7,035 (47.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,005	—	7,005 (49.8)	7,035	—	7,035 (47.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	36	54	90 (0.7)	42	38	81 (0.5)
合 計	13,739	54	13,793 (98.1)	14,521	38	14,560 (99.1)
譲渡性預金	266	—	266 (1.9)	132	—	132 (0.9)
総 合 計	14,006	54	14,060 (100.0)	14,653	38	14,692 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成28年度中間期							
定期預金	179,738	166,367	292,761	27,369	20,574	15,876	702,687
固 定 金 利 定 期 預 金	179,738	166,367	292,761	27,369	20,572	15,876	702,686
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	—	1	—	1
平成29年度中間期							
定期預金	181,607	162,614	301,192	24,312	20,651	12,206	702,585
固 定 金 利 定 期 預 金	181,607	162,614	301,192	24,312	20,651	12,206	702,584
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	0	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	541	—	541	542	—	542
証 書 貸 付	9,952	9	9,961	10,313	10	10,324
当 座 貸 越	712	—	712	761	—	761
割 引 手 形	28	—	28	26	—	26
合 計	11,235	9	11,244	11,644	10	11,654

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	530	—	530	540	—	540
証 書 貸 付	9,749	9	9,759	10,230	10	10,240
当 座 貸 越	717	—	717	727	—	727
割 引 手 形	31	—	31	21	—	21
合 計	11,028	9	11,038	11,520	10	11,530

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期							
貸出金	227,397	169,570	136,446	109,420	467,955	13,634	1,124,424
うち 変 動 金 利	—	82,888	59,334	50,569	270,498	13,634	—
うち 固 定 金 利	—	86,682	77,111	58,851	197,456	—	—
平成29年度中間期							
貸出金	238,534	165,332	138,120	115,675	492,413	15,344	1,165,420
うち 変 動 金 利	—	75,547	62,777	52,595	286,134	15,344	—
うち 固 定 金 利	—	89,784	75,342	63,080	206,278	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	646	568
債 権	9,338	9,212
商 品	—	—
不 動 産	186,967	188,445
そ の 他	—	—
計	196,953	198,227
保 証	446,078	470,753
信 用	481,393	496,440
合 計	1,124,424	1,165,420
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	661	713
商 品	—	—
不 動 産	270	349
そ の 他	—	—
計	931	1,063
保 証	0	0
信 用	3,114	2,938
合 計	4,047	4,002

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
設 備 資 金	7,302 (64.9)	7,680 (65.9)
運 転 資 金	3,942 (35.1)	3,973 (34.1)
合 計	11,244 (100.0)	11,654 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,124,424	(100.0)	1,165,420	(100.0)
製 造 業	52,011	(4.6)	48,781	(4.2)
農 業、林 業	6,291	(0.6)	7,140	(0.6)
漁 業	1,386	(0.1)	1,995	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	790	(0.1)	708	(0.1)
建設業	42,940	(3.8)	44,200	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	11,990	(1.1)	15,325	(1.3)
情報通信業	5,180	(0.5)	4,862	(0.4)
運輸業、郵便業	15,380	(1.4)	15,020	(1.3)
卸売業、小売業	87,392	(7.8)	86,662	(7.4)
金融業、保険業	5,818	(0.5)	7,072	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	214,081	(19.0)	214,678	(18.4)
その他各種サービス業	149,956	(13.3)	154,714	(13.3)
国・地方公共団体	109,135	(9.7)	117,032	(10.0)
その他の	422,074	(37.5)	447,231	(38.4)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,124,424	(—)	1,165,420	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸 出 金 残 高	955,684	993,470
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	84.99%	85.24%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ロ ー ン 残 高	399,795	422,967
うち住宅ローン残高	369,270	385,297
うち消費性ローン残高	25,025	29,738

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	78.25	16.55	78.01	79.07	27.79	78.94
期中平均	78.73	17.93	78.50	78.61	26.36	78.47

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,211	—	2,211 (79.2)	2,086	—	2,086 (78.6)
地	債	13	—	13 (0.5)	13	—	13 (0.5)
社	債	535	—	535 (19.2)	513	—	513 (19.4)
株	式	29	—	29 (1.1)	38	—	38 (1.5)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	1	—	1 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	2,790	—	2,790 (100.0)	2,653	—	2,653 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,162	—	2,162 (79.5)	2,061	—	2,061 (79.2)
地	債	12	—	12 (0.5)	13	—	13 (0.5)
社	債	524	—	524 (19.3)	507	—	507 (19.5)
株	式	19	—	19 (0.7)	20	—	20 (0.8)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	2,719	—	2,719 (100.0)	2,603	—	2,603 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期									
国	債	11,315	71,953	81,536	25,623	23,919	6,786	—	221,135
地	債	68	288	285	179	528	—	—	1,351
社	債	3,696	12,794	27,028	2,980	7,029	—	—	53,529
株	式	—	—	—	—	—	—	2,994	2,994
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	7	7
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度中間期									
国	債	37,173	94,531	43,845	21,437	3,096	8,588	—	208,672
地	債	50	326	290	411	288	—	—	1,368
社	債	3,275	33,034	6,599	7,565	881	—	—	51,356
株	式	—	—	—	—	—	—	3,840	3,840
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	112	112
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	19.43	—	19.35	18.01	—	17.97
期中平均	19.41	—	19.33	17.76	—	17.72

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国	債	0	0
地	債	—	—
合	計	0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権 (a)	292	366
延滞債権 (b)	26,652	22,867
3ヵ月以上延滞債権 (c)	65	149
貸出条件緩和債権 (d)	8,983	8,346
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	35,994	31,729
総貸出金 (f)	1,124,424	1,165,420
貸出金に占める割合 (e) / (f)	3.20%	2.72%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,301	9,631	—	7,301	9,631	8,097	7,138	—	8,097	7,138
個別貸倒引当金	7,333	7,841	350	6,982	7,841	7,971	7,570	193	7,777	7,570
うち非居住者向け債権	529	439	—	529	439	552	557	—	552	557
合計	14,635	17,472	350	14,284	17,472	16,068	14,709	193	15,874	14,709

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	13	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,588	501	1,086	2,786	952	1,834
	債 券	275,839	266,494	9,345	260,913	255,008	5,905
	国 債	221,135	212,948	8,186	208,672	203,533	5,139
	地 方 債	1,351	1,307	43	1,168	1,138	29
	社 債	53,353	52,239	1,114	51,072	50,335	737
	そ の 他	3	2	0	1	0	0
	小 計	277,431	266,999	10,432	263,701	255,961	7,740
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	442	450	△7	—	—	—
	債 券	175	183	△7	483	486	△2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	199	199	△0
	社 債	175	183	△7	284	286	△2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	618	633	△15	483	486	△2
合 計		278,049	267,633	10,416	264,185	256,447	7,737

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	968	1,165
合 計	968	1,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	200	—	0	0	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	100	—	0	0	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	100	—	△0	△0	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	10,057	9,564	0	0	10,075	8,310	0	0
	為 替 予 約	113	—	18	18	571	—	△1	△1
	売 建	113	—	18	18	492	—	△1	△1
	買 建	—	—	—	—	78	—	△0	△0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	4,046	—	0	7	198	—	0	0
	売 建	2,023	—	△38	△15	99	—	△1	△0
	買 建	2,023	—	38	22	99	—	1	1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	18	25	—	—	△1	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第26期中（平成29年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成29年9月末現在）

平成29年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30
危険債権	204
要管理債権	85
正常債権	11,461
合 計	11,779

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	160
-----------------	-----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	159
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	142
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	142
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		161
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		162
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		162,163
(3) 業種別の貸出金償却の額		163
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		164
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		164
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		164
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		165
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
7. 銀行勘定における出資等に関する事項		166
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		166
(用語解説)		75

自己資本調達手段の概要

平成29年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	81,013	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,661	81,013	
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694	
	うち利益剰余金の額	9,369	13,721	
	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち社外流出予定額(△)	402	402	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,631	7,138	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	9,631	7,138	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	826	780	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	87,119	88,932	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	326	490	530
	うちのれんに係るものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	326	490	530
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	66	99	142
	適格引当金不足額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前払年金費用の額	1,061	1,592	1,760
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,454	2,433	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	85,664	86,498	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	821,556	845,407	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,690	773	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	490	353	
	うち繰延税金資産	99	95	
	うち前払年金費用	1,592	1,173	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75	—	
	うち上記以外に該当するものの額	583	△ 848	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,661	33,238	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	855,217	878,646	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.01%	9.84%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	32,862	33,816
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	31,500	32,694
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	5	1
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	43	32
法人等向け	20～100	9,150	9,534
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,090	11,843
抵当権付住宅ローン	35	1,036	1,013
不動産取得等事業向け	100	8,210	8,520
3ヵ月以上延滞等	50～150	142	71
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	153	137
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	74	80
上記以外	—	1,591	1,458
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	2
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,356	1,118
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	37	38
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	218	111
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	79	63
うち借入金の保証	100	79	63
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	1,007	897
派生商品取引	—	14	8
(1) 外国為替関連取引	—	15	9
(2) 金利関連取引	—	0	—
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	0
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	4	2
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,346	1,329
粗利益配分手法	—	1,346	1,329
単体総所要自己資本額（注）	—	34,208	35,145

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4％

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,790,312	1,522,400	266,981	929	3,209	1,947,407	1,690,900	255,761	744	2,249
地域別										
国内	1,788,601	1,520,690	266,981	929	3,209	1,946,006	1,689,500	255,761	744	2,249
国外	1,710	1,710	—	—	—	1,400	1,400	—	—	—
業種別										
製造業	54,935	53,707	1,145	82	13	52,382	50,955	1,378	47	2
農業・林業	6,813	6,813	—	—	0	7,841	7,791	50	—	3
漁業	1,515	1,515	—	—	31	2,208	2,208	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	840	790	50	—	—	757	707	50	—	11
建設業	48,288	46,783	1,505	—	39	50,491	48,866	1,625	—	18
電気・ガス・熱供給・水道業	13,438	13,438	—	—	—	16,558	16,558	—	—	—
情報通信業	5,385	5,335	50	—	—	5,065	5,018	46	—	—
運輸業・郵便業	16,318	15,808	509	—	6	16,225	15,526	699	—	6
卸売業・小売業	91,779	89,474	2,062	242	66	91,392	88,917	2,310	165	355
金融業・保険業	169,786	138,182	31,496	107	—	153,986	123,768	30,065	153	—
不動産業・物品賃貸業	222,171	221,450	721	—	147	223,064	222,308	756	—	257
その他各種サービス業	174,525	159,583	14,916	26	209	179,102	165,425	13,671	4	481
国・地方公共団体	534,727	320,202	214,525	—	—	678,768	473,659	205,109	—	—
その他（注2）	449,786	449,315	—	470	2,695	469,563	469,190	—	373	1,111
残存期間別（注3）										
1年以下	499,751	485,033	14,684	33	231	670,116	630,153	39,950	12	74
1年超3年以下	145,681	62,189	83,446	46	112	177,159	51,303	125,671	183	98
3年超5年以下	193,217	87,188	105,637	390	109	135,384	85,601	49,606	176	269
5年超7年以下	100,460	73,074	27,386	—	113	107,044	78,730	28,314	—	60
7年超10年以下	167,996	138,183	29,812	—	264	146,785	142,570	4,214	—	163
10年超	629,037	623,023	6,013	—	2,372	658,327	650,322	8,004	—	1,193
期間の定めのないもの	54,166	53,707	—	458	6	52,589	52,218	—	371	388

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,301	9,631	7,301	9,631	8,097	7,138	8,097	7,138
個別貸倒引当金	7,333	7,841	7,333	7,841	7,971	7,570	7,971	7,570
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,635	17,472	14,635	17,472	16,068	14,709	16,068	14,709

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,333	7,841	7,333	7,841	7,971	7,570	7,971	7,570
地域別								
国内	7,333	7,841	7,333	7,841	7,971	7,570	7,971	7,570
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	768	803	768	803	227	219	227	219
農業、林業	57	69	57	69	105	110	105	110
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13	28	13	28	27	19	27	19
建設業	136	109	136	109	130	97	130	97
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	—	5	9	21	9	21
情報通信業	127	135	127	135	117	159	117	159
運輸業、郵便業	793	684	793	684	793	808	793	808
卸売業、小売業	1,101	1,021	1,101	1,021	1,004	978	1,004	978
金融業、保険業	62	46	62	46	45	15	45	15
不動産業、物品賃貸業	1,479	1,436	1,479	1,436	1,150	743	1,150	743
その他各種サービス業	2,209	2,796	2,209	2,796	3,773	3,807	3,773	3,807
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	582	704	582	704	585	589	585	589

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	28
農業、林業	—	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	23
建設業	26	11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	10	5
金融業、保険業	0	1
不動産業、物品賃貸業	—	50
その他各種サービス業	306	35
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	13	13
合 計	357	172

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	598,209	—	742,456	—
10%	40,254	—	35,184	—
20%	140,320	132,670	123,641	117,501
35%	74,068	—	72,392	—
50%	52,759	34,803	53,187	32,329
75%	358,015	—	382,187	—
100%	450,336	5,508	465,846	3,153
150%	2,008	—	1,711	—
250%	7,547	—	6,605	—
400%	725	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,724,244	172,981	1,883,212	152,984

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金および自行預金	9,272	8,700
金	—	—
債券	—	—
株式	5	8
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	9,278	8,708
貸出金と自行預金の相殺	11,049	12,245
保証	70,823	69,553
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	70,823	69,553
合 計	91,150	90,507

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	171	16
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	470	373
派生商品取引	470	373
外国為替関連取引	675	455
金利関連取引	0	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	204	82
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	204	82
IV 担保の種類別の額	12	1
適格金融資産担保（注）	12	1
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	458	371
派生商品取引	458	371
外国為替関連取引	663	453
金利関連取引	0	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	204	82
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,994	3,840
上場している出資等	2,031	2,786
非上場の出資等	963	1,054
時価額	2,994	3,840
上場している出資等	2,031	2,786
非上場の出資等	963	1,054
売却および償却に伴う損益の額	—	—
売却損益額	—	—
償却額	—	—
評価損益の額	1,078	1,834
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,078	1,834
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
10BPV	△ 1,061	△ 751
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 2,435	△ 1,913

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

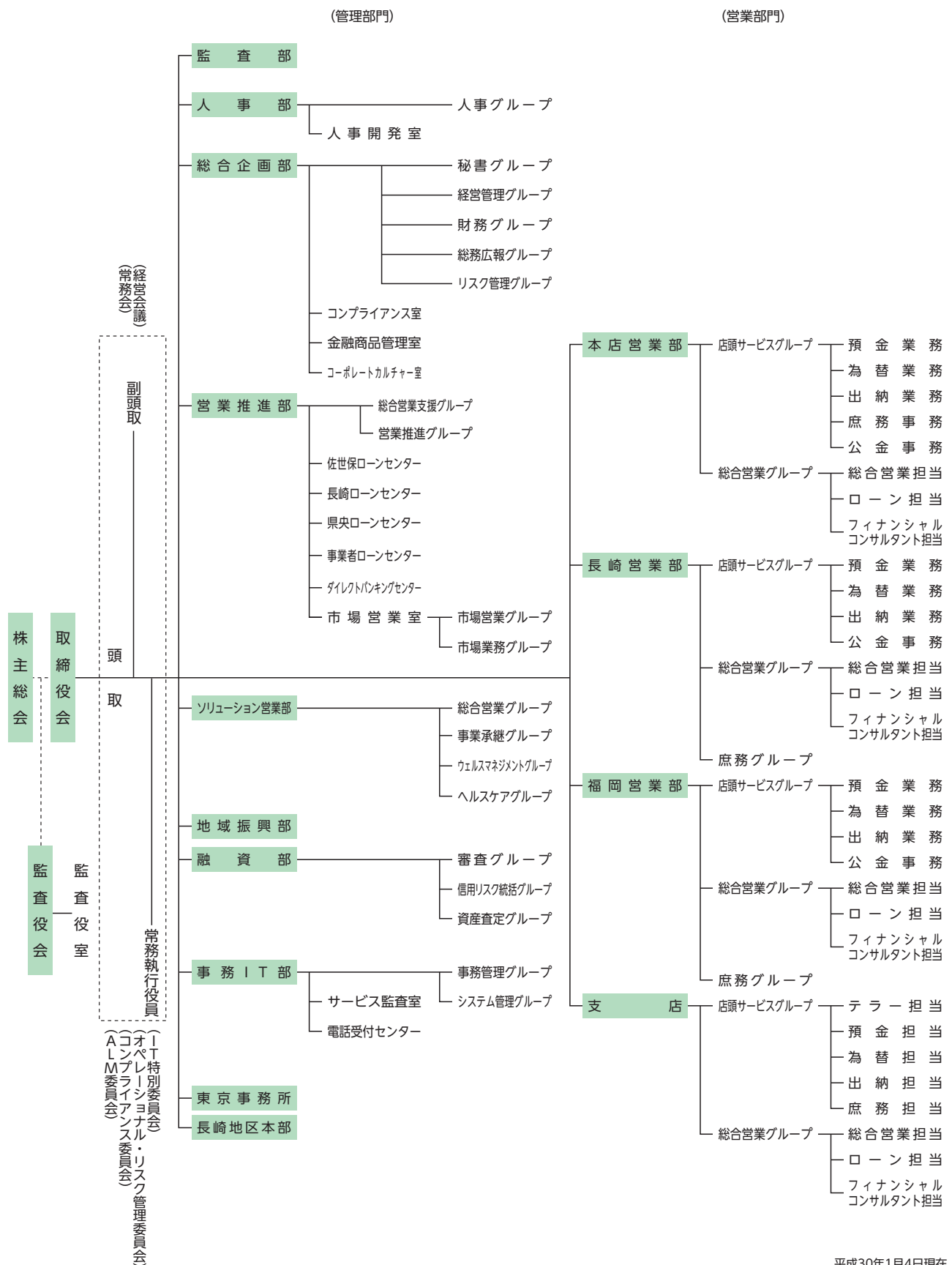
SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

CONTENTS

組織図	168
役員	169
株式の状況	170
単体情報	
事業の概況	170
主要な経営指標等の推移	171
中間財務諸表	172
中間財務諸表に係る確認書	178
損益の状況	179
預金	182
貸出金等	183
有価証券	185
不良債権、引当等	186
時価等情報	187
資産査定等報告書	190
自己資本の充実の状況等について	191

組織図



役 員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
取締役常務執行役員	やま 山	ぐち 口	けん 健	じ 二	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	いし 石	の 野	かず 和	き 生
取締役常務執行役員	た 田	なか 中	みき 幹	と 人	取締役常務執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	すけ 介
取締役常務執行役員	おお 大	たに 谷	とも 友	あき 昭	取締役（非業務執行取締役）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
執行役員（融資部長）	ふく 福	しま 島		さとる 聡	執行役員（長崎営業部長）	いし 石	まる 丸		たかし 高
執行役員（諫早支店長）	さい 七	くさ 種	じゅん 純	いち 一	執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	ひろ 弘	ゆき 幸
執行役員（ソリューション営業部長）	きた 北	がわ 川	たか 隆	ゆき 幸	執行役員（人事部長）	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明
監査役（常勤）	みや 宮	ざき 崎	ゆう 祐	すけ 輔	監査役（社外）	たて 立	いし 石		さとる 暁
監査役（社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎					

（注）監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益やその他経常収益の増加等により前中間期比8億7千万円増加し、196億7千4百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により前中間期比1億6千5百万円減少し、131億4千1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比10億3千5百万円増加し、65億3千2百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比9億9千2百万円増加し、50億2千万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比704億円増加し、2兆3,297億円となりました。貸出金は、前年度末比83億円増加し、1兆4,913億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,521億円増加し、2兆7,162億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	19,716	18,804	19,674	35,745	36,272
経常利益	百万円	6,572	5,497	6,532	7,742	9,427
中間純利益	百万円	4,985	4,028	5,020	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,206	7,441
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	119,446	128,327	132,350	125,411	128,445
総資産額	百万円	2,539,838	2,609,019	2,716,291	2,595,706	2,564,151
預金残高	百万円	2,101,185	2,152,126	2,174,985	2,188,823	2,168,117
貸出金残高	百万円	1,456,218	1,465,958	1,491,350	1,465,210	1,482,980
有価証券残高	百万円	748,646	747,097	747,399	752,071	747,387
1株当たり純資産額	円	43.45	46.68	48.14	45.62	46.72
1株当たり中間純利益金額	円	1.81	1.46	1.82	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.89	2.70
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.20	0.25	0.25	0.45	0.50
自己資本比率	%	4.70	4.91	4.87	4.83	5.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.02	8.94	9.14	8.83	8.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,250	18,852	136,908	31,301	△44,542
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△621	2,274	△472	2,351	△4,184
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△20,669	△687	△687	△21,219	△1,374
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	276,272	343,656	408,885	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	323,237	273,131
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,286 [502]	1,255 [500]	1,249 [500]	1,227 [506]	1,211 [504]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※7	344,228	409,257	
コ ー ル ロ ー ン	6,092	5,522	
買 入 金 銭 債 権	—	0	
商 品 有 価 証 券	224	357	
有 価 証 券 ※1、7、8、11	747,097	747,399	
貸 出 金 ※2、3、4、5、6、8	1,465,958	1,491,350	
外 国 為 替 ※6	1,508	915	
そ の 他 資 産	5,778	18,874	
その他の資産 ※7	5,778	18,874	
有 形 固 定 資 産 ※9、10	45,267	45,269	
無 形 固 定 資 産	1,507	1,861	
前 払 年 金 費 用	4,790	4,854	
支 払 承 諾 見 返	4,946	5,212	
貸 倒 引 当 金	△18,380	△14,584	
資 産 の 部 合 計	2,609,019	2,716,291	
[負債の部]			
預 金 ※7	2,152,126	2,174,985	
譲 渡 性 預 金	132,290	154,812	
コ ー ル マ ネ ー	20,000	79,000	
借 用 金 ※7	160,351	158,092	
外 国 為 替	23	41	
そ の 他 負 債	5,125	5,295	
未 払 法 人 税 等	144	315	
リ ー ス 債 務	1,305	1,066	
資 産 除 去 債 務	70	70	
そ の 他 の 負 債	3,605	3,843	
睡眠預金払戻損失引当金	1,208	921	
繰 延 税 金 負 債	200	1,175	
再評価に係る繰延税金負債 ※9	4,419	4,404	
支 払 承 諾	4,946	5,212	
負 債 の 部 合 計	2,480,692	2,583,940	
[純資産の部]			
資 本 金	36,878	36,878	
資 本 剰 余 金	36,878	36,878	
資 本 準 備 金	36,878	36,878	
利 益 剰 余 金	17,190	24,401	
その他利益剰余金	17,190	24,401	
繰越利益剰余金	17,190	24,401	
株 主 資 本 合 計	90,946	98,157	
その他有価証券評価差額金	22,724	19,689	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	14,656	14,503	
評価・換算差額等合計	37,380	34,192	
純 資 産 の 部 合 計	128,327	132,350	
負債及び純資産の部合計	2,609,019	2,716,291	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額	
経 常 収 益	18,804	19,674	
資 金 運 用 収 益	12,568	12,419	
(うち貸出金利息)	(9,665)	(9,447)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,669)	(2,760)	
役 務 取 引 等 収 益	3,483	3,777	
そ の 他 業 務 収 益	53	52	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	2,698	3,424	
経 常 費 用	13,306	13,141	
資 金 調 達 費 用	551	500	
(うち預金利息)	(476)	(456)	
役 務 取 引 等 費 用	2,060	2,021	
そ の 他 業 務 費 用	12	51	
営 業 経 費 ※2	10,449	10,334	
そ の 他 経 常 費 用	233	233	
経 常 利 益	5,497	6,532	
特 別 利 益	26	14	
固定資産処分益	26	14	
特 別 損 失	44	102	
固定資産処分損	23	22	
減 損 損 失	21	79	
税引前中間純利益	5,479	6,444	
法人税、住民税及び事業税	△1,295	614	
法 人 税 等 調 整 額	2,746	810	
法 人 税 等 合 計	1,451	1,424	
中 間 純 利 益	4,028	5,020	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,507	13,507	87,263
会計方針の変更による 累積的影響額				306	306	306
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,814	13,814	87,570
当中間期変動額						
剰余金の配当				△687	△687	△687
中間純利益				4,028	4,028	4,028
土地再評価差額金の取崩				34	34	34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	3,376	3,376	3,376
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	17,190	17,190	90,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,411
会計方針の変更による 累積的影響額				306
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,718
当中間期変動額				
剰余金の配当				△687
中間純利益				4,028
土地再評価差額金の取崩				34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△733	△34	△767	△767
当中間期変動額合計	△733	△34	△767	2,608
当中間期末残高	22,724	14,656	37,380	128,327

平成29年度中間期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	19,957	19,957	93,714
当中間期変動額						
剰余金の配当				△687	△687	△687
中間純利益				5,020	5,020	5,020
土地再評価差額金の取崩				110	110	110
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,443	4,443	4,443
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	24,401	24,401	98,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,117	14,613	34,731	128,445
当中間期変動額				
剰余金の配当				△687
中間純利益				5,020
土地再評価差額金の取崩				110
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△428	△110	△538	△538
当中間期変動額合計	△428	△110	△538	3,904
当中間期末残高	19,689	14,503	34,192	132,350

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	5,479	6,444
減 価 償 却 費	676	750
減 損 損 失	21	79
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△2,553	△2,964
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△179	114
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	△97	△146
資 金 運 用 収 益	△12,568	△12,419
資 金 調 達 費 用	551	500
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△4	△683
為 替 差 損 益 (△ は 益)	20	△5
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は 益)	△3	8
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△748	△8,369
預 金 の 純 増 減 (△)	△36,697	6,868
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	45,642	63,617
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	7,365	△2,823
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	736	85
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	1,685	1,518
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	△5,000	79,000
外国為替 (資 産) の純増 (△) 減	69	398
外国為替 (負 債) の純増減 (△)	△8	△126
資 金 運 用 に よ る 収 入	12,907	12,414
資 金 調 達 に よ る 支 出	△650	△506
そ の 他	△170	△9,321
小 計	16,472	134,434
法 人 税 等 の 還 付 額	2,432	2,553
法 人 税 等 の 支 払 額	△52	△79
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	18,852	136,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△2,464	△4,104
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	2,000	2,951
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	4,209	920
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,180	△83
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	82	167
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△372	△324
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,274	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△687	△687
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△687	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,419	135,753
現金及び現金同等物の期首残高	323,237	273,131
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	343,656	408,885

中間財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,488百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計543,269百万円含まれております。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,056百万円、延滞債権額は26,434百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は45百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,711百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,247百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,075百万円であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1百万円
有価証券	169,788百万円
その他の資産	54百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,451百万円
借入金	156,803百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,999百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金14,666百万円、保証金369百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間財務諸表

※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、516,480百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が510,534百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,425百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 27,648百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,044百万円であります。

（中間損益計算書関係）

※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,531百万円及び株式等売却益732百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 556百万円
無形固定資産 194百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	0.25	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通 株式	687	利益 剰余金	0.25	平成29年9月30日	平成29年12月7日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 409,257百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △371
現金及び現金同等物 408,885

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	409,257	409,257	—
(2) コールローン	5,522	5,525	2
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券 その他有価証券	746,240	746,240	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,491,350 △14,456		
	1,476,893	1,490,353	13,459
資産計	2,637,914	2,651,376	13,461
(1) 預金	2,174,985	2,175,176	191
(2) 譲渡性預金	154,812	154,821	8
(3) コールマネー	79,000	78,999	△0
(4) 借入金	158,092	157,939	△152
負債計	2,566,890	2,566,937	46
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	89	89	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	89	89	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（3）買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P187（有価証券関係）」に記載しております。

中間財務諸表

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（*1）（*2）	1,158
合 計	1,158

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	48円14銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 132,350
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 132,350
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株 2,749,032

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成29年度中間期 (自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 1.82
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 5,020
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 5,020
普通株式の期中平均株式数	千株 2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年11月24日

株式会社 親和銀行

取締役頭取 吉 澤 俊 介

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度（平成30年3月期）の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	11,964	52	12,017	11,869	48	11,918
役 務 取 引 等 収 支	1,409	13	1,423	1,743	12	1,756
そ の 他 業 務 収 支	△7	49	41	△49	51	1
業 務 粗 利 益	13,366	116	13,482	13,563	112	13,675
業 務 粗 利 益 率	1.22%	1.60%	1.22%	1.22%	2.02%	1.22%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,459	24	3,483	3,755	22	3,777
うち預金・貸出業務	1,292	1	1,294	1,231	1	1,233
うち為替業務	1,033	22	1,056	1,032	21	1,054
うち証券関連業務	19	—	19	19	—	19
うち代理業務	56	—	56	55	—	55
うち保護預り・貸金庫業務	22	—	22	21	—	21
うち保証業務	17	0	17	17	0	17
うち投資信託・保険販売業務	1,017	—	1,017	1,377	—	1,377
役 務 取 引 等 費 用	2,049	10	2,060	2,011	9	2,021
うち為替業務	540	4	545	541	4	545

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 内 業 務 部 門	△7	△49
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	△8	△49
金融派生商品損益	0	0
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	49	51
外国為替売買損益	44	47
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	5	3
そ の 他	—	—
合 計	41	1

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給 料 ・ 手 当	3,630	3,631
退 職 給 付 費 用	422	147
福 利 厚 生 費	41	46
減 価 償 却 費	676	750
土地建物機械賃借料	311	307
営 繕 費	18	23
消 耗 品 費	129	104
給 水 光 熱 費	130	135
旅 費	62	46
通 信 費	200	190
広 告 宣 伝 費	210	234
租 税 公 課	745	850
そ の 他	3,867	3,866
合 計	10,449	10,334

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(25) 21,763	(0) 125	1.14%	(18) 22,099	(0) 123	1.11%	
う ち 貸 出 金	14,566	96	1.31%	14,780	94	1.27%	
う ち 有 価 証 券	7,169	27	0.74%	7,203	28	0.76%	
資 金 調 達 勘 定	24,554	5	0.04%	25,425	5	0.03%	
う ち 預 金	21,706	5	0.04%	21,834	4	0.04%	
う ち 譲 渡 性 預 金	1,290	0	0.06%	1,417	0	0.04%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	144	1	1.10%	111	1	1.42%	
う ち 貸 出 金	68	0	0.92%	45	0	1.09%	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	(25) 145	(0) 0	0.37%	(18) 112	(0) 0	0.53%	
う ち 預 金	76	0	0.20%	61	0	0.24%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	21,882	126	1.14%	22,191	124	1.11%	
う ち 貸 出 金	14,635	97	1.31%	14,825	94	1.27%	
う ち 有 価 証 券	7,169	27	0.74%	7,203	28	0.76%	
資 金 調 達 勘 定	24,674	6	0.04%	25,518	5	0.03%	
う ち 預 金	21,783	5	0.04%	21,895	5	0.04%	
う ち 譲 渡 性 預 金	1,290	0	0.06%	1,417	0	0.04%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.14	1.10	1.14	1.11	1.42	1.11
資 金 調 達 原 価	0.85	1.07	0.85	0.82	1.39	0.83
総 資 金 利 鞘	0.29	0.03	0.29	0.29	0.03	0.28

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	82	△480	△397	187	△336	△148
う ち 貸 出 金	147	△580	△433	136	△347	△210
う ち 有 価 証 券	△25	83	57	12	77	90
支 払 利 息	6	△321	△314	16	△70	△54
う ち 預 金	11	△199	△187	2	△21	△19
う ち 譲 渡 性 預 金	△4	△47	△51	2	△12	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△9	30	20	△18	17	△0
う ち 貸 出 金	△2	8	6	△10	3	△7
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△6	△9	△16	△6	9	3
う ち 預 金	△4	△19	△23	△1	1	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	69	△446	△376	172	△322	△149
う ち 貸 出 金	142	△570	△427	121	△339	△217
う ち 有 価 証 券	△25	83	57	12	77	90
支 払 利 息	6	△336	△330	16	△67	△50
う ち 預 金	11	△223	△211	2	△22	△19
う ち 譲 渡 性 預 金	△4	△47	△51	2	△12	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.42	0.49
資本経常利益率	8.64	9.99
総資産中間純利益率	0.30	0.37
資本中間純利益率	6.33	7.67

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	11,678	—	11,678 (51.1)	12,429	—	12,429 (53.4)
有 利 息 預 金	9,287	—	9,287 (40.7)	9,960	—	9,960 (42.8)
定期性預金	9,576	—	9,576 (41.9)	9,182	—	9,182 (39.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,575	—	9,575 (41.9)	9,181	—	9,181 (39.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	196	69	266 (1.2)	76	61	137 (0.6)
合 計	21,451	69	21,521 (94.2)	21,687	61	21,749 (93.4)
譲渡性預金	1,322	—	1,322 (5.8)	1,548	—	1,548 (6.6)
総 合 計	22,774	69	22,844 (100.0)	23,236	61	23,297 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	11,934	—	11,934 (51.7)	12,505	—	12,505 (53.6)
有 利 息 預 金	9,447	—	9,447 (40.9)	10,008	—	10,008 (42.9)
定期性預金	9,693	—	9,693 (42.0)	9,247	—	9,247 (39.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,692	—	9,692 (42.0)	9,246	—	9,246 (39.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	78	76	155 (0.7)	82	61	143 (0.6)
合 計	21,706	76	21,783 (94.4)	21,834	61	21,895 (93.9)
譲渡性預金	1,290	—	1,290 (5.6)	1,417	—	1,417 (6.1)
総 合 計	22,997	76	23,074 (100.0)	23,252	61	23,313 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成28年度中間期							
定期預金	289,752	221,539	411,492	20,318	9,989	4,259	957,352
固 定 金 利 定 期 預 金	289,752	221,536	411,476	20,229	9,982	4,259	957,237
変 動 金 利 定 期 預 金	—	2	16	88	6	—	114
平成29年度中間期							
定期預金	282,550	209,402	393,755	16,398	12,036	3,847	917,991
固 定 金 利 定 期 預 金	282,543	209,396	393,694	16,391	12,016	3,847	917,890
変 動 金 利 定 期 預 金	7	5	61	6	19	—	100

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	437	—	437	434	—	434
証 書 貸 付	12,789	66	12,855	13,147	41	13,188
当 座 貸 越	1,303	—	1,303	1,229	—	1,229
割 引 手 形	64	—	64	60	—	60
合 計	14,593	66	14,659	14,871	41	14,913

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	400	0	400	417	—	417
証 書 貸 付	12,843	68	12,912	13,117	45	13,162
当 座 貸 越	1,248	—	1,248	1,186	—	1,186
割 引 手 形	73	—	73	59	—	59
合 計	14,566	68	14,635	14,780	45	14,825

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期							
貸出金	318,811	254,781	202,108	157,427	507,804	25,025	1,465,958
うち 変 動 金 利	—	105,062	75,213	59,504	212,807	25,025	—
うち 固 定 金 利	—	149,719	126,895	97,923	294,996	—	—
平成29年度中間期							
貸出金	319,964	261,051	200,601	160,367	525,772	23,592	1,491,350
うち 変 動 金 利	—	100,714	72,322	51,481	209,185	23,592	—
うち 固 定 金 利	—	160,337	128,278	108,886	316,586	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	4,571	3,369
債 権	10,393	10,261
商 品	—	—
不 動 産	168,169	172,300
そ の 他	—	—
計	183,134	185,931
保 証	492,917	501,200
信 用	789,906	804,218
合 計	1,465,958	1,491,350
(うち劣後特約貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	58	—
債 権	48	44
商 品	—	—
不 動 産	413	325
そ の 他	—	—
計	520	369
保 証	266	217
信 用	4,159	4,625
合 計	4,946	5,212

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
設 備 資 金	7,639 (52.1)	7,767 (52.1)
運 転 資 金	7,020 (47.9)	7,145 (47.9)
合 計	14,659 (100.0)	14,913 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,465,958	(100.0)	1,491,350	(100.0)
製 造 業	116,202	(7.9)	111,454	(7.5)
農 業、林 業	2,341	(0.2)	2,346	(0.2)
漁 業	5,600	(0.4)	5,683	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,753	(0.3)	4,591	(0.3)
建設業	48,757	(3.3)	51,654	(3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,653	(2.0)	32,772	(2.2)
情報通信業	8,595	(0.6)	10,030	(0.7)
運輸業、郵便業	46,812	(3.2)	47,479	(3.2)
卸売業、小売業	117,617	(8.0)	105,188	(7.0)
金融業、保険業	14,759	(1.0)	13,511	(0.9)
不動産業、物品賃貸業	234,789	(16.0)	243,213	(16.3)
その他各種サービス業	170,015	(11.6)	175,143	(11.7)
国・地方公共団体	215,254	(14.7)	232,916	(15.6)
その他の	450,811	(30.8)	455,370	(30.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,465,958	(—)	1,491,350	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸 出 金 残 高	1,039,434	1,061,754
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	70.90%	71.19%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ロ ー ン 残 高	437,600	443,818
うち住宅ローン残高	384,056	386,916
うち消費性ローン残高	38,470	42,895

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	64.07	94.63	64.17	64.00	67.20	64.01
期中平均	63.33	89.38	63.42	63.56	74.05	63.59

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	6,188	—	6,188 (82.9)	6,138	—	6,138 (82.2)
地	債	256	—	256 (3.4)	263	—	263 (3.5)
社	債	912	—	912 (12.2)	904	—	904 (12.1)
株	式	113	—	113 (1.5)	166	—	166 (2.2)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	1	—	1 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	7,470	—	7,470 (100.0)	7,473	—	7,473 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,947	—	5,947 (83.0)	5,977	—	5,977 (83.0)
地	債	252	—	252 (3.5)	256	—	256 (3.6)
社	債	888	—	888 (12.4)	887	—	887 (12.3)
株	式	80	—	80 (1.1)	80	—	80 (1.1)
そ の 他 の 証 券		0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	7,169	—	7,169 (100.0)	7,203	—	7,203 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期									
国	債	—	185,282	241,411	100,708	78,728	12,762	—	618,893
地	債	240	6,186	7,759	1,334	10,099	—	—	25,620
社	債	582	19,051	28,478	4,782	38,344	—	—	91,239
株	式	—	—	—	—	—	—	11,334	11,334
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	8	8
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度中間期									
国	債	54,344	269,600	179,830	87,949	5,160	16,968	—	613,852
地	債	300	12,892	3,460	1,076	8,574	—	—	26,304
社	債	7,217	37,432	5,354	38,553	1,915	—	—	90,473
株	式	—	—	—	—	—	—	16,662	16,662
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	106	106
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 証 率	32.80	—	32.70	32.16	—	32.07
期中平均	31.17	—	31.07	30.97	—	30.89

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国	債	62	76
地	債	143	251
合	計	206	327

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権 (a)	933	1,056
延滞債権 (b)	29,665	26,434
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	45
貸出条件緩和債権 (d)	5,906	5,711
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	36,504	33,247
総貸出金 (f)	1,465,958	1,491,350
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.49%	2.22%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,287	7,448	—	8,287	7,448	6,431	5,490	—	6,431	5,490
個別貸倒引当金	12,647	10,931	34	12,612	10,931	11,117	9,094	432	10,684	9,094
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,934	18,380	34	20,899	18,380	17,548	14,584	432	17,115	14,584

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,828	5,408	3,419	15,609	6,877	8,732
	債 券	735,667	706,842	28,824	728,715	709,772	18,943
	国 債	618,893	593,074	25,818	613,852	597,093	16,758
	地 方 債	25,620	25,165	454	24,409	24,114	294
	社 債	91,153	88,602	2,550	90,453	88,563	1,890
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	744,495	712,251	32,244	744,325	716,650	27,675
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,447	1,468	△21	—	—	—
	債 券	86	87	△1	1,914	1,920	△5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	1,895	1,900	△4
	社 債	86	87	△1	19	20	△0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,534	1,556	△22	1,914	1,920	△5
合 計		746,029	713,808	32,221	746,240	718,570	27,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,067	1,158
合 計	1,067	1,158

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、41百万円（うち、債券41百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	12,277	9,902	98	98	9,342	9,342	78	77
	受取固定・支払変動	6,138	4,951	300	298	4,671	4,671	215	214
	受取変動・支払固定	6,138	4,951	△202	△200	4,671	4,671	△137	△136
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	98	98	—	—	78	77

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	60,609	56,381	13	12	86,086	72,283	8	7
	為 替 予 約	909	—	17	17	816	—	3	3
	売 建	583	—	17	17	464	—	△1	△1
	買 建	325	—	0	0	352	—	4	4
	通 貨 オ プ シ ョ ン	313	—	0	0	417	—	0	0
	売 建	156	—	△2	△0	208	—	△3	△1
	買 建	156	—	2	1	208	—	3	2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	30	30	—	—	11	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第119期中（平成29年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成29年9月末現在）

平成29年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32
危険債権	246
要管理債権	58
正常債権	14,678
合 計	15,014

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	193
-----------------	-----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	192
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	175
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	175
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		194
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		195
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		195,196
(3) 業種別の貸出金償却の額		196
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		197
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		197
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		197
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		198
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
7. 銀行勘定における出資等に関する事項		199
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		199
(用語解説)		75

自己資本調達手段の概要

平成29年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	97,470	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,259		97,470	
	うち資本金および資本剰余金の額	73,756		73,756	
	うち利益剰余金の額	17,190		24,401	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	687		687	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,448		5,490	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	7,448		5,490	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,867		5,956	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)		104,574		108,916	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	419	629	777	518
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	419	629	777	518
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	78	118	191	127
	適格引当金不足額	—	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	1,333	2,000	2,027	1,351
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,832		2,996	
自 己 資 本 自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)		102,742		105,919	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,098,616		1,109,699	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,060		10,687	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	629		518	
	うち繰延税金資産	118		127	
	うち前払年金費用	2,000		1,351	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
	うち上記以外に該当するものの額	12,311		8,689	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,945		48,769	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,148,562		1,158,468	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%)		8.94%		9.14%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	43,944	44,387
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	39,337	39,639
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	11	15
地方三公社向け	20	1	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	76	78
法人等向け	20～100	14,966	15,026
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,304	12,708
抵当権付住宅ローン	35	993	914
不動産取得等事業向け	100	7,693	7,934
3ヵ月以上延滞等	50～150	106	43
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	193	207
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	318	318
上記以外	—	2,665	2,388
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	4,572	4,718
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	10	22
短期の貿易関連偶発債務	20	1	3
特定の取引に係る偶発債務	50	25	40
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	164	118
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	86	86
うち借入金の保証	100	86	86
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,192	4,350
派生商品取引	—	91	94
(1) 外国為替関連取引	—	83	93
(2) 金利関連取引	—	15	11
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	8	10
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	34	30
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,997	1,950
粗利益配分手法	—	1,997	1,950
単体総所要自己資本額（注）	—	45,942	46,338

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4％

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,132,340	2,418,886	707,762	5,691	2,453	3,242,393	2,523,604	712,657	6,132	1,908
地域別										
国内	3,128,852	2,415,515	707,762	5,574	2,453	3,239,536	2,520,837	712,657	6,041	1,908
国外	3,487	3,370	—	117	—	2,857	2,766	—	90	—
業種別										
製造業	122,035	121,292	404	338	1,017	117,310	116,707	340	262	46
農業、林業	2,818	2,818	—	—	21	2,840	2,840	—	—	21
漁業	5,999	5,989	10	—	—	6,071	6,071	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,956	4,756	200	—	0	4,894	4,593	300	—	0
建設業	52,926	51,762	1,164	—	386	56,423	55,139	1,284	—	332
電気・ガス・熱供給・水道業	33,190	33,140	50	—	—	35,998	35,948	50	—	—
情報通信業	8,910	8,910	—	—	—	10,354	10,304	50	—	—
運輸業、郵便業	48,222	47,329	395	497	—	49,777	48,214	585	978	—
卸売業、小売業	124,084	122,056	672	1,355	69	111,161	109,703	450	1,006	212
金融業、保険業	591,609	548,973	41,998	636	—	607,489	564,682	42,003	803	—
不動産業、物品賃貸業	250,029	249,598	430	—	20	258,169	257,768	400	—	593
その他各種サービス業	223,909	180,464	43,428	16	309	228,771	185,575	43,182	13	154
国・地方公共団体	1,139,223	520,215	619,007	—	—	1,229,268	605,258	624,009	0	—
その他（注2）	524,424	521,577	—	2,846	628	523,862	520,794	—	3,068	547
残存期間別（注3）										
1年以下	1,053,789	1,052,899	831	58	546	1,196,301	1,134,456	61,756	88	475
1年超3年以下	321,207	113,611	206,972	622	1,080	433,976	117,405	314,966	1,604	443
3年超5年以下	412,541	144,586	266,791	1,164	96	310,251	128,181	181,771	298	144
5年超7年以下	240,465	139,069	101,134	260	61	264,793	141,656	122,902	233	44
7年超10年以下	343,991	222,522	120,729	740	78	260,060	243,859	15,358	842	145
10年超	647,153	635,850	11,302	—	586	670,493	654,592	15,901	—	647
期間の定めのないもの	113,190	110,346	—	2,844	4	106,517	103,453	—	3,064	7

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,287	7,448	8,287	7,448	6,431	5,490	6,431	5,490
個別貸倒引当金	12,647	10,931	12,647	10,931	11,117	9,094	11,117	9,094
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,934	18,380	20,934	18,380	17,548	14,584	17,548	14,584

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	12,647	10,931	12,647	10,931	11,117	9,094	11,117	9,094
地域別								
国内	12,647	10,931	12,647	10,931	11,117	9,094	11,117	9,094
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,810	2,601	2,810	2,601	2,816	1,589	2,816	1,589
農業、林業	73	69	73	69	65	61	65	61
漁業	0	0	0	0	0	4	0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	2	1	2	1
建設業	562	550	562	550	632	564	632	564
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	41	38	41	38	37	34	37	34
運輸業、郵便業	609	928	609	928	827	688	827	688
卸売業、小売業	3,051	3,359	3,051	3,359	3,515	3,248	3,515	3,248
金融業、保険業	30	26	30	26	22	20	22	20
不動産業、物品賃貸業	1,310	1,148	1,310	1,148	1,385	1,400	1,385	1,400
その他各種サービス業	3,811	1,896	3,811	1,896	1,462	1,155	1,462	1,155
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	344	311	344	311	351	324	351	324

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	1	10
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	5	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	370
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	12	31
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	—
合 計	24	428

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,195,856	—	1,278,860	—
10%	52,513	—	57,027	—
20%	548,932	546,793	562,902	561,147
35%	70,985	—	65,289	—
50%	168,801	146,406	168,187	141,566
75%	397,066	—	410,163	—
100%	564,530	24,253	572,550	26,141
150%	1,530	1,000	396	—
250%	6,594	—	4,122	—
400%	400	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,007,212	718,454	3,119,500	728,854

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金および自行預金	13,687	12,956
金	—	—
債券	—	—
株式	311	332
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	13,999	13,289
貸出金と自行預金の相殺	20,563	20,371
保証	111,586	113,400
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	111,586	113,400
合 計	146,150	147,060

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	832	435
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,846	3,068
派生商品取引	2,846	3,068
外国為替関連取引	3,403	3,982
金利関連取引	449	353
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,006	1,267
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,006	1,267
IV 担保の種類別の額	2	3
適格金融資産担保（注）	2	3
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,844	3,064
派生商品取引	2,844	3,064
外国為替関連取引	3,401	3,978
金利関連取引	449	353
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,006	1,267
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間貸借対照表計上額	11,334	16,662
上場している出資等	10,275	15,609
非上場の出資等	1,058	1,052
時価額	11,334	16,662
上場している出資等	10,275	15,609
非上場の出資等	1,058	1,052
売却および償却に伴う損益の額	13	732
売却損益額	14	732
償却額	△ 0	—
評価損益の額	3,398	8,732
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	3,398	8,732
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
10BPV	△3,135	△2,746
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△7,291	△5,968

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスフロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報『銀行法施行規則』第34条の26第1項	
ふくおかフィナンシャルグループ	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	(22,41)
2.資本金および発行済株式の総数	43
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	43
各株主の持株数	43
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	43
4.取締役および監査役の氏名および役職名	(42)
5.会計監査人の氏名または名称	(46)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	(39)
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	(39)
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	6,44
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	45
(2) 経常利益または経常損失	45
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	45
(4) 包括利益	45
(5) 純資産額	45
(6) 総資産額	45
(7) 連結自己資本比率	45
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	46～53
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	60
(2) 延滞債権に該当する貸出金	60
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	60
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	60
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～39,50,61～74
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	60
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	46
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事実等についての分析および検討内容並びに当該重要事実等を解消し、または改善するための対応策の具体的な内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項			
	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕			
1.経営の組織	(77)	(135)	(168)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	79	137	170
各株主の持株数	79	137	170
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	79	137	170
3.取締役および監査役の氏名および役職名	(78)	(136)	(169)
4.会計監査人の氏名または名称	(91)		
5.営業所の名称および所在地			
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名			
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称			
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項			
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）			
〔銀行の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の中間事業年度における事業の概況	7	8,137	9,170
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	90	138	171
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	90	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務粗利益および業務粗利益率	96	146	179
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	96	146	179
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	97	147	180
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	98	148	181
総資産経常利益率および資本経常利益率	98	148	181
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	98	148	181
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	99	149	182
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	99	149	182
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	100	150	183
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	100	150	183
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	100	150	183
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	100	150	183
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	101	151	184
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	101	151	184
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値	101	151	184

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスフロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	152	185
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	102	152	185
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	102	152	185
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	102	152	185
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	103	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	103	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	103	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	103	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	103	—	—
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕			
1.リスク管理の体制	(25～38)	(25～38)	(25～38)
2.法令遵守の体制	(23～24)	(23～24)	(23～24)
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	10～17	10～17	10～17
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	(24)	(24)	(24)
〔銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項〕			
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	91～95	139～144	172～177
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	104	153	186
(2) 延滞債権に該当する貸出金	104	153	186
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	104	153	186
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	104	153	186
3.元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～38,94, 111～113,124～133	25～38,142, 158～166	25～38,175, 191～199
5.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	105～106	154	187
金銭の信託	—	—	—
デリバティブ取引	107～109	155～156	188～189
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	104	153	186
8.貸出金償却の額	104	153	186
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨			
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	91	—	—
11.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕			

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	(39)
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	(39)
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	79
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	80
(2) 経常利益または経常損失	80
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	80
(4) 包括利益	80
(5) 純資産額	80
(6) 総資産額	80
(7) 連結自己資本比率	80
〔銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	81～88
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	89
(2) 延滞債権に該当する貸出金	89
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	89
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	89
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～39,85, 111～123
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	89
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	81
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	110	157	190
2.危険債権	110	157	190
3.要管理債権	110	157	190
4.正常債権	110	157	190

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group